

令和 4 年度当初予算 歳出事業予算説明資料

参考資料Ⅱ

第1款 議会費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	議会費	議会費	人件費			11人	100,997	人事課（人件費）
2	議会費	議会費	議員報酬	議長		【人件費】 議長報酬 月額 613,000円	7,376	議事課
3	議会費	議会費	議員報酬	副議長		【人件費】 副議長報酬 月額 539,000円	6,486	議事課
4	議会費	議会費	議員報酬	議員		【人件費】 議員報酬 月額 485,000円	174,569	議事課
5	議会費	議会費	議員期末手当			【人件費】 議員期末手当 全議員報酬月額 × 加算割合 1.2 × 3.6月	67,833	議事課
6	議会費	議会費	議員共済会負担金			(給付費負担金) 負担金は4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額の総額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 (事務負担金) 議員一人当たり年額 13,000円 13,000円 × 令和4年4月1日現在の議員定数	61,004	議事課
7	議会費	議会費	議会総務費	議会及び議長交際費		慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 [過年度の状況] H28年度 155,560円 H29年度 204,480円 H30年度 150,702円 R 1年度 217,520円 R 2年度 68,600円	300	議事課
8	議会費	議会費	議会総務費	議会秘書業務費		・各種議長賞等の受賞者への賞金などの交付。 ・陳情・行事等の旅費・参加負担金など。	163	議事課
9	議会費	議会費	議会総務費	政務活動費		当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決 算 額] H28年度 16,350,493円 H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円 R 1年度 15,136,417円 R 2年度 10,393,525円	18,600	議事課
10	議会費	議会費	議会総務費	議長会等各種団体活動費		・全市市議会議長会 人口段階区分 100千人以上200千人未満 均等割 261千円 人口割 327千円 ・東海市議会議長会 均等割 13,000円 人口割 20,000円 慶弔基金拠出金 1,000円 ・三重県市議会議長会 人口割負担金487,500円×各市人口/三重県全市人口≈60,730円 平等割負担金 11,607円 ・全国高速自動車道市議会協議会 1市 20,000円	934	議事課
11	議会費	議会費	議会総務費	事務局管理費		議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】（諸収入）議会史元払い代 6千円	4,169	議事課
12	議会費	議会費	議事調査費	議員研修費		鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 [直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ] H29年度 「通年議会導入にあたっての問題点について」 H30年度 「議会の災害対応について」 R 1年度 「質問力を高める 議会力にいかす」 R 2年度 「新型コロナウイルス感染症について」 R 3年度 「社会保障制度（国民健康保険）について」	137	議事課
13	議会費	議会費	議事調査費	議事運営費		・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ・本会議等をより効率的に実施するためのペーパーレス会議システム、グループウェアシステム導入に係る経費 【特財】（諸収入）通信料政務活動費負担分 279千円	12,110	議事課
14	議会費	議会費	議事調査費	委員会運営費		・委員会に出席した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	3,428	議事課
15	議会費	議会費	議事調査費	委員会調査活動費		委員会の調査活動に要する旅費。	4,470	議事課
16	議会費	議会費	広報広聴費	議会図書室管理費		・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	945	議事課
17	議会費	議会費	広報広聴費	議会広報広聴費		・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	12,480	議事課

第2款 総務費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
18	総務管理費	一般管理費	人件費	市長給料		市長給料	12,696	人事課（人件費）
19	総務管理費	一般管理費	人件費	副市長給料		副市長（2人）給料	19,584	人事課（人件費）
20	総務管理費	一般管理費	人件費	特別職期末手当		市長・副市長（2人）期末手当	13,558	人事課（人件費）
21	総務管理費	一般管理費	人件費	特別職共済費		市長・副市長（2人）共済費	7,529	人事課（人件費）
22	総務管理費	一般管理費	人件費	一般職		205人	1,908,982	人事課（人件費）
23	総務管理費	一般管理費	秘書業務費	市及び市長交際費		【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等 400千円	400	秘書課
24	総務管理費	一般管理費	秘書業務費	全国市長会負担金等		【全国市長会負担金】政府・国会等に対する要望活動，地方行財政に関する調査研究等 705千円 【三重県市長会負担金】三重県内各市町間の連絡調整，諸般の事項の調査・研究，国・三重県等に対する要望活動等 1,601千円 【子育て研究会会費等】子ども基点で考える子育て研究会会費 ほかに 323千円	2,629	秘書課
25	総務管理費	一般管理費	秘書業務費	事務費		【報償費】叙勲受章者等への銀杯代 90千円 【旅費】東京ほか県外出張及び管内旅費 1,650千円 【需用費】新聞購読料，ガソリン代，名刺ほか印刷代，市長車点検代等 966千円 【役務費】郵便代，公用携帯電話代等 357千円 【使用料及び賃借料】有料道路通行料，NHK，CATV放送受信料等 377千円 【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等 32千円	3,472	秘書課
26	総務管理費	一般管理費	特別職報酬等審議会委員報酬			鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し，委員報酬を支払う。 委員構成（前回開催時（平成28年度）） ・連合三重鈴鹿地域協議会議長 ・鈴鹿工業クラブ会長 ・鈴鹿大学准教授 ・鈴鹿商工会議所会頭 ・鈴鹿市自治会連合会会長 ・鈴鹿市漁業協同組合組合長 ・鈴鹿法人会女性部会長 ・鈴鹿農業協同組合常務理事 ・税理士	164	人事課
27	総務管理費	一般管理費	会計年度任用職員給与等			共済費予算（共済負担金，社会保険負担金，雇用保険料等） 260,951千円 人事課予算分会計年度任用職員 令和3年度 パートタイム 8,223千円（8人） 13,783千円（13人） フルタイム 143,533千円（60人） 146,032千円（60人） 合計 151,756千円（68人） 159,815千円（73人） 令和4年度 パートタイム 8,223千円（8人） 13,783千円（13人） フルタイム 143,533千円（60人） 146,032千円（60人） 合計 151,756千円（68人） 159,815千円（73人）	420,766	人事課
28	総務管理費	一般管理費	地方分権推進費			【特財】（諸収入）雇用保険料個人負担分 1,900千円 地方分権の取組を進めるとともに，国や県の地方分権の動きに合わせて提供される情報窓口機能を担い，庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告及び交付金受領事務，国や県が開催する検討会議への出席。 ○事務用品，旅費	12	総合政策課
29	総務管理費	一般管理費	庁内LAN運用費			【特財】（県支出金）三重県の特例に関する条例に基づく交付金 16,321千円 1 行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 ・通信回線維持，常駐運用管理，機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ利用 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】（諸収入）庁内LAN用パソコン企業会計負担分 3,024千円	203,056	情報政策課
30	総務管理費	一般管理費	情報システム共通費			1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用パソコン設定 3 総合住民情報システム用パソコン，ソフトウェア，プリンタの賃貸借	20,169	情報政策課
31	総務管理費	一般管理費	マイナポイント申込み支援事業費			マイナポイント申込み支援に係る委託料	18,789	情報政策課
32	総務管理費	一般管理費	市政功労表彰式事業費			【特財】（国庫支出金）マイナポイント事業費補助金 18,789千円 鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき，5年ごとの市制記念日に併せて表彰を行う。 【市制80周年記念事業】 市政功労表彰式（鈴鹿市市制80周年記念日） 被表彰者 250名程度（団体を含む。） 来賓 250名程度 ○記念品代等	3,729	総務課
33	総務管理費	一般管理費	法令関係費	議会関係事務費		地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 市議会提出議案及び報告事項件数 ・令和元年12月 議案8件 報告10件 ・令和2年2月 議案31件 報告5件／3月 議案1件 報告0件 5月 議案3件 報告2件／6月 議案31件 報告6件 7月 議案2件 報告2件／9月 議案24件 報告4件 ・令和3年2月 議案33件 報告8件／4月 議案1件 報告2件 5月 議案1件 報告3件／6月 議案7件 報告5件 7月 議案2件 報告0件／9月 議案21件 報告5件 ○議案等印刷製本費等	289	総務課
34	総務管理費	一般管理費	法令関係費	法務事務費		例規の制定改廃及び管理，法令等の調査，研究及び解釈等を行い，適正な事務の推進を図る。 ○例規データベース検索システム運用業務委託（維持管理，データの更新等） 長期継続契約（令和4年5月30日から令和9年5月29日まで） ○法務関連の加除式書籍追録，書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 ○法務能力向上のための職員の研修参加等	4,395	総務課
35	総務管理費	一般管理費	法令関係費	法律顧問費		【特財】（諸収入）行政手続条例聴聞調査等複写費用 1千円 法律顧問を設置し，行政運営上必要な法律に関する問題，紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問 杉岡 治（弁護士「みなと総合法律事務所」） 森川 仁（弁護士「みなと総合法律事務所」） 法律顧問相談の実施 定例 月2回（原則第1，第3水曜日実施） ○法律顧問報酬等	1,203	総務課
36	総務管理費	一般管理費	情報公開費			情報公開審査会委員報酬，情報公開制度の運用，情報の公開に係る総合調整，情報の収集，管理及び提供 委員 伊藤 裕（元鈴鹿大学教授） 木之内 秀彦（鈴鹿大学教授） 小山 晃（弁護士） 伊賀 恵（弁護士） 鎌塚 有貴（三重短期大学講師） 開催回数 平成29年度2回 平成30年度4回 令和元年度0回 令和2年度0回 【特財】（諸収入）コピー代情報公開分 388千円	735	総務課
37	総務管理費	一般管理費	個人情報保護費			個人情報保護審査会委員報酬，個人情報保護条例の運用 委員 伊藤 裕（元鈴鹿大学教授） 木之内 秀彦（鈴鹿大学教授） 小山 晃（弁護士） 伊賀 恵（弁護士） 鎌塚 有貴（三重短期大学講師） 開催回数 平成29年度3回 平成30年度2回 令和元年度1回 令和2年度1回	519	総務課
38	総務管理費	一般管理費	行政不服審査費			行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬（開催予定2回） ○行政不服審査制度に係る書籍の購入，研修への参加等 委員 伊藤 裕（元鈴鹿大学教授） 木之内 秀彦（鈴鹿大学教授） 小山 晃（弁護士） 伊賀 恵（弁護士） 鎌塚 有貴（三重短期大学講師） 【特財】（手数料）行政不服審査法関係手数料 1千円	212	総務課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
39	総務管理費	一般管理費	物品調達費			○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費：消耗品費 契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用消耗品（図面袋）及びその他消耗品 印刷製本費 契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用印刷物（長3・角2封筒、賞状、燃料油給油票） 役務費：通信運搬費 郵便料（落札決定通知書等） 負担金：共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金 【特財】一括購入物品上下水道局等負担分 9千円	1,432	契約検査課
40	総務管理費	一般管理費	工事・業務委託等入札費			○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費（報酬、旅費） 消耗品費、会計年度任用職員（パートタイム）報酬等 電算委託料（電子入札システム運用保守業務委託等） その他委託料（三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託） 使用料（電子入札システム賃借料、コリンズ・テクリス使用料） 【特財】 契約履行証明手数料 6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分 440千円 電子入札システム関連経費上下水道局負担分 1,663千円	9,342	契約検査課
41	総務管理費	一般管理費	工事検査事務費			○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金（三重県市町工事検査事務担当協議会負担金）	525	契約検査課
42	総務管理費	一般管理費	市民参加推進事業費			・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	3,563	地域協働課
43	総務管理費	一般管理費	市民参加（協働）推進事業費			・協働についての周知啓発 ・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催 ・まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 【特財】（繰入金）まちづくり応援基金繰入金 973千円	973	地域協働課
44	総務管理費	一般管理費	まちづくり応援補助事業費			・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費 【特財】（繰入金）まちづくり応援基金繰入金 1,917千円	1,917	地域協働課
45	総務管理費	一般管理費	総合住民情報システム費		市街地整備課分	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費	2,718	市街地整備課
46	総務管理費	一般管理費	総合住民情報システム費		戸籍住民課分	1 住民記録及び印鑑登録システムの更新・運用・管理に係る委託経費 ・システム運用管理経費	17,079	戸籍住民課
47	総務管理費	一般管理費	証明書発行費			業務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事するフルタイム会計年度任用職員を雇用する経費 【特財】（手数料）印鑑証明手数料／窓口交付分 16,256千円 （手数料）印鑑登録証交付手数料／窓口交付分 2,185千円 （手数料）諸証明手数料 1,102千円	14,082	戸籍住民課
48	総務管理費	一般管理費	証明書コンビニ交付事業費			1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】（手数料）印鑑証明手数料／コンビニ交付分 1,800千円 （手数料）税務関係証明手数料／コンビニ交付分 600千円 （手数料）住民基本台帳手数料／コンビニ交付分 3,060千円 （手数料）戸籍手数料／コンビニ交付分 1,350千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等／行政証明書交付サービス料 720千円	16,408	戸籍住民課
49	総務管理費	一般管理費	住民基本台帳ネットワーク事業費			・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金 2,326千円	15,033	戸籍住民課
50	総務管理費	一般管理費	個人番号カード等交付事務費			・個人番号カードの交付及び推進事務を行うフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金 83,466千円	84,653	戸籍住民課
51	総務管理費	人事管理費	退職手当			令和4年度定年退職予定者（一般職）：27人 令和4年度早期退職及びその他退職予定者：41人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金 3,181千円 （諸収入）上水道事業分退職金 55,504千円	730,036	人事課
52	総務管理費	人事管理費	非常勤職員公務災害補償費			非常勤職員公務災害補償費 令和4年度予算額：100,000円	100	人事課
53	総務管理費	人事管理費	職員研修費			職員の各種研修（三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等）に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成 【特財】（諸収入）公舎使用料本人負担分 99千円 （諸収入）県研修助成金 187千円	11,327	人事課
54	総務管理費	人事管理費	職員厚生費			新防災服購入 @10,780×200着を計上。 健康診断等業務委託 14,443千円を計上。 【特財】（諸収入）成人病検診 1,266千円	18,076	人事課
55	総務管理費	人事管理費	職員管理費			電算委託料 出退勤システム（システム保守） 601,920円 人事・給与システム保守 2,640,000円（令和7年度まで債務負担行為） 機器材等借入料 出退勤システム（サーバリース） 809,160円（令和7年度まで債務負担行為） 出退勤システム（ロードバランサリース） 534,600円（令和7年度まで債務負担行為） 庁用等施設備品（椅子の購入費） 732,600円 【特財】（諸収入）個人年金取扱手数料 1,735千円、 （諸収入）給与計算下水道事業分 81千円、（諸収入）給与計算上水道事業分 129千円	11,752	人事課
56	総務管理費	人事管理費	職員共済組合補助			市職員共済組合補助金（補助率：2.5/1000） 令和4年度予算額：14,187,225円	14,188	人事課
57	総務管理費	文書広報費	広報発行費			【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料 等 【報酬】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金 等 【特財】（諸収入）広報すずか広告掲載料 2,402千円	22,164	情報政策課
58	総務管理費	文書広報費	ホームページ運営費			【委託料】ホームページ管理運用、ホームページ自動翻訳サービス、ホームページサーバ運用サポート 【使用料及び賃借料】ホームページサーバ機器保守延長ライセンス 【特財】（諸収入）ホームページバナー広告料 1,098千円	5,241	情報政策課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
59	総務管理費	文書広報費	テレビ広報費			【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月1分のプロモーション情報番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	3,053	情報政策課
60	総務管理費	文書広報費	コミュニティFM広報費			【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	2,818	情報政策課
61	総務管理費	文書広報費	SNS広報費			発信ツール ・Twitter ・facebook ・メールモニターシステム ・LINE ・YouTube	1,727	情報政策課
62	総務管理費	文書広報費	文書管理事務費			【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 1,236千円 文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・郵便後納料金 15,060千円 ・市内文書等配送業務委託料 7,392千円 ・用務員派遣委託料 4,109千円 ・文書管理システム業務委託料 5,714千円 ・文書管理システム再構築業務委託料 12,188千円 ・文書管理システム更新に係るサーバ購入費 4,637千円 ・複合機等賃貸借料及び保守料 35,757千円 ・コピー用紙（全庁分）等消耗品 11,000千円 【特財】（諸収入）コピー代 50千円	100,930	総務課
63	総務管理費	文書広報費	市民相談事業費			○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼、交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料	6,224	市民対話課
64	総務管理費	文書広報費	広聴事業費			【特財】（諸収入）コピー代 180千円 ○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費、「市民の声」用紙印刷にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	112	市民対話課
65	総務管理費	財政管理費	予算編成費			令和5年度当初予算書及び令和4年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費等の諸経費	511	財政課
66	総務管理費	会計管理費	決算調製費			前年度の決算書及び決算資料を作成する。	304	会計課
67	総務管理費	会計管理費	資金管理費			資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	297	会計課
68	総務管理費	会計管理費	財務会計事務管理費			財務会計に関する事務経費（パートタイム会計年度任用職員報酬、消耗品費・印刷製本費、保険料等） 財務会計システム運用等業務委託、指定金融機関事務委託などの費用 【特財】（諸収入）起債管理対応業務負担金 168千円	19,646	会計課
69	総務管理費	財産管理費	登記事務費			市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。 ○公有財産台帳管理システムに係る経費 システム保守費 ・システム操作等に対するサポート等 ・トラブル発生時の技術的サポート ・システムの不具合が発生した場合の対応	1,500	管財課
70	総務管理費	財産管理費	公有財産管理費	公有財産管理システム費			132	管財課
71	総務管理費	財産管理費	公有財産管理費	管理事務費		○市有地管理に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等。 【特財】（財産収入）土地貸付収入 9,556千円	7,000	管財課
72	総務管理費	財産管理費	公用車管理費			・主に車検時の重量税・自賠責保険料（車検台数120台＋新規登録予定台数11台） ・自動車損害共済共済基金分担金（224台＋新規導入予定11台） ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 令和3年9月末日現在の管財課集中管理台数 27台（内リース10台） 令和4年度管財課集中管理予定台数 28台（内リース10台） 【特財】（財産収入）不用品売却収入 100千円 （諸収入） 保険解約等返戻金 20千円 （諸収入） 自動車重量税還付金 26千円	16,856	管財課
73	総務管理費	財産管理費	市有建築物管繕費			○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等、著作物使用料等） 【負担金について】 （一般財団法人建築コスト管理システム研究所） 活動内容：営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由：営繕積算システムRIBCを利用しているため	3,849	公共施設政策課
74	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	光熱水費	管財課分	○本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 電気(円) ガス(円) 上下水道(円) H30年度 44,197,901 6,285,920 6,569,506 H31年度 43,751,745 6,617,672 6,897,131 R 2年度 40,041,709 6,571,030 7,263,476 R 3年度 19,713,989 5,161,893 4,135,977 (R3.9月末現在) 【特財】（諸収入） 光熱水費分 1,695千円 （諸収入） 私用電気料等(本庁分) 549千円	80,500	管財課
75	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	通信運搬費		○庁内電話及びFAXの通話・通信料等 H30年度 11,084,035 H31年度 11,034,799 R2年度 12,177,272 R3年度 7,795,915 (R3.9月末現在) 【特財】（諸収入） 私用電話料等(本庁分) 34千円	12,260	管財課
76	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	施設管理委託料	管財課分	本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 清掃、警備宿直、施設管理・運転監視等業務（長期継続契約） 各設備機器の保守点検委託料 等 【特財】（使用料） 庁舎土地建物使用料 3,748千円 （財産収入）建物貸付収入／庁舎等 6,176千円 （諸収入） 施設管理委託料 765千円	160,733	管財課
77	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	維持管理費		庁舎の維持管理に係る諸経費（消耗品費、修繕費、委託料等） 水質検査等の各手数料及びその他維持管理のための役務費 市有建物の損害共済加入費用 庁舎周辺駐車場の賃借料（5,401.88㎡） 給茶機リース料	18,241	管財課
78	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	維持修繕費	管財課分	本庁舎等の修繕費、修繕工事費 本館完成後16年が経過し、経年劣化による設備関係の修繕や改修費用が増加している。 ・環境センター維持修繕費 ・鑑定評価取得費 ・アスベスト含有調査委託費	51,170	管財課
79	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	維持修繕費	廃棄物対策課分	【特財】（財産収入）建物貸付収入 環境センター分 1,257千円	1,366	廃棄物対策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
80	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	管理事務費	管財課分	○本庁舎等の管理に係る事務経費 パートタイム会計年度任用職員報酬、消耗品費、郵便代、研修参加費等 市民総合賠償補償保険保険料 地上デジタル放送電波受信障害対策業務委託費 【特財】(財産収入) 配当金 196千円	4,738	管財課
81	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	管理事務費	環境政策課分	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料、建物総合損害共済の保険料、特定建築物の定期点検委託料及び非常灯修繕費 (亀山市分については、持ち分比率で案分し、負担金として歳入) 【特財】(財産収入) 土地貸付収入 493千円 (財産収入) 建物貸付収入／旧伝病舎分 298千円 (負担金) 旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 244千円	713	環境政策課
82	総務管理費	企画費	総合計画策定費			総合計画2023の計画期間が2023(令和5)年度で終了となることから、次期総合計画の策定に向けた調査研究及び準備作業を進める。 次期総合計画策定に係る経費 (1) 総合計画審議会の開催 959千円 (2) 総合計画策定のための市民意見聴取 361千円 (3) 総合計画に係るアドバイザー業務 629千円 (4) 総合計画策定支援に係る委託 3,080千円 (5) 総合計画策定に係る職員研修旅費 28千円 (6) 総合計画策定に係る事務的消耗品費 64千円	5,121	総合政策課
83	総務管理費	企画費	政策推進費			1 政策推進事務に関する諸経費 消耗品費、食糧費 44千円 2 政策推進関係団体への負担金等 (1) (一財) 地方自治研究機構(賛助会費 36千円) 活動内容 地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2) 三重県地方自治研究センター(会費 120千円) 活動内容 分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかわるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。 3 【市制80周年記念事業】市制施行80周年記念事業の実施に伴う経費 9,200千円 【特財】(繰入金) すずか応援基金繰入金 7,018千円	9,400	総合政策課
84	総務管理費	企画費	政策創造費			政策形成のための調査研究及び政策形成の基礎資料とするための市民アンケート調査を行う。 ・調査研究に係る職員研修旅費 28千円 ・調査研究に係る事務的消耗品費 3千円 ・市民アンケート調査に係る経費 1,940千円	1,971	総合政策課
85	総務管理費	企画費	シティセールス推進費			1 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 啓発物品作成、着ぐるみクリーニング代 等 580千円 2 シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 各種イベント参加謝礼 300千円 3 その他、県人会、啓発物品等作成のための経費 326千円 【特財】(諸収入) シティセールス啓発物品売払金 10千円	1,206	総合政策課
86	総務管理費	企画費	広域連携推進費			1 関係団体会議出席旅費 19千円 (1) 東海都市連携協議会 (2) FUTURE21北勢 2 関係団体への負担金等 508千円	527	総合政策課
87	総務管理費	企画費	総合教育会議等運営費			総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費 60千円	60	総合政策課
88	総務管理費	企画費	地方創生総合戦略推進費			1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 111千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・消耗品費 8千円 ・郵便料 11千円	140	総合政策課
89	総務管理費	企画費	トータルマネジメント推進費			1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 160千円 ・郵便料 512千円 ・手数料 40千円 ・委託料 111千円 2 事務経費 ・消耗品費 20千円 ・職員研修負担金 64千円	907	総合政策課
90	総務管理費	企画費	公共施設マネジメント推進費		総合政策課分	1 公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費 53千円 ・消耗品費 50千円 ・職員研修負担金 64千円 ・郵送料 1千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 ・委員報酬 401千円 ・委員旅費 43千円 ・委員用飲料 7千円 ・郵便料 29千円	648	総合政策課
91	総務管理費	企画費	公共施設マネジメント推進費		公共施設政策課分	○鈴鹿市公共建築物個別施設計画の推進に係る事務経費(消耗品費等、著作物使用料等)	714	公共施設政策課
92	総務管理費	企画費	RPA等導入支援・研修事業費			1 RPA職員研修及び導入支援を実施 ・委託料 957千円 ・著作権使用料 1,870千円	2,827	総合政策課
93	総務管理費	企画費	すずか応援寄附金推進費			すずか応援寄附金(ふるさと納税)の受領証明書の書面発行等業務委託にかかる委託料を支払う。	2,448	財政課
94	総務管理費	企画費	多文化共生推進費			○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、スペイン語のできるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するために、タブレット端末を使った多言語通訳システム及び多言語翻訳システムを運用する。 ○鈴鹿市多文化共生推進指針の見直しに係る監修謝礼、アンケート調査に係る経費等を計上。 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室の運営支援、外国人集住都市会議(会員都市13都市)への参画等に要する経費。 【特財】(国庫支出金) 外国人受入環境整備交付金 5,767千円 【特財】(寄附金) 多文化共生推進費寄附金 60千円	10,815	市民対話課
95	総務管理費	企画費	鈴鹿国際交流協会補助			公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 18,704,000円 事務局長(1名)、職員(3名/ポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金: 4,197,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年交流(受入れ)事業、長期休み時の学習支援教室、その他事業(マンスリーすずか等編集発行、日本語講座等)	22,901	市民対話課
96	総務管理費	企画費	国際親善費			○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等及び交流等に要する経費 ○市制80周年記念式典出席に係る業務 友好都市代表者の鈴鹿市制80周年記念式典出席に要する経費 【特財】(繰入金) すずか応援基金繰入金 2,018千円	2,790	市民対話課
97	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	光熱水費		地区市民センター(白子・ノノ宮)の電気料金、ガス料金、上下水道料金の経費	1,500	地域協働課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
98	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	通信運搬費		地区市民センターの電話基本料・通話料等の経費	3,000	地域協働課
99	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	施設管理委託料		地区市民センターの施設管理に関する経費 ・警備委託(22地区市民センター) ・消防用設備(消火器含む) 定期点検(白子・河曲・一ノ宮) ・エレベーター保守点検(白子) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ほか	2,119	地域協働課
100	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	維持修繕費		地区市民センターの土地・建物に関する維持修繕に関する経費 ・空調機, 電話回線システム, 雨漏り修繕 ほか	2,500	地域協働課
101	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	備品購入費		地区市民センターにて使用する各種備品の購入に関する経費 ・空調機等の庁用備品の更新 ・ワイヤレスマイクロホンの更新(電波法改正による)	571	地域協働課
102	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	事務費		地区市民センターにおける事務に関する経費 ・フルタイム会計年度任用職員等の給与 ・公用車のガソリン代, 車検・点検・修繕代 ・市配布物の仕分け及び配送業務委託料(白子) ・用地賃借料(白子) ほか	52,996	地域協働課
103	総務管理費	コミュニティ費	地域づくり推進事業費		経常的経費分	・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託 ・地域づくり一括交付金	573	地域協働課
104	総務管理費	コミュニティ費	地域づくり推進事業費		政策的経費分	【地域づくり一括交付金総額算定式】 令和2年度個人市民税収入済額(現年課税額)×配分率0.7%×(令和4年度個人住民税予算額(現年課税分)/令和3年度個人市民税予算額(現年課税分))	86,000	地域協働課
105	総務管理費	コミュニティ費	コミュニティセンター	光熱水費		コミュニティセンターの電気料金, ガス料金, 水道料金, 下水道・集落排水使用料の経費 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料 30千円	2,800	地域協働課
106	総務管理費	コミュニティ費	コミュニティセンター	管理運営委託料		コミュニティセンターの指定管理料 ・白子コミュニティセンター(昭和59年開設)1,600千円 指定管理者: 白子コミュニティセンター運営委員会 ・神戸コミュニティセンター(昭和62年開設)1,600千円 指定管理者: 神戸コミュニティセンター運営委員会 ・合川コミュニティセンター(平成4年開設)1,600千円 指定管理者: 合川コミュニティセンター運営委員会 ・牧田コミュニティセンター(平成7年開設)2,200千円 指定管理者: 牧田コミュニティセンター運営委員会	7,000	地域協働課
107	総務管理費	コミュニティ費	コミュニティセンター	維持管理費		コミュニティセンターの維持管理に関する経費 ・消防用設備定期点検 ・特定建築物定期点検(今年度は設備点検) ・防火対象物点検 ・E S P業務 ほか 【特財】(使用料) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機設置使用料 1千円	1,263	地域協働課
108	総務管理費	コミュニティ費	鈴が谷運動広場	維持管理費		・運動広場の維持管理に係る保守点検・植栽管理委託料 【特財】(使用料) 鈴が谷運動広場使用料 712千円	3,540	廃棄物対策課
109	総務管理費	公平委員会費	公平委員会費			地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部 拓哉(弁護士)委員長 川戸 雄介(弁護士) 蕪竹 理江(会社社長) 委員会開催回数 令和2年度3回 令和3年度8回(予定) 令和4年度8回(予定) ○公平委員会委員報酬等	641	総務課
110	総務管理費	自治会費	自治会委託事務費	自治会事務委託料		「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配布 ・市及び公営団体からの周知文書等の配布及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ, 立会調査等	89,581	地域協働課
111	総務管理費	自治会費	自治会委託事務費	自治会長報償費		市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため, 先導的かつ総括的な立場で様々な役割を行っている自治会長に対する報償金の交付。	20,050	地域協働課
112	総務管理費	自治会費	自治会団体事務費			各自治会活動, 地区, 地域内での相互活動, また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	3,186	地域協働課
113	総務管理費	文化振興費	あなたが见せる「スズカの文化」事業費			(1)第54回 鈴鹿市美術展の開催 《2,749千円》 (2)第31回 鈴鹿市芸文賞の開催 《1,008千円》	3,767	文化振興課
114	総務管理費	文化振興費	文化振興事業補助			(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した, 公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 39,259千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	42,259	文化振興課
115	総務管理費	文化振興費	市民会館	光熱水費		電気料金, 都市ガス料金, 上下水道料金等の光熱水費 【特財】(使用料) 市民会館使用料 14,308千円	8,627	文化振興課
116	総務管理費	文化振興費	市民会館	施設管理委託料		・施設管理委託 電気事業法, ビル管理法等関連法規に基づく管理業務委託 ・施設設備保守点検委託 建築基準法等関連法規に基づく保守点検業務委託及びホール舞台設備関係維持のための各種保守点検業務委託 ・清掃委託 会館内外美化保持のための清掃業務委託 ・施設管理運営委託 ホール管理運営委託, 夜間業務に係る管理運営委託 【特財】(財産収入) 建物貸付収入 425千円 (諸収入) 市民会館ネーミングライツ料 1,200千円 (諸収入) 雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料等 36千円 (諸収入) 雇用保険料個人負担分等/コピー代 9千円	32,050	文化振興課
117	総務管理費	文化振興費	市民会館	維持管理費		1 放送受信料 NHK・CNS受信料 2 機器材等借上料 清掃モップ等リース代	57	文化振興課
118	総務管理費	文化振興費	市民会館	維持修繕費		1 消耗品費 施設・設備の修繕関係部品 2 修繕費 施設・設備の小破修繕	600	文化振興課
119	総務管理費	文化振興費	市民会館	事務費		1 報酬 パートタイム会計年度任用職員1名 報酬 2 旅費 パートタイム会計年度任用職員1名 通勤費用弁償 3 通信運搬費 電話料・切手代 インターネット利用料(ウイルス対策ソフト含む) 4 保険料 施設賠償責任保険・貸館対応興行中止保険料 5 機器材等借上料 クラウドサービス借上料 6 負担金 全国及び三重県公立文化施設協議会会費	1,567	文化振興課
120	総務管理費	文化振興費	文化会館	光熱水費		冷暖房用燃料のA重油及び電気料金・上下水道料金等の光熱水費 A重油 200千円 電気 4,460千円 上下水道 300千円	4,960	文化振興課
121	総務管理費	文化振興費	文化会館	施設管理委託料		・施設管理委託 電気事業法, ビル管理法等関連法規に基づく管理業務委託 ・施設設備保守点検委託 消防法, 建築基準法等関連法規に基づく保守点検業務委託及び舞台用ピアノ維持のための各種保守点検業務委託 ・樹木管理委託 会館敷地内高木枯枝等落下事故防止のための樹木管理委託	5,788	文化振興課
122	総務管理費	文化振興費	文化会館	維持修繕費		・修繕費 経年劣化に対応した施設設備の緊急修繕費用 建物並びに会館付帯設備の小破修繕費用	300	文化振興課
123	総務管理費	文化振興費	文化会館	駐車場借上料		・第二駐車場 1,552㎡(普通自動車54台収容) ・第三駐車場 1,076㎡(普通自動車42台収容)	6,046	文化振興課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
124	総務管理費	文化振興費	文化会館	事務費		・消耗品費 管理運営事務に要する消耗品 ・通信運搬費 電話料 ・手数料 ゴンドラ性能検査手数料 ・機器材等借上料 クラウドサービス借上料 ・負担金 三重県公立文化施設協議会会費	476	文化振興課
125	総務管理費	文化振興費	文化会館	施設整備費		文化会館大規模改修工事移転作業委託【債務負担行為R4～R5】 R4支払分：5,335千円, R5支払分6,897千円 (計12,232千円) 産業廃棄物処理委託 3,061千円 文化会館大規模改修設計モニタリング業務委託 18,000千円 文化会館大規模改修設計・工事 789,400千円 【特財】(地方債)文化会館施設整備債 552,400千円	815,796	文化振興課
126	総務管理費	基金費	基金運用益金等積立金			各種基金の運用による益金等を積み立てる。 令和2年度末基金残高(一般会計所管分) 財政調整基金 7,858,873,264円 地方債減債基金 2,308,931,534円 社会福祉事業振興基金 959,855円 緑の基金 39,202,480円 奨学基金 3,015,727円 文化振興基金 1,095,686円 ふるさと水と土保全基金 10,665,157円 公共施設整備基金 1,311,466,724円 すずか応援基金 264,029,306円 まちづくり応援基金 7,657,266円 森林環境基金 24,524,855円 子ども未来基金 4,900,761円 新型コロナウイルス対策基金 800円 みえ森と緑基金 1,310,000円 【特財】(財産収入)基金運用利子 902千円	902	財政課
127	総務管理費	基金費	すずか応援基金積立金			令和4年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金 329,000千円	329,000	財政課
128	総務管理費	基金費	まちづくり応援基金積立金			龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただし、令和4年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金 3,000千円	3,000	財政課
129	総務管理費	基金費	森林環境基金積立金			令和4年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	19,355	財政課
130	総務管理費	基金費	みえ森と緑基金積立金			「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 4,500千円	4,500	財政課
131	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	光熱水費		男女共同参画センターの光熱水費。 ○電気代(外灯分) ○水道代(トイレ・食の工房・給湯室) ○ガス代(食の工房)	221	男女共同参画課
132	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	施設管理委託料		男女共同参画センターの施設管理委託に必要な経費。 ○清掃業務委託料(日常清掃業務と定期清掃業務を行う。日常清掃業務は、開館日の午前中に全館の清掃を行う。定期清掃業務は、日常清掃業務ではできないガラス拭き清掃、ワックス塗布等を年に2回実施する。) ○エレベーター保守点検等委託料(年1回の建築基準法による法定検査及び月1回の点検に加え、電話回線を使用して24時間体制でリモート監視する。) ○貯水槽清掃業務委託料(市水道事業給水条例による年1回の貯水槽の清掃及び水質検査を行う。) ○自動ドア保守点検委託料(1階入口の自動ドアを年2回点検する。) ○空調点検委託料(空調設備の点検と清掃業務を行う。)	3,035	男女共同参画課
133	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	維持管理費		男女共同参画センターの維持管理に必要な経費。 ○シルバー人材センター施設管理業務委託(男女共同参画課職員の勤務は火～土曜日の昼間であるため、火～土曜日の夜間及び日曜日の昼間については、シルバー人材センターに施設の管理運営を委託し、2人体制とする。) ○共益費(かんばん開発ビル管理組合に支払う。ビル全体の機械警備、設備点検、修繕、消防設備修繕、損害保険料等に充てる。) ○かんばん開発ビル管理組合に支払う電気・水道使用料 【特財】(使用料及び手数料)男女共同参画センター使用料 1,056千円	5,786	男女共同参画課
134	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	維持修繕費		○非常用照明の修繕に必要な経費 ○研修室及びホールのカーテン取替工事に係る経費	500	男女共同参画課
135	総務管理費	男女共同参画センター費	相談事業費			女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談 原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談 原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員4人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。 ○事例検討会 女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ 自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方さがし講座。	1,666	男女共同参画課
136	総務管理費	男女共同参画センター費	男女共同参画基本計画推進費	女性活躍推進費		女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 ○SDGs目標5「ジェンダー平等」の推進並びに国の第五次男女共同参画基本計画及び鈴鹿市男女共同参画審議会による提言を踏まえ、オンラインでの会議、セミナー実施。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。	541	男女共同参画課
137	総務管理費	男女共同参画センター費	男女共同参画基本計画推進費	啓発事業費		・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分 429千円	1,866	男女共同参画課
138	総務管理費	男女共同参画センター費	男女共同参画基本計画策定費			鈴鹿市男女共同参画基本計画策定のための住民アンケートに係る経費 ・住民アンケート対象者抽出等に係る経費 ・調査票・返信用封筒の印刷等に係る経費 ・郵便料	652	男女共同参画課
139	総務管理費	スポーツ振興費	スポーツ推進委員費			・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研究大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため、各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。	3,114	スポーツ課
140	総務管理費	スポーツ振興費	地域住民スポーツ活動費			・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金 3,404千円	27,083	スポーツ課
141	総務管理費	スポーツ振興費	高齢者・健康スポーツ推進費			・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・いきいき鈴鹿ツーデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 140千円	1,191	スポーツ課
142	総務管理費	スポーツ振興費	スポーツクラブ振興費			・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	588	スポーツ課
143	総務管理費	スポーツ振興費	明日をひらく少年スポーツ育成事業費			各種ジュニアスポーツ大会の開催 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 297千円	1,608	スポーツ課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
144	総務管理費	スポーツ振興費	三重県スポーツ協会負担金			公益財団法人 三重県スポーツ協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技団体、市町体育協会、中体連、高体連 ・主な活動 国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成 競技力の向上 など	594	スポーツ課
145	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿市スポーツ協会補助			・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	18,525	スポーツ課
146	総務管理費	スポーツ振興費	シティマラソン開催費			第25回鈴鹿シティマラソン 委 託 先 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期 令和4年12月中旬 場 所 鈴鹿サーキット 国際レーシングコース 参加人数 約7,500人 競技種目 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金/シティマラソン開催費分 5,320千円	6,650	スポーツ課
147	総務管理費	スポーツ振興費	美し国三重市町対抗駅伝大会費			美し国三重市町対抗駅伝大会 (第16回) ・令和5年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市) 10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	910	スポーツ課
148	総務管理費	スポーツ振興費	全国大会等出場激励金			・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	2,960	スポーツ課
149	総務管理費	スポーツ振興費	自転車道維持管理費			鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	942	スポーツ課
150	総務管理費	スポーツ振興費	学校体育施設開放運営費			・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校 30校 市内中学校 10校 合計 40校 ・電燈修繕費等	4,994	スポーツ課
151	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	会計年度任用職員給与等		市立体育館・市立テニスコート・武道館の来館者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 市立体育館・市立テニスコート フルタイム 4人, パートタイム 5人 武道館 " 3人, " 5人	27,297	スポーツ課
152	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	光熱水費		電気, ガス, 上下水道の光熱水費	14,650	スポーツ課
153	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	施設管理委託料		市立体育館・市立テニスコート・武道館の清掃委託, 機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(使用料)市立体育館使用料/市立体育館 37,551千円 (使用料)市立体育館使用料/武道館 6,929千円 (財産収入)土地貸付収入/市立体育館分 653千円 (財産収入)建物貸付収入/市立体育館分 2,187千円 (財産収入)建物貸付収入/武道館分 474千円	20,854	スポーツ課
154	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	維持管理費		・市立体育館・市立テニスコート・武道館に必要な各種消耗品 ・放送受信料 ・市立体育館トレーニングマシンのリース料 【特財】(諸収入) 市立体育館ネーミングライツ料 3,000千円	8,844	スポーツ課
155	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	維持修繕費		市立体育館・市立テニスコート・武道館の小破修繕費用	1,500	スポーツ課
156	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・コピー機借上料 ・エネルギーサービスプロバイダー(ESP)業務委託料	1,598	スポーツ課
157	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	会計年度任用職員給与等		西部体育館の来館者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 3人, パートタイム 4人	11,349	スポーツ課
158	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	光熱水費		電気, 水道の光熱水費	1,450	スポーツ課
159	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	施設管理委託料		西部体育館の清掃委託, 機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(使用料)西部体育館使用料 3,527千円 (財産収入)建物貸付収入/西部体育館分 545千円	995	スポーツ課
160	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	維持管理費		・西部体育館に必要な各種消耗品 ・放送受信料	115	スポーツ課
161	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	維持修繕費		西部体育館の小破修繕費用	300	スポーツ課
162	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・コピー機借上料	163	スポーツ課
163	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	会計年度任用職員給与等		桜の森公園野球場の来場者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 1人	2,458	スポーツ課
164	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	光熱水費		電気, 上下水道の光熱水費	3,450	スポーツ課
165	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	施設管理委託料		石垣池公園野球場・西部野球場・西部テニスコート・桜の森公園野球場の清掃委託, 整地委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(使用料)野球場使用料/石垣池公園野球場 1,373千円 (使用料)野球場使用料/西部野球場・西部テニスコート 1,037千円 (使用料)野球場使用料/桜の森公園野球場 657千円	10,307	スポーツ課
166	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	維持管理費		石垣池公園野球場・西部野球場・西部テニスコート・桜の森公園野球場に必要な各種消耗品	322	スポーツ課
167	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	維持修繕費		石垣池公園野球場・西部野球場・西部テニスコート・桜の森公園野球場の小破修繕費用	600	スポーツ課
168	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	事務費		・許可申請書等印刷代 ・エネルギーサービスプロバイダー(ESP)業務委託料	657	スポーツ課
169	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	会計年度任用職員給与等		石垣池公園陸上競技場の来場者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 3人, パートタイム 5人	11,233	スポーツ課
170	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	光熱水費		電気, ガス, 水道の光熱水費	2,400	スポーツ課
171	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	施設管理委託料		石垣池公園陸上競技場の清掃委託, 機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(諸収入) 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料 2,000千円 (使用料) 陸上競技場使用料 3,073千円 (財産収入) 土地貸付収入/陸上競技場分 1,087千円	6,931	スポーツ課
172	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	維持管理費		・石垣池公園陸上競技場に必要な各種消耗品 ・放送受信料	181	スポーツ課
173	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	維持修繕費		石垣池公園陸上競技場の小破修繕費用	300	スポーツ課
174	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・コピー機借上料 ・公用車に係る経費	327	スポーツ課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
175	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	施設整備費		石垣池公園市民プール解体後跡地に陸上競技場の付帯施設等を整備するための実施設計業務委託事業 ・付帯施設等整備に係る実施設計業務委託 15,000千円 ・石垣池公園市民プール解体工事 80,000千円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 72,141千円	95,000	スポーツ課
176	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	第3種公認整備費		・陸上競技場の施設改修 第三種公認更新のための陸上競技場のトラックウレタン、走り幅跳び走路及び砂場の改修、ルール改正等に伴う競技用備品の新規購入等、写真判定機の更新 【特財】（諸収入）スポーツ振興くじ助成金 改修工事費分 20,000千円 備品購入費分 6,000千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 94,163千円 【過年度返還金】スポーツ振興くじ助成金の財産処分に係る返納金 8,000千円	158,000	スポーツ課
177	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿川河川緑地運動施設	管理運営委託料		・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 H30年度～R4年度（5年間） H30年度 4,375,000円 R 1年度 4,480,000円 R 2年度 4,600,000円 R 3年度 4,670,000円 R 4年度 4,700,000円	4,700	スポーツ課
178	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	会計年度任用職員給与等		鼓ヶ浦サン・スポーツランドの来場者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 3人、パートタイム 5人	11,062	スポーツ課
179	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	光熱水費		電気、ガス、水道の光熱水費	1,784	スポーツ課
180	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	施設管理委託料		鼓ヶ浦サン・スポーツランドの清掃委託、機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】（使用料）鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料 5,280千円 （財産収入）土地貸付収入/鼓ヶ浦サン・スポーツランド分 165千円	2,300	スポーツ課
181	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	維持管理費		・鼓ヶ浦サン・スポーツランドに必要な各種消耗品 ・放送受信料	165	スポーツ課
182	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	維持修繕費		・鼓ヶ浦サン・スポーツランドの小破修繕費用	300	スポーツ課
183	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・コピー機借上料 ・エネルギーサービスプロバイダー（ESP）業務委託料	344	スポーツ課
184	総務管理費	スポーツ振興費	公共施設予約システム運用費			クラウドサービス借上料 ・市立体育館、市立テニスコート、武道館、西武体育館、石垣池公園野球場、西武野球場、西部テニスコート、桜の森公園野球場、石垣池公園陸上競技場、鈴鹿川河川緑地運動施設、鼓ヶ浦サン・スポーツランド	790	スポーツ課
185	総務管理費	諸費	中長期在留者住居地届出等事務費			中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】（国庫支出金）中長期在留者住居地届出等事務委託金 27千円	27	戸籍住民課
186	総務管理費	諸費	自衛官募集事務費			自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】（国庫支出金）自衛官募集事務委託金 100千円	100	戸籍住民課
187	総務管理費	諸費	非核平和と都市宣言費			・平和への祈り展に係る開催経費（例年7月開催） 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等、（講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、消耗品費等） ・日本非核宣言自治体協議会負担金	305	人権政策課
188	総務管理費	諸費	人権擁護協議会補助等			人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費 ・人権擁護委員会負担金 ・人権擁護委員会活動費補助金	1,026	人権政策課
189	総務管理費	諸費	人権尊重都市宣言費			・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費（講師謝礼等）	210	人権政策課
190	総務管理費	諸費	啓発事業費			・人権啓発イベント等に係る経費 （じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等、人権の花運動事業） ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】（県支出金）人権啓発事業委託金 535千円	4,054	人権政策課
191	総務管理費	諸費	住宅新築資金等貸付事業費			住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 【特財】（諸収入）住宅新築資金等貸付金元利収入 201千円	201	人権政策課
192	総務管理費	諸費	防犯事業費			・（公社）三重県防犯協会連合会に対する負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援（防犯用品提供等）	2,739	交通防犯課
193	総務管理費	諸費	暴力追放事業費			・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話	154	交通防犯課
194	総務管理費	諸費	犯罪被害者等支援事業費			・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・（公社）みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼	965	交通防犯課
195	総務管理費	諸費	国民保護対策費			国民保護協議会開催経費 委員報酬 303千円	303	防災危機管理課
196	総務管理費	諸費	危機管理対策事業費			職員参集システムにより、平常時から連絡体制を確立するとともに、危機事案発生時には情報伝達を行う。 職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料 185千円	185	防災危機管理課
197	総務管理費	諸費	防犯灯設置費補助			・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	5,883	交通防犯課
198	総務管理費	諸費	防犯カメラ設置事業費		経常的経費分	・防犯カメラの維持管理	150	交通防犯課
199	総務管理費	諸費	防犯カメラ設置事業費		政策的経費分	・防犯カメラ設置費補助金 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 2,848千円	4,500	交通防犯課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
200	総務管理費	諸費	集会所建設費補助			地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築0件、修繕6件 補助金額 3,600千円	3,600	地域協働課
201	総務管理費	諸費	集落間通学路防犯灯事業費			・集落間通学路防犯灯の維持管理 ・LED防犯灯のリース料	4,392	交通防犯課
202	総務管理費	諸費	過年度国庫補助金等返還金			過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	10,000	財政課
203	徴税費	税務総務費	人件費			67人	478,163	人事課（人件費）
204	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査委員会費	委員報酬		日数について、平年度は2日、評価替年度は6日とする。	54	市民税課
205	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査委員会費	事務費		事務局書記等の研修負担金及び旅費。	41	市民税課
206	徴税費	税務総務費	過年度市税返還金等		市民税課分	過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条） ＜参考＞ 平成30年度 100,964,034円 平成31年度 103,152,259円 令和2年度 113,952,866円 令和3年度（4月～9月） 68,296,110円	98,000	市民税課
207	徴税費	税務総務費	過年度市税返還金等		納税課分	前年度発生 の過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,574,067円 平成30年度 9,257,060円 平成31年度 9,291,050円 令和2年度 9,958,910円 令和3年度 7,212,333円（9月末）	10,000	納税課
208	徴税費	税務総務費	過年度市税返還金等		資産税課分	1 固定資産税・都市計画税交付金（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） 【参考】2017年度 51,943円、2018年度457,697円、2019年度 18,958円、2020年度 138,553円、2021年度9月末 0円 2 固定資産税・都市計画税過誤納金還付金（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 【参考】2017年度6,180,800円、2018年度1,866,950円、2019年度 368,500円、2020年度 2,339,700円、2021年度9月末 3,693,900円	5,000	資産税課
209	徴税費	税務総務費	市税過納還付加算金		市民税課分	市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） ＜参考＞ 平成30年度 783,300円 平成31年度 800,100円 令和2年度 815,800円 令和3年度（4月～9月） 247,500円	4,000	市民税課
210	徴税費	税務総務費	市税過納還付加算金		納税課分	令和4年度収納分の過誤納金及び過年度未還付金にかかる還付加算金 根拠法令（地方税法第17条の4に基づく還付加算金） 平成28年度 6,700円 平成29年度 78,900円 平成30年度 16,800円 平成31年度 12,800円 令和2年度 1,300円 令和3年度 2,300円（9月末）	150	納税課
211	徴税費	税務総務費	市税過納還付加算金		資産税課分	1 固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4に基づく還付加算金） 【参考】2017年度 122,900円、2018年度 95,900円、2019年度 2,800円、2020年度 73,200円、2021年度9月末 121,200円	550	資産税課
212	徴税費	税務総務費	総合住民情報システム費		戸籍住民課分	税証明システムの運用・管理に係る委託経費	4,065	戸籍住民課
213	徴税費	税務総務費	証明書発行費			税務関係証明書の交付に関する事務に必要な消耗品の購入及び申請書等の印刷経費	410	戸籍住民課
214	徴税費	賦課徴収費	三重地方税管理回収機構負担金			【特財】（手数料）税務関係証明手数料／窓口交付分 8,987千円 ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績（鈴鹿市） 本税・督促・延滞金 平成30年度 36,728,944円（徴収第一課分） 65,094,264円（徴収第二課分） 平成31年度 43,975,576円（徴収第一課分） 53,359,772円（徴収第二課分） 令和2年度 73,191,040円（徴収第一課分） 43,200,973円（徴収第二課分）	18,039	納税課
215	徴税費	賦課徴収費	債権回収対策事業費			事業内容（債権徴収一元化の必要経費） 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	1,285	納税課
216	徴税費	賦課徴収費	総合住民情報システム費		市民税課分	1. 総合住民情報システム等に係る経費 (1) MISALIO 運用管理費 49,470千円 (2) MISALIO バッチ処理経費 1,503千円 (3) MISALIO カスタマイズ保守経費 268千円 (4) TOMAS 保守経費 1,271千円 (5) TOMAS IE11サポート終了に伴う対応 446千円 (6) F0INTAX 保守経費 1,347千円 (7) F0INTAX IE11サポート終了に伴う対応 116千円 (8) 住民税課税支援システム（税務LAN）の導入及び運用管理 22,938千円 (9) 税制対応措置 2,000千円 (10) eLTAX 運用業務委託 6,083千円 2. 地方税共同機構への負担金 6,819千円	92,258	市民税課
217	徴税費	賦課徴収費	総合住民情報システム費		納税課分	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング 33,974,380円 2. 滞納システムカスタマイズ保守 286,440円 3. バッチ処理運用業務 3,170,200円 4. 地方税共通納税システムに伴う利用料 2,521,200円 5. 地方税共通納税システム対象税目拡大対応 13,002,000円 6. 地方税共通納税システム対象税目拡大対応に伴う作業支援費 825,000円	53,781	納税課
218	徴税費	賦課徴収費	総合住民情報システム費		資産税課分	1 総合住民情報システム委託費 固定資産税運用管理業務委託費（～2022年12月） 11,466千円 固定資産税運用管理業務委託費（2023年1月～） 8,627千円 バッチ処理運用サービス業務委託費 1,653千円	21,746	資産税課
219	徴税費	賦課徴収費	市税徴収費	会計年度任用職員給与等		○フルタイム会計年度任用職員給与等（2名分） （継続） 分納口座振替業務、窓口業務、電話対応、実態調査業務の補助 2名	4,639	納税課
220	徴税費	賦課徴収費	市税徴収費	通信運搬費		手数料 口座振替手数料 単価10円／件（税別） コンビニ収納代行手数料 単価56円／件（税別） クレジット等収納代行手数料 単価60円／件（税別） 【特財】（手数料）督促手数料 2,500千円	18,879	納税課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
221	徴税費	賦課徴収費	市税徴収費	事務費		研修負担金、研修旅費 119,820円 追録、トナーカートリッジ、催告状、封筒印刷等 939,302円 電話料 53,856円 クレジット等収納代理納付委託（ランニング経費） 462,000円 預貯金の電子照会業務委託（ランニング経費） 660,000円 徴収に伴う経費 60,000円 三重都市徴収事務連絡協議会負担金 10,000円 地方税共通納税共同収納手数料負担金 50,000円 車体課税関係費負担金（軽J N K S） 463,000円 【特財】（諸収入）市税延滞金 60,000千円	2,820	納税課
222	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	会計年度任用職員給与等		・軽自動車税に関する事務補助 1人×180日 ・市民税に関する事務補助 1人×180日 ・市民税に関する当初課税事務補助 4人×75日 2人×70日 2人×55日 3人×30日	5,855	市民税課
223	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	通信運搬費		個人・法人市民税、軽自動車税の納税通知書等の郵便料	15,398	市民税課
224	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	軽自動車税課税事務共同処理負担金等		三重県軽自動車税等事務共同処理協議会への分担金 ＜参考＞ 令和2年10月から令和3年9月末までの実績より算出 （県外情報取得分については10%の増加見込） 申告受付分等 @49.29×30,617件≒1,509,112円 県外情報取得分 @47.76×3,408件≒162,766円 ※毎年11月に県内各市町の負担割合が決定してから、金額を修正する。	1,672	市民税課
225	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	事務費		1. 職員の研修負担金及び旅費 121千円 2. 消耗品費及び封筒等印刷費 3,028千円 3. 軽自動車検査情報提供料等手数料 840千円 4. 申告相談用の機器材等借上料及び巡回相談用の燃料費等 507千円 5. RPA支援業務委託等のその他委託料と著作権使用料等 3,686千円 6. 協議会負担金及び環境性能制徴収取扱費 1,391千円 【特財】 （手数料）自動車臨時運行許可手数料 1,312千円 （県支出金）県民税徴収事務委託金／旧制度 1千円 （県支出金）県民税徴収事務委託金／新制度 318,300千円 （諸収入）原動機付自転車等標識再交付代 2千円	9,573	市民税課
226	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	会計年度任用職員給与等		1 パートタイム会計年度任用職員報酬 固定資産税に関する事務補助 1人×180日 2 パートタイム会計年度任用職員旅費 通勤費用弁償 1人×168日	1,041	資産税課
227	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	通信運搬費		1 固定資産税の納税通知書等の郵便料	7,030	資産税課
228	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	固定資産評価（土地）業務委託料		1 鈴鹿市デジタル地番図運用業務委託費 14,188千円 2 鈴鹿市市内用WebGIS土地家屋管理システム運用保守業務委託 1,100千円 3 鈴鹿市市内用WebGIS土地家屋管理システム Edge移行に伴うシステム改修業務委託費 660千円 4 2023年度課税における標準宅地及び大規模画地の時点修正業務委託費 9,113千円 5 固定資産税評価業務委託費（2024年度評価替） 9,275千円 債務負担行為額合計（2022年度～2023年度） 15,538千円 6 不動産鑑定評価業務委託費（2024年度評価替） 債務負担行為額 41,360千円	34,336	資産税課
229	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	固定資産評価（家屋）業務委託料		1 鈴鹿市デジタル家屋図修正業務委託費 11,173千円 2 固定資産家屋評価業務委託費 14,388千円 3 家屋評価システムソフトウェア年間保守業務委託費 330千円	25,891	資産税課
230	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	事務費		1 職員旅費 61千円 2 消耗品費 363千円 3 車両用燃料費 180千円 4 印刷製本費 687千円 5 車両用修繕費 170千円 6 職員研修会参加負担金 135千円 7 資産評価システム研究センター負担金 90千円 8 中越大震災ネットワークおぢや負担金 10千円 【特財】（手数料）徴税費手数料 税務関係証明手数料 1,345千円	1,696	資産税課
231	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	人件費			16人	109,840	人事課（人件費）
232	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理業務費			戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事するフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 ・おくやみコーナーに従事するパートタイム会計年度任用職員の人件費 【特財】（県支出金）人口動態調査委託金 176千円 （国庫補助金）戸籍システム改修事業費補助金 7,342千円	166,590	戸籍住民課
233	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	証明書発行費			証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品の購入、届出書の印刷に要する経費、キャッシュレス決済利用料 【特財】（手数料）戸籍手数料 22,530千円 （手数料）住民基本台帳手数料／窓口交付分 29,303千円	2,670	戸籍住民課
234	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	本人通知制度管理業務費			市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	341	戸籍住民課
235	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住居表示整備費	事務費		住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・Web-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費 ・Web-GIS住居表示システムのインターネットエクスペローラー11のサポート終了に伴うEdge移行に係るシステム改修費	1,723	市街地整備課
236	選挙費	選挙管理委員会費	人件費			4人	34,909	人事課（人件費）
237	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	委員長報酬		鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく委員長報酬 月額58,000円×12月×1人＝696,000円	696	選挙管理委員会事務局
238	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	委員報酬		鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく委員報酬 月額48,000円×12月×3人＝1,728,000円 委員会交際費 15千円	1,728	選挙管理委員会事務局
239	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	委員会交際費		過去の実績(年度) 平成22年度(6月) 1件 5,000円 平成23年度から令和2年度 支出なし	15	選挙管理委員会事務局
240	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	全国市区選管連合会等負担金		全国市区選挙管理委員会連合会総会等負担金に係る事務経費 全国市区選挙管理委員会連合会総会等出席者負担金 62千円 全国市区及び三重県市選挙管理委員会連合会負担金 69千円	131	選挙管理委員会事務局

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
241	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	事務費		選挙管理委員会に係る事務経費 【特財】（県支出金）在外選挙人名簿登録委託金 30千円	3, 877	選挙管理委員会事務局
242	選挙費	選挙啓発費	選挙常時啓発費			鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修、各種選挙啓発事業に係る事務経費 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事務経費 記念品代 79千円 消耗品費 200千円 研修会食糧費 7千円 通信運搬費 5千円	291	選挙管理委員会事務局
243	選挙費	県議会議員知事選挙費	選挙執行事務費			令和5年4月任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に係る経費（令和4年度分） 選挙期日を4月2日と想定すると、告示は令和5年3月24日 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 ほか 【特財】（県支出金）県議会議員知事選挙委託金 46, 229千円（10/10、備品2/9）	46, 229	選挙管理委員会事務局
244	選挙費	市議会議員市長選挙費	選挙執行事務費			令和5年4月任期満了による鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費（令和4年度分） 選挙期日を4月16日と想定すると告示日は令和5年4月9日 立候補予定者への手引き等作成に係る経費 立候補予定者説明会開催に係る経費 準備作業を補助する派遣職員に係る経費 ほか	4, 872	選挙管理委員会事務局
245	選挙費	参議院議員選挙費	選挙執行事務費			令和3年7月25日任期満了（任期6年）による参議院議員通常選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 など 【特財】（県支出金）参議院議員選挙委託金 78, 967千円（10/10、備品5/9）	78, 967	選挙管理委員会事務局
246	統計調査費	統計調査総務費	人件費			2人	16, 084	人事課（人件費）
247	統計調査費	統計調査総務費	人口推計調査費			<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】（県支出金）人口推計調査委託金 290千円	290	総合政策課
248	統計調査費	住宅統計費	住宅・土地統計調査単位区設定費			<内容> 住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査に要する経費 <時期> 令和5年2月1日（5年毎） 【特財】（県支出金）住宅統計調査単位区設定委託金 904千円	904	総合政策課
249	統計調査費	諸統計費	諸統計調査費	港湾統計調査費		<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 令和4年12月31日（毎年） 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金 64千円	64	総合政策課
250	統計調査費	諸統計費	諸統計調査費	学校基本調査費		<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 令和4年5月1日（毎年） 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金 26千円	26	総合政策課
251	統計調査費	諸統計費	諸統計調査費	経済センサス調査区設定費		<内容> 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金 20千円	20	総合政策課
252	統計調査費	諸統計費	諸統計調査費	就業構造基本調査費		<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 令和4年10月1日（5年毎） 【特財】（県支出金）就業構造基本調査委託金 3, 587千円	3, 587	総合政策課
253	監査委員費	監査委員費	人件費	常勤監査委員給料		常勤監査委員給料	6, 120	人事課（人件費）
254	監査委員費	監査委員費	人件費	常勤監査委員期末手当		常勤監査委員期末手当	2, 571	人事課（人件費）
255	監査委員費	監査委員費	人件費	常勤監査委員共済費		常勤監査委員共済費	1, 802	人事課（人件費）
256	監査委員費	監査委員費	人件費	一般職	4人		42, 629	人事課（人件費）
257	監査委員費	監査委員費	監査費	識見委員報酬		識見委員（1名）の報酬	2, 040	監査委員事務局
258	監査委員費	監査委員費	監査費	議会選出委員報酬		議選委員（1名）の報酬	660	監査委員事務局
259	監査委員費	監査委員費	監査費	委員費用弁償		監査委員の総会・研修会出席時の費用弁償	158	監査委員事務局
260	監査委員費	監査委員費	監査費	全国都市監査委員会等負担金		全国都市監査委員会等への会費負担金	46	監査委員事務局
261	監査委員費	監査委員費	監査費	事務費		フルタイム会計年度任用職員の給料 監査委員会総会・研修会出席による随行旅費及び研修・会議旅費 工事監査の技術調査委託料 監査事務に関する諸経費 監査委員会総会・研修会出席者負担金及び各種団体研修負担金	2, 788	監査委員事務局

第3款 民生費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
262	社会福祉費	社会福祉総務費	人件費			73人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 21人分 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 186,526千円	595,934	人事課（人件費）
263	社会福祉費	社会福祉総務費	地域改善対策事業費			地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 憩いの広場維持管理費 消防設備定期点検業務委託（3集会所） 徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託 【特財】（諸収入）福祉資金貸付金元利収入 240千円 （財産収入）土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入（電柱） 12千円	1,488	人権政策課
264	社会福祉費	社会福祉総務費	不妊治療助成費			不妊治療に要した費用の助成 ・助成回数 通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで 旧制度：1年度あたり1回（通算5回まで） ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 令和元年度 270件(16,438,000円) 令和2年度 271件(15,589,000円) 令和3年度（9月末時点申請分） 141件（5,947,000円） 【特財】（県支出金）三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,034千円	15,589	子ども政策課
265	社会福祉費	社会福祉総務費	不育症治療助成費			不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回（通算5回まで） ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 令和元年度 5件（292,000円） 令和2年度 6件（267,000円） 令和3年度（9月末時点申請分） 2件（74,000円） 【特財】（県支出金）不育症治療費助成事業費補助金 75千円	300	子ども政策課
266	社会福祉費	社会福祉総務費	民生委員児童委員等補助			民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	10,255	健康福祉政策課
267	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助			【特財】（繰入金）社会福祉事業振興基金繰入金 1,096千円	99,174	健康福祉政策課
268	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉団体補助			鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	2,230	健康福祉政策課
269	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉推進事業費			第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 第3期鈴鹿市地域福祉計画策定に係る諸経費 民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） 民生委員改選に係る経費 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】（寄附金）社会福祉事業寄附金 50千円 （県支出金）民生委員推薦会負担金 38千円	14,339	健康福祉政策課
270	社会福祉費	社会福祉総務費	国民生活基礎調査費			厚生労働省が行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は前回実績により算出 ・令和4年度は、3年に一度の大規模調査年（前回の平成31年度は3地区該当） 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金 363千円	363	健康福祉政策課
271	社会福祉費	社会福祉総務費	ホームレス支援事業費			相談事業に係る人件費及び就労等の自立支援事業を行うための諸経費（鈴鹿市社会福祉協議会補助分）	1,140	健康福祉政策課
272	社会福祉費	社会福祉総務費	包括的支援体制構築事業費			包括的支援体制構築事業業務委託<3/4国庫補助対象・補助対象経費上限28,000千円> <1/2国庫補助対象・補助対象額2,701千円> 複雑・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援、地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】（国庫支出金）重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金 21,000千円 【特財】（国庫支出金）地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業費補助金 1,350千円	30,701	健康福祉政策課
273	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉法人指導監査等事業費			社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ・社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ・社会福祉法人会計監査相談経費 ・地域協議会開催経費	523	健康福祉政策課
274	社会福祉費	社会福祉総務費	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費			戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の請求受付、国債の交付対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日 支給対象となる遺族は、要件を満たしている三親等内親族 支給対象者約1,500名 【特財】（県支出金）戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金 29千円	139	健康福祉政策課
275	社会福祉費	社会福祉総務費	戦没者追悼式事業費			鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	1,569	健康福祉政策課
276	社会福祉費	社会福祉総務費	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費			対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業 10/10補助対象》 【特財】（県支出金）行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	492	保護課
277	社会福祉費	社会福祉総務費	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	介護保険分		鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分/介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費/包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を、鈴鹿市76.4034%、亀山市23.5966%の料率で負担する。	2,361,800	長寿社会課
278	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金			①保険基盤安定分 低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（655,000千円）及び保険者支援分（345,000千円） 1,000,000千円 ②職員給与費等分 国保事業に従事する職員の人件費及び事務費 316,033千円 ③財政安定化支援事業分 財政負担増に対する支援金 48,826千円 ④出産育児一時金等分 出産育児一時金の市負担分2/3 42,000千円 ⑤未就学児均等割保険料分 10,400千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定等負担金 177,700千円 （県支出金）国民健康保険基盤安定等負担金 580,100千円	1,417,259	保険年金課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
279	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉サービス費	福祉タクシー事業費		平成29年度実績 4,927千円 平成30年度実績 4,967千円 令和元年度実績 4,794千円 (利用率57%) 令和2年度実績 4,179千円 (利用率54%) 交付者数 741人 (4月の交付者数 491人) 15,750枚配布 令和3年度 4月の交付者数 499人	4,714	障がい福祉課
280	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉サービス費	通所助成事業費		平成29年度実績 1,529,386円 月平均利用者数 47人 平成30年度実績 1,577,477円 月平均利用者数 47人 令和元年度実績 1,438,314円 月平均利用者数 46人 令和2年度実績 1,237,849円 月平均利用者数 36人 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響に伴い、減少傾向があった。 令和4年度見込額 1,560,000円 月平均利用者数 50人 月平均 130,000円 (1人あたり3,000円)	1,560	障がい福祉課
281	社会福祉費	障がい者福祉費	社会福祉団体等活動費			団体運営及び事業費補助 令和4年度 ①鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 324,000円 ②鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 116,000円 ③鈴鹿視覚友の会(視覚) 89,000円 ④鈴鹿市手をつなぐ親の会 74,000円 ⑤鈴鹿市障がい者青年学級(知的) 30,000円 計 633,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 633千円	633	障がい福祉課
282	社会福祉費	障がい者福祉費	福祉ロボット推進事業費			鈴鹿市福祉ロボット推進事業委託 【実施方法】 学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社及び本市との三者協定に基づき実施 ①学生を対象とした講義等による人材育成 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 969千円	2,000	障がい福祉課
283	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者就労農福連携事業費			ジョブトレナー養成報酬 460千円 障がい者就労農福連携事業補助金 853千円 (障がい者アグリ就労人材センターへ) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 969千円	2,000	障がい福祉課
284	社会福祉費	障がい者福祉費	経過的福祉手当			○月額 14,880円 ○受給者数 2人 (90歳, 94歳) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金 267千円 (3/4)	358	障がい福祉課
285	社会福祉費	障がい者福祉費	特別障害者手当			○実績 平成29年度 64,809千円 月額 26,810円 平成30年度 64,175千円 月額 26,940円 令和元年度 64,252千円 月額 27,200円 令和2年度 66,289千円 月額 27,350円 ○月額 27,350円 ○受給者数 令和3年8月時点 209人 令和3年度末(見込) 215人 【特財】補助対象分 70,563千円 (国庫支出金)特別障害者手当負担金 52,922千円 (3/4)	70,689	障がい福祉課
286	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者施策推進費			○令和4年度 委員報酬の対象者(令和4年4月1日から2年任期) 委員20人 - 3人(公的機関) = 17人 ○令和6年度から始まる新ハートフルプラン(第4期鈴鹿市障害者計画、第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画)を策定するための業務 【令和4年度】計画策定の基礎資料となるアンケート調査と分析業務 3,619千円 ・アンケート対象者…当事者調査1,500人、一般市民調査1,500人、合計3,000人 【令和5年度】第4期鈴鹿市障害者計画、第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画策定業務 3,520千円(参考)	4,344	障がい福祉課
287	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者医療費			扶助費 令和4年度見込み:令和元年10月～令和2年9月実績をもとに算出 資格者数(令和2年10月～令和3年9月の平均) 2,655人(障がい者医療費) 2,051人(65歳以上障がい者医療費) 一人当たりの年間金額 122,072円(障がい者医療費) 93,563円(65歳以上障がい者医療費) 【特財】(県支出金)障がい者医療費補助金 234,814千円	535,863	福祉医療課
288	社会福祉費	障がい者福祉費	総合住民情報システム費			福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費 15,361,060円 【契約期間】平成30年1月1日～令和4年12月31日 令和5年1月1日～令和8年3月31日	15,362	福祉医療課
289	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	自立支援医療(育成医療)事業費		○医療費 平成29年度実績 8,309千円 (月平均 692千円) 平成30年度実績 7,429千円 (月平均 620千円) 令和元年度実績 6,211千円 (月平均 518千円) 令和2年度実績 5,072千円 (月平均 423千円) 令和3年度当初 7,316千円 (月平均 609千円) ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分 6,237千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金 3,118千円 (1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金 1,559千円 (1/4)	6,327	障がい福祉課
290	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	自立支援医療(更生医療)事業費		○医療費 平成29年度実績 140,339千円 (月平均 11,695千円) 平成30年度実績 151,530千円 (月平均 12,627千円) 令和元年度実績 150,457千円 (月平均 12,539千円) 令和2年度実績 149,239千円 (月平均 12,437千円) 令和3年度当初 150,457千円 (月平均 12,539千円) ○審査支払手数料 97千円 【特財】補助対象分 150,457千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金 75,228千円 (1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金 37,614千円 (1/4)	150,554	障がい福祉課
291	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	補装具事業費		平成29年度実績 40,981千円 (新規交付 297件, 修理 182件) 平成30年度実績 40,104千円 (新規交付 250件, 修理 134件) 令和元年度実績 42,055千円 (新規交付 259件, 修理 131件) 令和2年度実績 48,064千円 (新規交付 282件, 修理 148件) 令和3年度当初 41,000千円 令和4年度見込 44,000千円 ・対象者と児童の特例補装具(基準外適用)が増加傾向にあり 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金 22,000千円 (1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金 11,000千円 (1/4)	44,000	障がい福祉課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
292	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	障害福祉サービス事業費		・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ■給付費 3,808,564千円 ・介護給付や訓練給付に必要な、障害支援区分の認定を行う「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により、地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護、短期入所、共同生活援助【グループホーム】、就労継続支援）の利用者が年々増加している。 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金 1,904,282千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金 952,141千円（1/4）	3,826,729	障がい福祉課
293	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	療養介護医療事業費		○医療費 平成29年度実績 16,689千円（月平均 1,391千円） 平成30年度実績 18,694千円（月平均 1,558千円） 令和元年度実績 20,234千円（月平均 1,687千円） 令和2年度実績 23,976千円（月平均 1,998千円） 令和3年度当初 18,694千円 ○審査支払手数料 14千円 【特財】補助対象分 24,000千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金 12,000千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金 6,000千円（1/4）	24,014	障がい福祉課
294	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	相談支援事業費		○相談支援事業委託 44,772千円 総合相談支援センターあい 和順会、けやき福祉会、ジェイエイみえ会で構成（全体経費を鈴鹿市と亀山市の人口比（4：1）で按分した本市負担分） ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費助成 436千円 ○基幹相談支援センター機能強化事業 5,220千円 【特財】補助対象分 5,691千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 2,134千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 1,067千円（1/4※調整有り）	50,462	障がい福祉課
295	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	意思疎通支援事業費		○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ○講師謝礼・手話通訳者けいわん検診負担金 登録者数 利用のべ件数 手話通訳者 8人 499件 要約筆記者 19人 25件 【特財】補助対象人員費相当分 9,923千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 3,721千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 1,860千円（1/4※調整有り）	9,961	障がい福祉課
296	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	日常生活用具給付等事業費		平成29年度実績 47,612千円 平成30年度実績 44,751千円 令和元年度実績 46,083千円 令和2年度実績 45,659千円 令和3年度当初 45,771千円 令和4年度見込 45,771千円 ※ストマ造設による手帳所持者が増傾向にあり、用具給付も増加 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 17,164千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 8,582千円（1/4※調整有り）	45,771	障がい福祉課
297	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	移動支援事業費		○移動支援事業（補助対象） 鈴鹿市社会福祉協議会、けやき福祉会等の26事業所と委託契約。 平成29年度実績 19,703千円 平成30年度実績 18,410千円 令和元年度実績 16,555千円 令和2年度実績 12,549千円 令和3年度見込 13,200千円 ○重度身体障害者移動支援事業（補助対象外）・・・5,441千円 事業主体は鈴鹿市社会福祉協議会。 【特財】補助対象 14,400千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 5,400千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 2,700千円（1/4※調整有り）	19,841	障がい福祉課
298	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	日中一時支援事業費		○委託事業者 けやき福祉会、国立病院機構鈴鹿病院、聖母の家等の73事業所 平成29年度実績 52,020千円 平成30年度実績 51,580千円 令和元年度実績 57,339千円 令和2年度実績 64,296千円 令和3年度当初 54,000千円 令和4年度見込 76,200千円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 28,575千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 14,287千円（1/4※調整有り）	76,200	障がい福祉課
299	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	福祉ホーム事業費		○居室確保事業・・・緊急一時的な宿泊や地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供するための居室を確保する。 ○負担金自治体・・・名古屋市（1名）H25年度～ ※援護の実施者は鈴鹿市 ※福祉ホーム事業の運営費にかかる費用負担の取扱による居住地特例のため、利用者の前居住地自治体の負担となるケース ○負担金補助施設・・・朋友（身体障害者福祉ホームアクティブ）への運営事業補助金 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 1,243千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 621千円（1/4※調整有り）	3,317	障がい福祉課
300	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	訪問入浴サービス事業費		新型コロナウイルス感染症の影響で、通所施設が休止した場合等に、訪問入浴サービス事業で利用者の入浴機会を確保する必要があるため、利用の増加が見込まれる。 平成29年度実績 4,538千円 平成30年度実績 3,350千円 令和元年度実績 3,525千円 令和2年度実績 4,063千円 令和3年度当初 3,750千円 令和4年度見込 3,750千円 ○利用者 4人 ○利用回数 週2回を基本とする（介護施設と同様） ○延べ回数／月 25回（基準準備12,500円） ○委託事業者 ㈱ニチイ学館・㈱ま心・アサヒサンクリーン㈱・アースサポート㈱ 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 1,406千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 703千円（1/4※調整有り）	3,750	障がい福祉課
301	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	職親委託事業費		○対象者 令和3年度 2人 ○月額 30,000円 × 12ヶ月 × 2人 = 720,000円 【特財】（国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 270千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 135千円（1/4※調整有り）	720	障がい福祉課
302	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	社会参加促進事業費		①声の広報等発行事業 ②生活訓練等（中途失明者点字学習会）事業 ③点訳・朗読奉仕員養成研修事業（①～③は鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付） ④スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 ⑤自動車運転免許取得・改造費助成事業 ⑥視覚障害者歩行訓練事業委託 ⑦障がい者職場体験支援事業 ⑧自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金助成事業 ⑨点字化機器の拡充 【特財】補助対象分 5,564千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 2,086千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 1,043千円（1/4※調整有り）	5,864	障がい福祉課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
303	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費		平成29年度実績 10,636千円 平成30年度実績 10,758千円 令和元年度実績 10,898千円 令和2年度実績 9,110千円 令和3年度当初 11,520千円 利用者数 47人(令和3年8月時点) ○基本委託料(委託事業者 福祉避難所選定事業者等8事業所) 2,880千円 実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等) 8,640千円 合計 11,520千円 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 4,320千円(1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 2,160千円(1/4※調整有り)	11,520	障がい福祉課
304	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	障がい者施策理解促進事業費		○就労マルシェ 障がい者就労に関する理解と実施効果を考慮し、「就労」の3形態(一般就労、福祉的就労、創業・起業)を一同に会したイベントを、令和4年度も開催を予定 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき、手話の理解促進事業を実施 【特財】補助対象分 4,662千円 (国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 1,748千円(1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 874千円(1/4※調整有り)	4,662	障がい福祉課
305	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	手話奉仕員養成研修事業費		事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施 【特財】補助対象分 906千円 (国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 339千円(1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 169千円(1/4※調整有り)	1,091	障がい福祉課
306	社会福祉費	障がい者自立支援費	障害福祉サービス費等加算事業費			平成29年度実績 1,139千円 平成30年度実績 1,306千円 令和元年度実績 1,552千円 令和2年度実績 1,609千円 令和3年度当初 2,250千円 ○対象法人 三鈴会、あんしん介護 ○対象人員 3人 ○補助内容 1時間 450円 (平成24～26年度350円、平成27～30年度400円、令和元年度～ 450円)	2,250	障がい福祉課
307	社会福祉費	障がい者自立支援費	ベルホーム	施設管理委託料		令和3年度 全棟 けやき棟・さつき棟 令和4年度 全棟 無し 令和5年度 全棟 かりん棟 令和6年度 全棟 けやき棟・さつき棟 令和7年度 全棟 無し 【特財】(使用料) ベルホーム使用料 2千円	200	障がい福祉課
308	社会福祉費	障がい者自立支援費	ベルホーム	管理運営委託料		○指定管理料(指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日 5年間契約) 令和2年度 31,023千円 令和3年度 31,034千円 令和4年度 31,149千円 令和5年度 30,092千円 令和6年度 29,993千円 合計 153,291千円 ○対象者 18歳以上の障がい者で、障害区分認定3以上(50歳以上は2以上)の方 ○定員 40名 ○敷地面積 3,146㎡ 延床面積 1,031㎡ けやき棟、さつき棟、かりん棟の3棟にて構成	31,149	障がい福祉課
309	社会福祉費	老人福祉費	老人ホーム入所判定委員会費			【判定委員】 ・医師(精神科、内科 各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間4回開催予定 <敬老の日記念品事業委託> 【令和3年度】 100歳 35人(西川 今治タオルケット ブルー) 145,260円(3,773円×35個×1.1) 【令和4年度見込】 100歳 73人(R3.9.1現在)	153	長寿社会課
310	社会福祉費	老人福祉費	敬老の日記念品費			【令和3年度】 100歳 35人(西川 今治タオルケット ブルー) 145,260円(3,773円×35個×1.1) 【令和4年度見込】 100歳 73人(R3.9.1現在)	365	長寿社会課
311	社会福祉費	老人福祉費	施設入所者措置費交付金			【入所見込数】 南山 48人、梨ノ木園(伊賀市) 3人、清和の里(亀山市) 2人、こうふう苑(伊賀市) 1人、寿楽陽光苑(四日市市) 1人、高砂寮(伊勢市) 1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定なし 2人×45日間 ・介護認定あり 2人×60日間 【特財】(負担金) 養護老人ホーム措置費負担金(本人分・扶養義務者分) 18,898千円 (諸収入) 緊急一時保護本人負担分 377千円	142,617	長寿社会課
312	社会福祉費	老人福祉費	老人クラブ補助			・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数88クラブ。会員数6,074人(令和3年4月1日現在) ・R4年会見見込み数 6,500人 【特財】(県支出金) 高齢者地域福祉推進事業費補助金 2,904千円	7,711	長寿社会課
313	社会福祉費	老人福祉費	在宅生活支援事業費	在宅高齢者等支援事業費	長寿社会課分	・ふとん丸洗い 見込数 140枚(70人) ・緊急通報システム 見込数 Aタイプ 25人 Cタイプ 10人 計35人 ・訪問理美容サービス 見込数 35人 ・日常生活用具給付 見込数 電磁調理器10件、住宅用火災警報器4件、消火器3件 ・おむつ支給事業(第2号被保険者) 見込数 16人 ・虐待防止対策委託 年間8万円×2/3(長寿社会課負担分) + 旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 ・成年後見サポートセンター 【特財】(諸収入) 成年後見制度利用本人負担分 62千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 5,130千円	17,631	長寿社会課
314	社会福祉費	老人福祉費	在宅生活支援事業費	在宅高齢者等支援事業費	長寿社会課分／政策的経費分	行方不明高齢者等家族支援サービス 認知症高齢者等あんしん見守り保険 100人 【特財】(繰入金) すずか応援基金繰入金 181千円 <介護予防普及啓発事業>保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 <地域介護予防活動支援事業>介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また、食生活のボランティアとして、食生活改善推進員養成講座を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分 地域支援事業費分 1,586千円 (諸収入) 緊急一時保護本人負担分等 栄養教室実費弁償金 50千円	181	長寿社会課
315	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	経常的経費分(健康づくり課分)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 47,829千円	1,636	健康づくり課
316	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	政策的経費分	要支援者等に対して多様なサービスにより支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 47,829千円	47,829	長寿社会課
317	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	任意事業費	経常的経費分	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 43,730千円	43,730	長寿社会課
318	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	任意事業費	政策的経費分	・行方不明高齢者等家族支援サービス事業 認知症高齢者等あんしん見守りQRコード 認知症があり、行方不明になる可能性がある方に対して、QRコードを印刷した見守りシールを交付し、対象者の服や鞆等に貼付することで、行方不明になったときに発見者がQRコードをスマートフォン等で読み込み、本人確認や家族等へ迅速に連絡することができる。 ・権利擁護推進事業 親族等の支援が得られない高齢者等に対する総合的な権利擁護についての支援体制の構築 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業分 8,134千円	8,134	長寿社会課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
319	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	包括的支援事業費	政策的経費分	包括的支援事業のうち、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金分/地域支援事業費分 96,723千円	111,542	長寿社会課
320	社会福祉費	老人福祉費	災害時要援護者対策促進事業費			・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,200人（新規対象者、未登録者の計） 調査台帳作成数 約465冊 ・災害時要援護者台帳作成数 対象者9,556人（令和3年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員 約875冊	3,022	長寿社会課
321	社会福祉費	老人福祉費	障害者控除対象者認定事業費			障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報に基に、所得税等の申告の際、障害者控除を受けることができる者を抽出し、障害者控除対象者認定書を交付し、送付する事業。 対象者5800人	467	長寿社会課
322	社会福祉費	老人福祉費	高齢者フレイル予防対策事業費	地域密着型啓発事業		実施地域 第1圏域 対象者 要介護1,2の認定を受けている65歳以上高齢者を中心とする地域のサロンに通う地域住民 比較対象者 要介護1,2の認定を受けている65歳以上の高齢者 実施内容 体力測定→介護予防活動→評価→健康相談等→意見交換・情報交換等 委託形態 成果運動型民間委託契約方式（P F S） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/高齢者フレイル対策事業費分2,000千円	2,000	長寿社会課
323	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金			三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営、議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	18,482	福祉医療課
324	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金			1 事務費への繰出分 （1）三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 一般管理事務費負担金、健康診査事業負担金、健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 （2）後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 職員人件費、一般事務費及び徴収事務費等 2 保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】（県支出金）後期高齢者医療保険基盤安定負担金 290,845千円	2,158,960	福祉医療課
325	社会福祉費	国民年金費	人件費			2人	17,833	人事課（人件費）
326	社会福祉費	国民年金費	拠出年金事務費			国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、フルタイム会計年度任用職員給料等2名分、パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分、制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務委託金 24,870千円 （うち 拠出年金事務費分 7,037千円、人件費分 17,833千円）	7,037	保険年金課
327	社会福祉費	国民年金費	総合住民情報システム費			○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から令和4年12月31日 令和5年1月1日から令和8年3月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金 8,130千円	8,130	保険年金課
328	社会福祉費	隣保館費	人件費			6人	50,452	人事課（人件費）
329	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		一ノ宮市民館1名、一ノ宮団地隣保館1名、玉垣会館1名の用務員の給料、職員手当等	6,722	人権政策課
330	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	事業費		・各種講座（華道、着付け等）、人権問題講演会、敬老祭、文化祭、走る人権講座等の実施に要する経費 ・啓発図書購入費 他 【特財】（県支出金）隣保館運営費補助金/運営費分 20,114千円 事業費分 700千円 （財産収入）土地貸付収入/隣保館用地分/行政財産目的外使用料(電柱) 18千円 （諸収入）イベント参加等個人負担分 20千円	5,936	人権政策課
331	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	光熱水費		・隣保館の電気料金、ガス料金、上下水道料金 ・一ノ宮市民館、玉垣会館の入浴施設開放に係る電気料金、上下水道料金を含む	5,800	人権政策課
332	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	燃料費		・公用車のガソリン代 ・一ノ宮市民館、玉垣会館の入浴施設用灯油代	2,000	人権政策課
333	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	施設管理委託料		隣保館の施設管理にかかる委託経費 ・消防用設備等点検、自家用電気工作物保安業務、特定建築物等定期点検、浴場温水ヒータ装置保守点検、浴場循環ろ過装置保守点検、浴場ろ過装置循環配管薬品洗浄 他	2,855	人権政策課
334	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	維持管理費		隣保館の維持管理にかかる経費 ・電話代（3館）、浴槽水水質検査、レジオネラ菌検査料（一ノ宮市民館・玉垣会館） ケーブルテレビ受信料（3館）、清掃用具等使用料（3館）	369	人権政策課
335	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	維持修繕費		隣保館の施設・設備や備品の維持修繕に要する経費 ・一ノ宮市民館消防用設備取替修繕 ・玉垣会館消防用設備取替修繕 ・玉垣会館自家用電気工作物修繕	1,454	人権政策課
336	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	事務費		隣保館の管理運営に要する事務費 ・旅費、需用費 ・隣保館運営会議にかかる経費 ・三重県隣保館連絡協議会負担金 隣保館活動に必要な調査研究、相互の連携及び交流、職員研修等を行っている ・隣保館職員研修負担金	1,654	人権政策課
337	児童福祉費	児童福祉総務費	人件費			46人	382,046	人事課（人件費）
338	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所運営費補助			私立保育所及び認定こども園が配置する園医（内科・歯科）による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する（※嘱託医手当措置費分を除く）。 児童検診費補助） 8,384千円 補助対象園数：32園（私立保育園 26園、認定こども園 6園）	8,384	子ども育成課
339	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費	延長保育補助		延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】 （国庫支出金） 子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分 9,301千円 （県支出金） 子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分 9,301千円	27,906	子ども育成課
340	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費	低年齢児保育補助		低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】 （県支出金）私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分 14,731千円	36,550	子ども育成課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
						一時預かり事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。		
341	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費	一時預かり事業補助		【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分) 13,251千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分) 13,251千円	39,755	子ども育成課
342	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費	家庭支援推進保育補助		母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/家庭支援推進事業分 1,933千円 (県支出金) 私立保育所特別保育対策費補助金/家庭支援推進保育事業分 13,854千円	31,576	子ども育成課
343	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費	特別支援保育補助		障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食の提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	20,472	子ども育成課
344	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等保育体制強化事業費補助			保育体制強化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 補助単価：1園当たり月額10万円（月4万5千円の加算有） 補助率：国1/2、県1/4、市1/4 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 9,420千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育体制強化事業分 4,710千円	23,040	子ども育成課
345	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助			保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立保育園等に対し補助する。 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 16,732千円	23,400	子ども育成課
346	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等休日保育補助			休日保育を実施している私立保育所等に対し補助する。	1,170	子ども育成課
347	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等保育環境向上等事業費補助			保育環境向上等事業を行う私立保育園等に対して経費を補助する。 補助単価：1園当たり月額102万9千円 補助率：国1/3、県1/3、市1/3 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育環境向上等事業分 10,290千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金/保育環境向上等事業分 10,290千円	30,870	子ども育成課
348	児童福祉費	児童福祉総務費	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助			民生費分 → 保育所及び認定こども園保育分 補助率（10/10） 【特財】 (国庫支出金) 保育士等処遇改善臨時特例交付金 62,845千円	62,845	子ども育成課
349	児童福祉費	児童福祉総務費	多様な集団活動事業の利用支援事業費補助			地域の保護者ニーズに応える小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済負担を軽減するため、その利用料の一部を給付する。 補助率：国1/3、県1/3、市1/3 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 多様な集団活動事業の利用支援事業分 400千円 (県負担金) 子ども・子育て支援交付金 多様な集団活動事業の利用支援事業分 400千円	1,200	子ども育成課
350	児童福祉費	児童福祉総務費	認可外保育施設運営費補助			三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持するため、施設の運営費等に係る費用を補助する。 ・健康診断費補助 207千円（5施設） ・運営費補助 5,184千円（3施設） ※過去の実績に基づき補助額を算出 【特財】 (県支出金) 認可外保育施設補助金 138千円	5,392	子ども育成課
351	児童福祉費	児童福祉総務費	子育てのための施設等利用給付事業費			認可外保育施設等を利用する3歳から5歳（0歳から2歳の住民税非課税世帯）の子どもたちの利用料を無償化するための費用を補助する。 ・子ども1人当たり月37,000円上限（3歳から5歳） ・子ども1人当たり月42,000円上限（0歳から2歳の住民税非課税世帯） （負担割合：国1/2、県1/4、市1/4） 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 20,280千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 10,140千円	40,560	子ども育成課
352	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策費			放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器材等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 122,262千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 122,262千円 (県支出金) 三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,542千円	392,588	子ども政策課
353	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助			新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、放課後児童支援員等の処遇の改善の補助を行うため。 【特財】(国庫支出金) 保育士等処遇改善臨時特例交付金/放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業分 21,780千円	21,780	子ども政策課
354	児童福祉費	児童福祉総務費	つどいの広場事業費			地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 16,083千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 16,083千円	48,329	子ども政策課
355	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援事業費	子育て支援総合コーディネート事業費		子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	5,590	子ども政策課
356	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援事業費	乳幼児健康支援一時預かり事業費		子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハビールーム」の運営業務委託 【特財】(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,167千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,167千円	18,438	子ども政策課
357	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援事業費	ファミリー・サポート・センター事業費		ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円	9,620	子ども政策課
358	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画推進費			鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）の進捗管理及び評価 鈴鹿市子ども・子育て会議（部会を含む。）の運営に要する諸経費 ・委員報酬（19人） ・その他事務的経費	733	子ども政策課
359	児童福祉費	児童福祉総務費	子どもと親の居場所づくり事業費			子どもの支援と、子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて、子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する教職員OB、保育士OB等の支援員が、子どもの支援（学校に行きづらい、集団生活に馴染みにくい等）と、子育てに関する相談を行う。	2,798	子ども家庭支援課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
360	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待・DV対策等総合支援事業費		経常的経費分	要対協の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問事業に関する諸経費、児童相談システムの運用、児童虐待・DV防止啓発物品の配布、講演会等の実施 【特財】 (国庫支出金) DV・女性保護対策等支援事業分 2,305千円(基準額×1/2) (国庫支出金) 児童の安全確認等のための体制強化事業分3,826千円(事業費×1/2) (国庫支出金) 情報共有システム構築事業分 440千円(事業費×1/2) (国庫支出金・県支出金) 養育支援訪問事業分 940千円(基準額×1/3) (国庫支出金・県支出金) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業分2,106千円(基準額×1/3) (基金) 子ども未来基金 100千円	27,652	子ども家庭支援課
361	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待・DV対策等総合支援事業費		政策的経費分	支援対象児童等の家庭に弁当等を届け、家庭での様子の見守りを行う。 【特財】(国庫支出金) 支援児童等見守り強化事業分 3,561千円(事業費×2/3) (繰入金) すずか応援基金繰入金 1,352千円	5,342	子ども家庭支援課
362	児童福祉費	児童福祉総務費	途切れない支援事業費		経常的経費分	・5歳児健診と健診後フォローを充実させ、健診後に園巡回等を実施することで、個々に応じた支援の充実をはかる。 ・検査を実施し、発達に応じた支援を行う。 ・児童や保護者のカウンセリングを実施する。 ・発達についての理解を深める機会として研修会を実施する。 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 1,659千円(事業費×1/2) (県補助金) 地域生活支援事業費補助金 829千円(事業費×1/4)	22,921	子ども家庭支援課
363	児童福祉費	児童福祉総務費	途切れない支援事業費		政策的経費分	・5歳児健診と健診後フォローを充実させるため、心理士等による専門的な助言や支援を行う。 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 950千円(事業費×1/2) (県補助金) 地域生活支援事業費補助金 475千円(事業費×1/4)	1,900	子ども家庭支援課
364	児童福祉費	児童福祉総務費	いじめ調査委員会費			「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について、市長の諮問に応じて調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉または、教育に関する専門的な知識、または経験等を有する者(5名以内)で組織する。	227	子ども家庭支援課
365	児童福祉費	児童福祉総務費	重大事故検証委員会費			鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	55	子ども政策課
366	児童福祉費	児童福祉総務費	特定教育・保育施設等研修事業費			市内公・私立保育所(園)及び幼稚園、認可外保育施設の保育士等を対象に研修を実施するための費用 研修実施内容 ・保育研修 ※私立保育連盟との共催実施 ・保健研修 ・人権保育研修 ・乳幼児研修 ・調理研修 【特財】(国庫支出金) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金/保育の質の向上のための研修事業費分 478千円	956	子ども育成課
367	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所等施設整備費補助			私立保育園の老朽化による建て替えに対し、施設整備の一部を補助する。 【対象】 社会福祉法人野町福祉会(野町保育園) 【特財】(国庫支出金) 保育所等整備交付金 174,000千円	261,000	子ども育成課
368	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策施設整備費補助			令和4年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・玉垣小学校区放課後児童クラブ(1か所分) ・稲生小学校区放課後児童クラブ(1か所分) 【特財】(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 500千円	1,500	子ども政策課
369	児童福祉費	児童措置費	子どものための教育・保育給付事業費		経常的経費分	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金) 保育所保育料(私立分) 262,237千円 (手数料) 督促手数料 2千円 (国庫支出金) 子どものための教育・保育給付交付金 1,568,626千円 (県支出金) 私立保育所運営費負担金 785,318千円	3,681,089	子ども育成課
370	児童福祉費	児童措置費	子どものための教育・保育給付事業費		政策的経費分	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	9,141	子ども育成課
371	児童福祉費	児童措置費	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費			令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費(全額国費負担10/10) 【特財】 (県支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 8,247千円	8,247	子ども育成課
372	児童福祉費	児童措置費	助産施設入所者措置費			児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金) 助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金) 助産施設措置費負担金 848千円(事業費×1/2) (県支出金) 助産施設措置費負担金 424千円(事業費×1/4)	1,698	子ども家庭支援課
373	児童福祉費	児童措置費	母子生活支援施設入所者措置費			児童福祉法第38条に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活の支援を行い、退所後も自立を確立するための相談、支援を行う。また、DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金) 母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金) 母子生活支援施設措置費 15,586千円(事業費×1/2) (県支出金) 母子生活支援施設措置費 7,793千円(事業費×1/4)	31,174	子ども家庭支援課
374	児童福祉費	児童措置費	子育て支援ショートステイ事業費			家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金) 子育て支援ショートステイ事業費 100千円 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円(事業費×1/3) (県支出金) 子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円(事業費×1/3)	1,152	子ども家庭支援課
375	児童福祉費	児童措置費	児童手当	児童手当給付費		児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※児童手当所得制限以上 一律5,000円 ※特例給付所得制限以上 支給対象外 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,216,259千円 (県支出金) 児童手当負担金 485,850千円	3,187,970	子ども政策課
376	児童福祉費	児童措置費	児童手当	児童手当給付事務費		児童手当給付に係る経費	14,719	子ども政策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
377	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当	児童扶養手当給付費		児童扶養手当支給額(月額)(令和4年4月物価ｽﾀｲﾄﾞにより増額あり) ・第1子 全部支給43,160円 一部支給43,150円～10,180円(所得額に依る) ・第2子加算 全部支給10,190円 一部支給10,180円～ 5,100円(所得額に依る) ・第3子以降加算 全部支給 6,110円 一部支給 6,100円～ 3,060円(所得額に依る) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 217,556千円	652,671	子ども政策課
378	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当	児童扶養手当給付事務費		児童扶養手当給付に係る経費	5,926	子ども政策課
379	児童福祉費	児童措置費	障害児福祉手当			○実績 平成29年度実績 22,180千円 平成30年度実績 23,627千円 令和元年度実績 25,178千円 令和2年度実績 26,479千円 令和3年度当初 26,784千円 ○月額 14,880円 ○受給者数 令和3年8月 145人 令和3年末見込 150人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金 20,088千円(3/4)	26,784	障がい福祉課
380	児童福祉費	児童措置費	特別児童扶養手当給付事務費			○障がい者福祉総合システム電算委託料のうち特別児童扶養手当事務分 594,000円(2,970,000円×特別扶手当事務分1/5で按分) ○特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の調査抽出と貼付け用シールの作成を委託 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金 857千円 (@1,853円×受給権者490人=908千円 ※歳出額が補助上限額以内)	857	障がい福祉課
381	児童福祉費	児童措置費	子ども医療費		経常的経費分	・現物給付拡大に伴うシステム改修費、広報費、手数料等 ・所得制限撤廃に伴うシステム改修費、広報費、郵送料等 ・扶助費 令和4年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数(令和2年11月～令和3年4月の平均) 18,660人(小学生まで) 4,589人(中学生) 一人当たりの年間金額 29,381円(小学生まで) 19,706円(中学生) 【特財】(県支出金)子ども医療費補助金 252,266千円 (繰入金) すずか応援基金繰入金 6,923千円	681,118	福祉医療課
382	児童福祉費	児童措置費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費			三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例) クールベスト 22,000円 パルスオキシメーター 173,250円 電気式たん吸引器 62,040円 平成29年度 実績 77,322円 2件 平成30年度 実績 203,766円 2件 令和元年度 実績 11,386円 2件 令和2年度 実績 0円 0件 令和3年度 当初 258,000円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 128千円(1/2)	258	障がい福祉課
383	児童福祉費	児童措置費	障害児通所支援事業費			○児童発達支援 H31. 4 11箇所 135人定員 R 2. 10 16箇所 250人定員 R 3. 10 16箇所 250人定員 ○放課後等デイサービス H31. 4 21箇所 235人定員 R 2. 10 29箇所 295人定員 R 3. 10 32箇所 380人定員 【特財】補助対象分 1,247,851千円 (国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金 623,925千円(1/2) (県支出金)障害児通所支援事業費負担金 311,962千円(1/4)	1,250,971	障がい福祉課
384	児童福祉費	児童措置費	療育センター	施設管理委託料		建築設備点検 建築物点検 令和3年度 第1・第2 第1 令和4年度 第1・第2 第2 令和5年度 第1・第2 無し 令和6年度 第1・第2 第1 令和7年度 第1・第2 第2	300	障がい福祉課
385	児童福祉費	児童措置費	療育センター	管理運営委託料		○指定管理料(令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間契約) 第1療育センター 5年間で212,708千円 令和2年度 41,183千円 令和3年度 41,290千円 令和4年度 42,350千円 令和5年度 43,084千円 令和6年度 44,801千円 第2療育センター(令和元年10月1日開設) 5年間で165,888千円 令和2年度 33,252千円 令和3年度 34,060千円 令和4年度 33,893千円 令和5年度 33,790千円 令和6年度 30,893千円	76,243	障がい福祉課
386	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	児童健全育成事業費		鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 265千円	265	子ども政策課
387	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	ひとり親家庭相談費		母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	2,518	子ども政策課
388	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	母子家庭自立支援給付金事業費		自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、800,000円又は3,200,000円を限度とし100%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円(最終年度は140,000円)、課税世帯は月額70,500円(最終年度は110,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 9,835千円	13,114	子ども政策課
389	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	ひとり親家庭学習支援事業費	経常的経費分	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所：子育て応援館(白子) ・実施期間：R4.4～R5.3 ・実施回数：年50回 ・対象児童：児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員：30人(小学4～6年生：10人、中学1～2年生：10人、中学3年生：10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	2,600	子ども政策課
390	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	ひとり親家庭学習支援事業費	政策的経費分	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所：牧田コミュニティセンター ・実施期間：R4.4～R5.3 ・実施回数：年50回 ・対象児童：児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員：30人(小学4～6年生：10人、中学1～2年生：10人、中学3年生：10人) 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 967千円	1,290	子ども政策課
391	児童福祉費	母子福祉費	一人親家庭等医療費		経常的経費分	扶助費 令和4年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数(令和2年11月～令和3年4月の平均) 3,302人 一人当たりの年間金額 29,120円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費補助金 47,820千円	100,241	福祉医療課
392	児童福祉費	保育所費	人件費			173人	1,057,487	人事課(人件費)
393	児童福祉費	保育所費	管理運営費	嘱託医報酬		公立保育所での園児健康診断に関する嘱託医(内科医・歯科医)の費用	5,628	子ども育成課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
394	児童福祉費	保育所費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		公立保育所の会計年度任用職員（保育士・通訳・看護師、調理員、用務員等）の給料等 《フルタイム職員》保育士33人、リーダー保育士5人、通訳2人、看護師4人、調理員4人、用務員6人 《パートタイム職員》保育士146人、調理員34人 【特財】 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金／家庭支援推進保育事業分 1,934千円 (国庫支出金) 保育対策総合支援事業費補助金／医療的ケア児保育支援事業分 9,946千円 (県支出金) 保育対策総合支援事業費補助金／医療的ケア児保育支援事業分 2,486千円	475,999	子ども育成課
395	児童福祉費	保育所費	管理運営費	事業費		・給食事業に係る消耗品、医療材料、保険料、教材用備品購入等の費用 ※令和2年度より幼児教育無償化に伴い保育料減収 【特財】 (負担金) 保育所保育料（市立分） 86,256千円 (諸収入) 保育所職員給食費等/保育所職員給食費 21,165千円 (諸収入) 保育所職員給食費等/公立保育所副食費 32,400千円	118,045	子ども育成課
396	児童福祉費	保育所費	管理運営費	光熱水費		公立保育所の電気代、ガス代、上下水道代	38,300	子ども育成課
397	児童福祉費	保育所費	管理運営費	施設管理委託料		公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設保守点検委託 特定建築物等定期点検（設備のみ） ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	10,555	子ども政策課
398	児童福祉費	保育所費	管理運営費	維持修繕費		公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 公立保育所の改修工事に関する費用 ・白子保育所水道管改修工事 ・牧田保育所空調機更新工事 ・神戸保育所空調機更新工事 ・玉垣保育所トイレ改修工事 公立保育所のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担	19,416	子ども政策課
399	児童福祉費	保育所費	管理運営費	日本スポーツ振興センター共済掛金		公立保育所の管理下における乳幼児の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金 【特財】 (負担金) 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 300千円	457	子ども育成課
400	児童福祉費	保育所費	管理運営費	日本スポーツ振興センター共済給付金		公立保育所の管理下における乳幼児の事故等に給付される災害共済給付金 【特財】 (諸収入) 日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円	500	子ども育成課
401	児童福祉費	保育所費	管理運営費	一時預かり保育事業費		神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育するための費用 (負担割合：国1/3、県1/3、市1/3) 《事業実施に係る経費》人件費（会計年度任用職員 フルタイム保育士3人、パートタイム保育士6人）、印刷製本費（決定通知書） 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金／一時預かり事業（公立分） 3,240千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金／一時預かり事業（公立分） 3,240千円 (諸収入) 一時的保育利用料（市立分） 5,500千円	22,991	子ども育成課
402	児童福祉費	保育所費	管理運営費	病後児保育事業費		集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室（3部屋）において病後児保育を利用する児童を適切に保育するための費用（負担割合：国1/3、県1/3、市1/3） 《事業実施に係る経費》 消耗品費（救急用品、消毒剤、衛生用品等） 99千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 1,928千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 1,928千円 (諸収入) 病後児保育利用料 400千円	99	子ども育成課
403	児童福祉費	保育所費	管理運営費	事務費		公立保育所の事務に関する諸経費 ・職員研修講師謝礼、旅費、給食調理員被服費、印刷製本費、電話料、検便委託料、駐車場土地賃借料、木製備品購入費等 【特財】 (県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金/公立保育所保育所遊具等購入事業分 3,500千円	12,423	子ども育成課
404	児童福祉費	保育所費	施設整備費	合川保育所	子ども政策課分	鈴鹿市立合川保育所の長寿命化改修工事に伴う建築工事費など ・建築工事 185,281,800円（電気設備工事、機械設備工事含む） ・外構工事 12,694,000円 ・備品購入 10,000,000円 ・設計意図伝達業務委託料 1,315,600円 ・本園舎改修工事付帯費用 487,860円 ・仮園舎リース料 45,650,000円 ・仮園舎設置付帯費用 1,975,980円 【特財】（地方債）合川保育所施設整備債 179,300千円	257,407	子ども政策課
405	児童福祉費	保育所費	施設整備費	合川保育所	子ども育成課分	新合川保育所長寿命化工事に伴う備品購入費等費用 仮園舎への引越し費用 新園舎調達備品購入費用	11,086	子ども育成課
406	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		一ノ宮団地児童センター2名、玉垣児童センター2名の児童厚生員の給料、職員手当等	9,299	人権政策課
407	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	事業費		・ふれあいデー、工作教室、親子遊び、夏祭り、人形劇上演等に要する経費 ・児童図書、事業用備品購入費 【特財】 (財産収入) 土地貸付収入/児童センター用地分/行政財産目的外使用料(電柱) 4千円	814	人権政策課
408	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	光熱水費		児童センターの電気料金、ガス料金、上下水道料金	1,341	人権政策課
409	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	施設管理委託料		児童センターの施設管理にかかる委託経費 ・消防用設備等点検、特定建築物定期点検、遊具定期点検 他	740	人権政策課
410	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	維持管理費		児童センターの維持管理にかかる経費 ・電話代（2館）、清掃用具等使用料（一ノ宮団地）	97	人権政策課
411	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	維持修繕費		児童センターの施設や遊具等の維持修繕に要する経費 ・玉垣児童センター消防用設備取替修繕	720	人権政策課
412	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	事務費		児童センターの管理運営に要する事務費 ・旅費、需用費 ・児童センター運営会議にかかる経費 ・三重県児童館連絡協議会負担金 児童館の調査研究、活動の普及啓発、相互の情報交換、職員研修等を行っている ・児童センター職員研修負担金	903	人権政策課
413	児童福祉費	子育て支援センター費	人件費			3人	30,350	人事課（人件費）
414	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		パートタイム会計年度任用職員2人の給料 (参考) 子育て支援センターりんりんの職員体制 ・所長1人 ・主任1人 ・保健師1人 ・再任用2人 ・パートタイム会計年度任用職員（保育士）2人	4,597	子ども政策課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
415	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	事業費		子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費 ・子育て支援研修会、りんりん応援隊講師謝礼 ・保育材料 ・子育て支援センター事業賠償責任保険 など	398	子ども政策課
416	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	光熱水費		子育て支援センターりんりんの電気料金, ガス料金, 水道料金	1,014	子ども政策課
417	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	施設管理委託料		子育て支援センターりんりんの施設保全, 設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 特定建築物等定期点検(設備のみ) ・施設設備保守点検委託 ・浄化槽清掃等維持管理委託 ・廃棄物処理委託	424	子ども政策課
418	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	維持修繕費		・子育て支援センターりんりんの施設の維持修繕に要する諸経費	50	子ども政策課
419	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	事務費		子育て支援センターの事務費に関する諸経費 ・公用車の点検料, 修繕費 ・電話料など	263	子ども政策課
420	児童福祉費	子育て支援センター費	施設整備費	子育て支援センターりんりん		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・建築工事(電気設備工事, 機械設備工事等含む) 196,640,000円【総額393,280,000円】 ・外構工事 21,300,000円(前金分)【総額53,489,700円】 ※天名地区市民センター・天名公民館との複合施設であるため, 天名地区市民センター・天名公民館所管課の地域協働課と子ども政策課で, 当該建築工事費を1/2ずつ負担 ※外構工事については, 複合施設であるが負担額に差があるため, 所管課単位での予算措置とする。 【特財】(国庫支出金) 次世代育成対策施設整備交付金 8,696千円 (地方債) 子育て支援センター施設整備債/りんりん分 188,300千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 20,000千円	217,941	子ども政策課
421	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		子育て応援館のフルタイム会計年度任用職員1人, パートタイム会計年度任用職員1人の給料, 職員手当等	3,500	子ども政策課
422	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	光熱水費		子育て応援館の電気料金, ガス料金, 水道料金及び下水道使用料	1,353	子ども政策課
423	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	施設管理委託料		子育て応援館の施設管理のための委託に関する諸経費 ・施設管理委託 ・施設保守点検委託 特定建築物等定期点検委託(建築物及び設備) ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託	1,524	子ども政策課
424	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	維持管理費		子育て応援館の施設管理に関する諸経費 ・消耗品の購入 ・放送受信料	75	子ども政策課
425	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	維持修繕費		・子育て応援館の施設維持に係る修繕費 ・子育て応援館軒撤去工事	893	子ども政策課
426	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	事務費		子育て応援館の事務費に関する諸経費 ・事務用品等の購入 ・電話料金	95	子ども政策課
427	生活保護費	生活保護総務費	人件費			21人	167,852	人事課(人件費)
428	生活保護費	生活保護総務費	生活保護適正推進事業費			生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業 3/4(一部1/2) 国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員給料, 職員手当等, 旅費, 印刷製本費, 郵便料, 生活保護レセプト点検業務委託 【特財】(国庫支出金) 生活保護適正実施推進事業費補助金 10,037千円	13,756	保護課
429	生活保護費	生活保護総務費	生活保護事業費			・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料, 生活保護システム委託料, レセプト審査事務等委託料(審査支払手数料), レセプト管理システム委託料, 訴訟費, 要介護審査判定委託料, 嘱託医報酬, 講師謝礼 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R3年9月末対象者 1世帯(2人) 相談員報酬, 旅費 【特財】(国庫支出金) 中国残留邦人等支援事業費補助金 120千円	8,717	保護課
430	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	自立相談支援事業		自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》 ＜フルタイム会計年度任用職員等給料＞ 就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 フルタイム会計年度任用職員1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金) 自立相談支援事業負担金 13,539千円	18,053	健康福祉政策課
431	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	被保護者就労支援事業		・被保護者就労支援事業 《3/4国庫負担対象》 就労支援員 生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料及び職員手当, 研修参加に係る旅費等の諸経費 【特財】(国庫支出金) 被保護者就労支援事業負担金 1,720千円	2,352	保護課
432	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	住居確保給付金		住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し, 離職等と同程度の状況にある方であって, 就労能力と就労意欲のある者のうち, 住居を喪失している者 又は住居を喪失するおそれのある者 支給額…単身者: 月額33,400円限度×9か月(最長) 2人世帯: 月額40,000円限度×9か月(最長) 3人以上世帯: 月額43,400円×9か月(最長) 【特財】(国庫支出金) 住居確保給付金負担金 5,400千円	7,200	健康福祉政策課
433	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	子どもの学習・生活支援事業		子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5年生から高校生までを対象とした学習支援及び教育相談を委託し, 学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金) 子どもの学習・生活支援事業費補助金 929千円	1,859	健康福祉政策課
434	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	家計改善支援事業		家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金) 家計改善支援事業費補助金 2,709千円	4,064	健康福祉政策課
435	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	就労準備支援事業		就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 NPO法人市民社会研究所(トレーニングカフェSprout・認定就労訓練事業所)へ委託。 【特財】(国庫支出金) 就労準備支援事業費補助金 658千円	988	健康福祉政策課
436	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	事務費		生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業 3/4国庫負担対象》 消耗品費等 【特財】(国庫支出金) 自立相談支援事業負担金 181千円	241	健康福祉政策課
437	生活保護費	生活保護総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る支給費《10/10国庫補助対象》 生活保護に準じる水準の困窮世帯に対する支援策として, 支給対象となる世帯に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 月額: 単身世帯6万円, 2人世帯8万円, 3人以上世帯10万円 支給期間: 申請月から3か月 申請受付期間が令和4年3月まで延長されたことにより6月までの支給が可能。 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 43,760千円	43,760	健康福祉政策課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
438	生活保護費	生活保護総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る事務経費《10/10国庫補助対象》職員時間外手当（405千円）、パートタイム会計年度任用職員報酬1名（244千円）、パートタイム会計年度任用職員旅費1名（20千円）、パートタイム会計年度任用職員雇用保険料（2千円）、消耗品費（30千円）、郵便料（42千円）、振込手数料（66千円） 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 809千円	809	健康福祉政策課
439	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	生活扶助費		・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 〈保護率(%) / 世帯数(月平均)〉 H30年度：鈴鹿市(4.93/800) R元年度：鈴鹿市(4.97/813) R2年度：鈴鹿市(5.14/834) 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活扶助費 328,350千円 （県支出金）生活保護費負担金 60,080千円 （諸収入）生活保護法第63条返還金 20,000千円 生活保護法第78条徴収金 10,000千円	467,800	保護課
440	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	住宅扶助費		・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延世帯数 8,090件（月平均 674件） 決算額 235,296,361円 R元年度： ” 8,215件（月平均 685件） ” 238,118,950円 R2年度： ” 8,442件（月平均 704件） ” 245,649,444円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅扶助費 194,700千円	259,600	保護課
441	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	教育扶助費		・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数 505人 決算額 4,618,145円 R元年度： ” 487人 ” 3,904,352円 R2年度： ” 578人 ” 5,101,596円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費 4,320千円	5,761	保護課
442	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	出産扶助費		・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人員 2人 決算額 126,036円 R元年度： ” 1人 ” 149,200円 R2年度： ” 4人 ” 561,970円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／出産扶助費 388千円	518	保護課
443	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	生業扶助費		・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数 152人 決算額 2,190,967円 R元年度： ” 160人 ” 1,111,397円 R2年度： ” 155人 ” 1,418,811円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生業扶助費 1,936千円	2,127	保護課
444	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	葬祭扶助費		・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数 1人 決算額 100,591円 R元年度： ” 5人 ” 193,327円 R2年度： ” 6人 ” 438,304円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／葬祭扶助費 274千円	366	保護課
445	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	医療扶助費		・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：月平均医療扶助人員 820人 決算額 792,731,804円 R元年度： ” 825人 ” 855,759,987円 R2年度： ” 854人 ” 852,184,285円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費 710,512千円	947,350	保護課
446	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	介護扶助費		・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：月平均介護扶助人員 180人 決算額 63,590,512円 R元年度： ” 197人 ” 61,185,186円 R2年度： ” 215人 ” 58,853,607円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費 46,575千円	62,100	保護課
447	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	保護施設事務費		・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H30年度：延人員 3,102人（1日平均 8.5人） 決算額 16,915,022円 R元年度： ” 3,347人（1日平均 9.1人） ” 18,013,257円 R2年度： ” 3,534人（1日平均 9.6人） ” 18,460,389円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費 14,760千円 （県支出金）生活保護費負担金 4,920千円	19,680	保護課
448	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	就労自立給付金等		・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／就労自立給付金 525千円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／進学準備給付金 225千円	1,000	保護課
449	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	生活支援給付費		・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者 1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費 944千円	1,259	保護課
450	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	住宅支援給付費		・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者 1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費 169千円	226	保護課
451	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	医療支援給付費		・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者 1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費 1,260千円	1,680	保護課
452	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	介護支援給付費		・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者 1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）介護扶助費等負担金／介護支援給付費 36千円	48	保護課
453	災害救助費	災害救助費	救助物資購入費			食糧（カンパン、えいようかん、マジックライス） 2,645千円 ミルク 472千円 衛生用品（紙おむつ、生理用品等） 875千円	3,992	防災危機管理課
454	災害救助費	災害救助費	身体障害者等緊急保護費			災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	95	健康福祉政策課
455	災害救助費	災害救助費	災害見舞金			災害見舞金の額 ・死亡 100千円 ・負傷（1か月以上入院） 20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼 100千円 ・住家が半壊又は半焼 50千円 ・住家が床上浸水 20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額 被災者支援台帳システム保守料	499	健康福祉政策課

第4款 衛生費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
456	保健衛生費	保健衛生総務費	人件費			24人	211,910	人事課（人件費）
457	保健衛生費	保健衛生総務費	保健師活動費			〔旅費〕保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師） 三重県都市保健衛生連絡協議会等研修（保健師） 〔会費〕三重県市町保健師協議会負担金等 【特財】（諸収入）保健実習委託料 54千円	177	健康づくり課
458	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦乳幼児健康診査費		経常的経費分	＜医療機関等委託＞ ・妊婦健康診査（14回、県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞ ・1歳6か月児健康診査（年20回） ・3歳児健康診査（年20回） ＜その他＞ ・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置（ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託）	185,286	健康づくり課
459	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦乳幼児健康診査費		政策的経費分	＜医療機関等委託＞ ・新生児聴覚スクリーニング検査（1回）（市外、県外受診助成あり）	3,917	健康づくり課
460	保健衛生費	保健衛生総務費	妊娠出産包括支援事業費		経常的経費分	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制整備、専任職員の給与等 ②産後ケア事業：産後1年未満の対象産婦及び乳児が入所・通所・訪問によるケアを受けるための医師会等への事業委託 ③産前産後サポート事業：妊婦教室の助産師会委託、妊産婦の相談支援 ④産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する健診の医療機関委託 【特財】（国庫支出金）妊娠出産包括支援事業費補助金 産後ケア分 274千円 （国庫支出金）妊娠出産包括支援事業費補助金 産前産後サポート分 2,117千円 （国庫支出金）産婦健診事業費補助金 7,000千円 （国庫・県支出金）子ども・子育て支援交付金／利用者支援事業分 国2,101千円 県 525千円	21,939	健康づくり課
461	保健衛生費	保健衛生総務費	妊娠出産包括支援事業費		政策的経費分	産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の県外で受診する県外受診助成金（助成上限 1回5,000円 出産1回につき2回以内） 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業：多胎児を妊娠した妊婦に対し、通常14回の妊婦健康診査に追加で受診する健康診査に係る費用の助成（1件5,000円 妊婦1人当たり5回を上限） 【特財】（国庫支出金）産婦健診事業費補助金 500千円（1/2） （国庫支出金）多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金 150千円（1/2）	1,300	健康づくり課
462	保健衛生費	保健衛生総務費	健康づくり地方推進費	健康づくり推進事業費		主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会、歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ④第3期健康づくり計画 令和4年度中に住民アンケートを実施・分析し、令和5年度の計画策定につなげる	3,731	健康づくり課
463	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	一次救急医療体制運営事業費	経常的経費分	本市における一次救急医療体制の整備と維持のため、関係医療機関による人員や病床の確保及び救急患者の受入に対し補助金（一次救急医療体制運営・確保事業補助金、救急後方病床運営・確保事業補助金）を交付するとともに、三重県救急医療情報センターの運営経費の一部負担や、地域医療の円滑な推進に取り組んでいる鈴鹿市医師会等の関係機関に対し補助金を交付する。	30,363	健康づくり課
464	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	一次救急医療体制運営事業費	政策的経費分	医療・健康相談ダイヤルの運営を業者に委託し、3・6・5日・2・4時間、コールセンターで待機する医師、看護師及び保健師等が市民からの相談に応じるもの。相談内容は、医療機関の案内に関することをはじめ、受診相談、健康の維持・増進、育児、介護及びメンタルヘルスなど多岐にわたり、市民の適正受診の促進や市民の相談体制の拡充を図る。	14,400	健康づくり課
465	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助		本市における二次救急医療体制の整備と維持のため、関係医療機関による人員体制の確保に対し補助金を交付する。 鈴鹿中央総合病院 @142,080×（夜間222日＋休日74日） 42,055,000円 鈴鹿回生病院 @142,080×（夜間143日＋休日46日） 26,853,000円 計 68,908,000円	68,908	健康づくり課
466	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	小児救急医療支援事業補助		本市における小児救急医療体制の整備と維持のため、関係医療機関による人員の確保に対し補助金を交付する。 鈴鹿中央総合病院 @13,570×当番日数99日 1,343,430円 【特財】（県支出金）小児救急医療支援事業補助金 896千円	1,344	健康づくり課
467	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	看護師育成奨学金貸与事業費		鈴鹿医療科学大学在籍生で学長が推薦する者を対象とし、当該学生の3年次から奨学金を交付し、卒業後、市内の医療機関に4年以上就業した者については、返還免除を適用する。 令和4年度貸与対象者 @1,440,000×5人 7,200,000円	7,200	健康づくり課
468	保健衛生費	保健衛生総務費	母子保健推進事業費	母子保健事業費		【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（9教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：3教室） 【相談】①こども発達相談（300件/年） ②言語相談（70件/年） ③出産前後小児保健指導事業（7件/年） 【その他】母子健康手帳（1,500冊）・母子保健のしおり（1,500冊）・父子健康手帳の交付法定計量器定期検査受検のための費用（R3年度実施 1回/2年） 【特財】（諸収入）すくすくファミリー教室実費弁償金 24千円	6,570	健康づくり課
469	保健衛生費	保健衛生総務費	母子保健推進事業費	乳児家庭全戸訪問事業費		訪問員（主任児童委員、保健師、助産師、看護師等）が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 ・対象件数 1,500件 ・訪問員別予定件数 主任児童委員等 900件 専門訪問員 165件 生後28日までの訪問 90件（令和2年度訪問実施率 95.4%） 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金 乳児家庭全戸訪問事業分 1,324千円（1/3） （県支出金）子ども・子育て支援交付金 乳児家庭全戸訪問事業分 1,324千円（1/3）	3,974	健康づくり課
470	保健衛生費	保健衛生総務費	未熟児養育医療費			未熟児養育医療費給付にかかる費用。（燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分） 【特財】（負担金）未熟児養育医療費負担金 1,582千円 （国庫支出金）未熟児養育医療費補助金 5,057千円（1/2） （県支出金）未熟児養育医療費補助金 2,528千円（1/4）	11,740	健康づくり課
471	保健衛生費	保健衛生総務費	小児等在宅医療連携推進事業費			医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ・にじいるネットコア会議予定数（2回） ＜内容＞・情報交換 ・にじいるネット参加 ・研修会参加	95	健康づくり課
472	保健衛生費	保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業費			公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者 通院、入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名（骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの） ・雇用事業者 通院、入院日数×1万円（1回の提供で5万円を限度）×1社（骨髄等の提供を完了した日に、骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者） 【特財】（県支出金）骨髄等移植ドナー助成事業補助金 150千円（1/2）	350	健康づくり課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
473	保健衛生費	保健衛生総務費	公的病院施設設備整備費補助	鈴鹿中央総合病院		鈴鹿市医療機器整備事業費補助金交付要領に基づき、鈴鹿中央総合病院が進める医療機器の導入経費の一部を補助する。 【整備機器】 第3アンギオ装置（増設） 147,000,000円 画像総合管理システム（更新） 55,000,000円 脳波計（更新） 27,540,000円 電子内視鏡システム（更新） 31,500,000円 薬剤部門システム（更新） 40,000,000円	100,000	健康づくり課
474	保健衛生費	保健衛生総務費	公的病院施設設備整備費補助	鈴鹿回生病院		鈴鹿市医療機器整備事業費補助金交付要領に基づき、鈴鹿回生病院が進める医療機器の整備経費の一部を補助する。 【整備機器】 デジタルX線透視撮影システム（更新） 36,850,000円 乳房用X線診断装置（更新） 40,000,000円 総合型モニタ管理システム（新規） 23,738,000円 手術器材滅菌器（更新） 52,800,000円	50,000	健康づくり課
475	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	健康手帳費		がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等、40歳以上の希望者に交付する。	144	健康づくり課
476	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	健康教育費		医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金 健康教育分 613千円（2/3）（上限あり） ・公民館事業等から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務にかかる報償費（薬剤師）、委託料（歯科医師会） 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金 健康相談分 121千円（2/3）（上限あり）	992	健康づくり課
477	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	健康相談費		本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金 訪問指導分 69千円（2/3）（上限あり）	183	健康づくり課
478	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	訪問指導費		40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金 健康診査分 1,218千円（2/3）	106	健康づくり課
479	保健衛生費	健康増進費	健康診査費			がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〔新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〕子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 〔市単独事業〕胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。 【特財】（国庫支出金）感染症予防事業費等補助金／新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業分 663千円（1/2）	2,851	健康づくり課
480	保健衛生費	健康増進費	各種がん検診費			対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、40・50・60・70歳（年度内年齢）で、約11,000人。 【特財】（県支出金）健康増進事業費補助金 歯周病検診分 4,847千円（2/3）	270,177	健康づくり課
481	保健衛生費	健康増進費	歯周病検診費			講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。 【特財】（県支出金）地域自殺対策強化事業補助金 427千円（2/3）	6,197	健康づくり課
482	保健衛生費	健康増進費	自殺対策事業費			65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	690	健康づくり課
483	保健衛生費	予防費	結核検診費			予防接種法等の関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌などの予防接種（定期接種）を鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託し、全額公費負担により実施する。また、風しん追加的対策（抗体検査及びその定期接種）事業を、国庫補助金を財源としながら実施する。 【主な予防接種種類】 B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、DPTポリオ、BCG、MR第1・2期、水痘、日本脳炎第1・2期、DT第2期、HPV、ロタウイルス 【特財】（国庫支出金）風しん追加対策事業費補助金 14,803千円（1/2）	363	健康づくり課
484	保健衛生費	予防費	予防接種費	定期接種費		任意接種として区分されるムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種に対し、その費用の一部を助成する。 ・想定対象人数 1,700人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×1,700人×2回=8,500,000円	636,563	健康づくり課
485	保健衛生費	予防費	予防接種費	ムンプスワクチン接種費		予防接種法第2条第2項に規定するA類疾病に係る予防接種費用を補助対象とする。 ・想定対象者数 1人 ・補助金額 各ワクチンともに当該年度における予防接種の委託料 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 301千円	8,599	健康づくり課
486	保健衛生費	予防費	予防接種費	特別の理由による任意予防接種費		◇事業区分・人槽別の補助金額（通常/対象区域） 【国県補助対象外（合併転換）】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計26基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計109基 単独 5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円 計18基 汲取 5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円 計26基 【特財】（国庫支出金）循環型社会形成推進交付金 10,343千円 （県支出金）浄化槽設置促進事業補助金 6,115千円	396	健康づくり課
487	保健衛生費	環境衛生費	環境美化衛生費	畜犬等対策費		・犬の登録事務にかかる鑑札作成費 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成、飼主宛ての予防注射案内、集合注射時における経費（集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。） ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】（手数料）犬の登録等手数料 3,008千円 （手数料）狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 （諸収入）狂犬病予防注射代（集合注射） 4,275千円	1,610	環境政策課
488	保健衛生費	環境衛生費	環境美化衛生費	専用水道事業費		水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	188	環境政策課
489	保健衛生費	環境衛生費	感染症対策費	衛生害虫費		災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	400	環境政策課
490	保健衛生費	環境衛生費	感染症対策費	狂犬病予防対策費		◇事業区分・人槽別の補助金額（通常/対象区域） 【国県補助対象外（合併転換）】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計26基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円、7人槽159千円/207千円、10人槽210千円/276千円 計109基 単独 5人槽405千円/480千円、7人槽468千円/564千円、10人槽570千円/696千円 計18基 汲取 5人槽315千円/390千円、7人槽378千円/474千円、10人槽480千円/606千円 計26基 【特財】（国庫支出金）循環型社会形成推進交付金 10,343千円 （県支出金）浄化槽設置促進事業補助金 6,115千円	6,555	環境政策課
491	保健衛生費	環境衛生費	水環境保全費	合併処理浄化槽設置費補助事業費	補助分	消耗品 全国浄化槽推進協議会、三重県浄化槽推進協議会、教材費等 郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等（封筒 他） 負担金 全国浄化槽推進協議会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 全浄協行政実務者研修会、全浄協東海ブロック実務者研修会、三浄協研修会	37,941	営業課
492	保健衛生費	環境衛生費	水環境保全費	合併処理浄化槽設置費補助事業費	事務費分	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 令和4年度予算額 6,099,000円	117	営業課
493	保健衛生費	環境衛生費	水環境保全費	事務費負担金		埋火葬業務委託料 【特財】（県負担金）埋火葬費負担金 600千円	6,099	人事課
494	保健衛生費	環境衛生費	埋火葬費用支弁費				600	環境政策課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
495	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	環境マネジメントシステム運用事業費		・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	30	環境政策課
496	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	地球温暖化防止啓発事業費	経常的経費分	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加（市長） （「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」「E-KIZUNAサミット」）	310	環境政策課
497	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	街路灯等へのLED照明導入促進事業費		・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から令和6年度まで）	6,379	環境政策課
498	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	地球温暖化対策実行計画推進事業費		現在の鈴鹿市新エネルギービジョンを本計画へ統合、鈴鹿市全域での、二酸化炭素排出量削減に向けた取り組みの検討や気候変動適応計画（適応編）の作成、ゼロカーボンシティ戦略の策定等、専門的な知識とノウハウを必要とする調査を民間事業者に委託する。 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 3,754千円	10,300	環境政策課
499	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	地域新電力会社設立事業費		地域新電力会社を、学識経験者など外部の人を審査員として加え、プロポーザルにて選定する。 今年度は、地域新電力会社が、令和5年4月より運用開始できるよう準備をする。	5,115	環境政策課
500	保健衛生費	公害対策費	自然環境保全費			・里山保全活動（3回）、観察会（6回）開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全活動や観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】（諸収入）「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 （諸収入）「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 （県補助）森と緑の県民税補助金 150千円	300	環境政策課
501	保健衛生費	公害対策費	電気自動車用急速充電器運用事業費			急速充電器設備撤去費 970千円 【特財】（諸収入）電気自動車用急速充電器利用サービス対価 555千円 ※2021年2月～2022年1月分の従量電気代等	970	環境政策課
502	保健衛生費	公害対策費	生活環境保全費	生活環境調査費		・河川水質 国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音・騒音規制法に基づき、地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音常時監視：主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。	1,169	環境政策課
503	保健衛生費	公害対策費	生活環境保全費	公害防止対策等事業費		・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する苦情対応 ・公用車更新	2,642	環境政策課
504	保健衛生費	公害対策費	しあわせ環境基本計画策定費			「鈴鹿市しあわせ環境基本計画」を策定するため、鈴鹿市環境審議会を開催し、調査審議の場を設ける。	736	環境政策課
505	保健衛生費	畜苑費	人件費			1人	18,190	人事課（人件費）
506	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・パートタイム会計年度任用職員2名分の給与等（交替で畜苑の業務、運営に関することを担当） 畜苑の全開苑日の年352日（休苑日：1月1日、毎月15日）	2,049	環境政策課
507	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	業務費		・火葬業務に必要な特殊物品である棺受金具、棺受レンガ、台車用保護材等購入 ・火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託（令和元年度から4年度まで債務負担行為） ・令和5年度からの畜苑関係業務委託の事業者選定に係る委員報酬 【特財】（使用料）霊柩車使用料 5,998千円	33,368	環境政策課
508	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	光熱水費		電気、ガス及び水道料金 【特財】（諸収入）畜苑私用電気電話料 27千円	5,093	環境政策課
509	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	燃料費		・草刈機用燃料代 ・火葬炉用灯油 1火葬で平均60.0リットル使用し、年間1,950体火葬として積算	8,794	環境政策課
510	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	施設管理委託料		畜苑の施設管理に関する委託料 植栽管理業務・植木管理業務・消防設備保守点検・非常通報装置保守点検・電気設備保守点検・合併処理浄化槽保守点検・排ガス測定・空調設備保守点検・火葬炉設備保守点検・特定建築物定期点検・地下タンク保守点検・自家用発電機点検・浄化槽清掃及び汚泥引出・自動扉開閉装置保守管理 【特財】（使用料）畜苑使用料 9,919千円	6,691	環境政策課
511	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	維持管理費		・事務所の電話代 ・NHK放送受信料、浄化槽の法定検査費	150	環境政策課
512	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	維持修繕費		・火葬炉修繕工事 損耗の激しい火葬炉内耐火物の定期補修。（主燃炉ブロック積替、火炉台車耐火物取替、炉制御壁取替等） ・設備全体や機器関係における緊急性の高い修繕工事及び修繕用品の購入 【特財】（財産収入）建物貸付収入 自動販売機設置場所貸付代 242千円	20,370	環境政策課
513	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	関連施設維持修繕費		地子町会議所の施設修繕費用	95	環境政策課
514	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	事務費		・管内旅費 ・トイレットペーパー等	63	環境政策課
515	保健衛生費	保健センター費	人件費			30人 後期高齢者特別会計派遣職員人件費 2人分 【特財】（諸収入）後期高齢者特別会計分担人件費分 1,105千円	237,813	人事課（人件費）
516	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	光熱水費		保健センターの電気代、ガス代、水道料、下水道使用料。	6,477	健康づくり課
517	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	施設管理委託料		・清掃業務委託（長期継続契約） ・機械警備委託（長期継続契約） ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・昇降機保守委託（長期継続契約） ・非常通報装置保守委託 ・空調設備保守点検業務委託 ・消防用設備保守点検業務委託 ・特定建築物等定期点検業務委託（建築設備） ・特定建築物防火設備定期点検業務委託	7,247	健康づくり課
518	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	維持修繕費		・小破修繕（照明器具修繕、蛇口等取替修繕 等）	400	健康づくり課
519	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	事務費		保健センターの管理運営にかかる電算システム管理業務委託料、消耗品費、電話料等。 【特財】（諸収入）私用電気電話料 1千円 （財産収入）土地貸付収入 150千円	6,697	健康づくり課
520	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	光熱水費		応急診療所の電気代、ガス代、水道料、下水道使用料 【特財】（諸収入）応急診療所利用実費償金 152千円	1,118	健康づくり課
521	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	維持管理費		<応急診療所の保険料>賠償責任保険、傷害保険 <維持管理委託>日常清掃・機械警備・非常通報装置保守点検・消防用設備点検委託・特殊建築物等点検・空調設備保守点検	3,185	健康づくり課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
522	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	運営費		応急診療所の従事者報償費、医薬材料費、委託料、応急診療所運営委員会開催経費（運営向上、診療業務の効率化を図るため年3回実施） 【特財】 （県支出金）小児救急地域医師研修事業費補助金 136千円 （諸収入）応急診療所収入／本人負担分 27,423千円 （諸収入）応急診療所収入／診療報酬分 64,320千円 （諸収入）応急診療所収入／証明手数料分 374千円 （諸収入）応急診療所収入／診療報酬現物給付分 5,286千円 （諸収入）応急診療所収入／郵送手数料分 8千円	92,274	健康づくり課
523	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	事務費		・応急診療所の管理運営にかかる消耗品費 ・ガソリン代…出前講座ほか ・郵便料………患者連絡用 ・電話料金……レセプトオンライン回線（光ネット） 鈴鹿市臨時外来検査センターの運営に対する経費	1,122	健康づくり課
524	保健衛生費	臨時外来検査センター費	管理運営費			【特財】 （県支出金）地域外来検査センター運営委託金 72,000千円 （諸収入）臨時外来検査センター収入／本人負担分 4,233千円 （諸収入）臨時外来検査センター収入／診療報酬分 56,678千円	132,911	健康づくり課
525	清掃費	清掃総務費	人件費		24人		206,976	人事課（人件費）
526	清掃費	清掃総務費	清掃協議会等負担金			・三重県清掃協議会年会費	5	廃棄物対策課
527	清掃費	清掃業務費	不適正処理対策費			・申請者へ交付する許可書等の郵送料	120	廃棄物対策課
528	清掃費	清掃業務費	ごみ収集等事業費			【特財】 （手数料）諸証明手数料 88千円 ・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】 （手数料）粗大ごみ収集業務手数料 8,014千円 （諸収入）リサイクル物品売却収入 13,801千円 缶・びん・古紙等・ペットボトル・羽毛布団	888,098	廃棄物対策課
529	清掃費	清掃業務費	不法投棄対策費		廃棄物対策課分	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費 【特財】 （諸収入）不法投棄未然防止事業協力助成金 282千円	27,071	廃棄物対策課
530	清掃費	清掃業務費	ごみ減量推進費			・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】 （諸収入）ごみ収集カレンダー広告掲載料 480千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 9,955千円	27,793	廃棄物対策課
531	清掃費	清掃業務費	ごみ資源化推進費			・広報すずか「環境館」掲載経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル化のための経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費	26,468	廃棄物対策課
532	清掃費	清掃業務費	食品ロス削減推進事業費			・食品ロスゼロチャレンジモニター協力者謝礼費 ・食品ロス削減全国大会参加等旅費 ・食品ロス削減啓発物品作製費 ・食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート等作製費 【特財】 （繰入金）すずか応援基金繰入金 437千円	1,200	廃棄物対策課
533	清掃費	清掃業務費	施設跡地管理費	深谷分		・浸出水処理施設の運転、保守点検、修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	31,357	廃棄物対策課
534	清掃費	清掃業務費	施設跡地管理費	その他分		・水稻調査経費 ・集会所施設維持管理経費	7,341	廃棄物対策課
535	清掃費	清掃センター費	管理運営費	業務費		・管理運営モニタリングにおける現場確認作業時及び不法投棄物回収作業時の安全防護用具等の購入。 ・焼却灰処理業務委託（令和2年度～令和4年度 【債務負担行為】） ・水銀回収処理業務委託 ・小動物残骨灰処理業務委託 ・焼却灰の受入先である伊賀市に対して支払う伊賀市環境保全負担金。	234,190	清掃センター
536	清掃費	清掃センター費	管理運営費	維持管理費		・清掃センター周辺のダイオキシン類の測定、排ガス及び焼却灰の分析業務委託。 ・周辺環境保全のためのパトロール及び施設運営等に関する地元住民の意見等の調整業務。 ・清掃センター運営に係る事務経費、出張旅費、作業着等事務用品購入費、郵便・電話料 ・公用車の車検、点検、修繕、燃料費。 ・ばい煙発生施設に係る汚染負荷量賦課金。 過去分（御座池焼却場・清掃センター）＝（昭和57年から昭和61年までのSOX累積換算量×過去分賦課料率） 現在分（清掃センター）＝（前年のSOX排出量×現在分賦課料率）	7,192	清掃センター
537	清掃費	清掃センター費	管理運営費	事務費		・スマートサービス鈴鹿㈱による管理運営業務。 （平成29年度～令和15年度 【債務負担行為】） ・財務モニタリング業務委託 【特財】 （手数料）ごみ処理等手数料 328,875千円 （諸収入）電力売却収入 209,413千円	3,140	清掃センター
538	清掃費	清掃センター費	改修対策事業費	管理運営費			1,021,021	清掃センター
539	清掃費	クリーンセンター費	人件費		7人		74,170	人事課（人件費）
540	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		パートタイム会計年度任用職員給与等1名分	1,040	クリーンセンター
541	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	業務費		「薬剤費」・・・汚泥脱水及び凝集沈殿用高分子凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ等 「機械器具ポンプ関係部品及び消耗品」・・・活性炭、計装計器、各種ポンプ消耗部品等 「水質検査器具及び試薬」・・・検査試薬及びガラス器具、硫化水素ガス測定用のガス検知管、全窒素・全リン自動測定装置用試薬等 「潤滑油及び油圧オイル」・・・ポンプ、ブロワ等の機械設備に注油するグリス、オイル等	19,888	クリーンセンター
542	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	光熱水費		電気・水道・ガス代	38,568	クリーンセンター
543	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	燃料費		公用車3台（軽自動車2台、2tダンプ1台）のガソリン代及び軽油代 ボイラー・非常用自家発電機の灯油代	314	クリーンセンター

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
544	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	施設管理委託料		「施設管理委託」・・・清掃業務、宿日直 「法令に基づき実施する保守点検業務委託」・・・昇降機保守点検、自家用電気工作物、消防用設備等、地下タンク漏洩検査、受水槽高架水槽清掃 「施設設備の定期的な保守点検業務委託」・・・空調設備、自動扉、トラックスケール、計装設備、データーログ、活性炭吸着塔活性炭取替、受入設備各槽内清掃、遊戯施設、全室酸素リン自動測定器、破砕ポンプ 「樹木管理委託」・・・植栽管理業務 「脱水汚泥運搬委託」・・・脱水汚泥等搬送業務 「PCB廃棄物処分業務委託」・・・法令により処分を義務付けられたPCB廃棄物の収集運搬業務、処分業務	62,936	クリーンセンター
545	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	維持管理費		法令等に基づき行う定期水質検査及び測定委託 「放流水水質分析業務委託」 「悪臭等調査業務委託」 各種分析測定に要する委託 「井戸水測定業務委託」・・・井戸水の金属類測定	1,074	クリーンセンター
546	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	維持修繕費		土地・建物修繕・・・空調・消防用・電灯・給排水設備等小修繕 車両用修繕・・・公用車の車検、点検、修繕費 処理設備の維持管理上必要となる保守整備工事 「前処理設備分解整備工事」・・・定期整備工事→し尿（No1,2） 「汚泥脱水設備分解整備工事」・・・定期整備工事→脱水機（1,2号）、凝集槽攪拌機 「高圧受電設備改修工事」・・・低濃度PCBが含まれる変圧器の改修 「制御盤改修工事」・・・高度処理設備・前処理設備の制御装置の改修	48,220	クリーンセンター
547	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	事務費		旅費 講習、研修会参加のための旅費 消耗品費 積算図書等、計測記録紙、事務消耗品及び作業服等 印刷製本費 施設使用申請書の印刷 通信運搬費 郵送料及び電話、ファックスの使用料 手数料 破傷風予防接種料 放送受信料 NHK放送受信料 研修負担金 業務上必要となる各種資格等の講習及び研修受講料	902	クリーンセンター
548	清掃費	クリーンセンター費	施設整備費		補助事業分	鈴鹿市クリーンセンター事業者選定支援アドバイザー等業務委託（令和4年度～令和5年度 債務負担行為）	16,599	開発整備課
549	清掃費	地域整備開発費	地域整備開発費			一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県自治体共同積算システム経費・職員研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	6,336	開発整備課
550	清掃費	地域整備開発費	施設整備費			天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・天名地区公共施設一体整備公園工事（フェンス、鉄棒、滑り台、ベンチ他）	15,000	開発整備課
551	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		監視員（2名）の報酬	3,960	開発整備課
552	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	業務費		管理事務所及び不燃物リサイクルセンター事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る経費 ・業務用品	160	開発整備課
553	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	有害ごみ処理委託料		・有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管等）収集運搬・処分委託費 ・医療系廃棄物等収集運搬・処分委託費 【特財】（手数料）ごみ処理等手数料 11,141千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入 リサイクルセンター分 18,062千円	13,995	廃棄物対策課
554	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	光熱水費		不燃物リサイクルセンター管理事務所の光熱水費 ・電気料金 ・水道料金 ・LPガス代	900	開発整備課
555	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	燃料費		公用車、重機、自走式草刈機等の燃料費 ・自走式草刈機、車両のガソリン代 ・自走式破砕機、車両の軽油代 ・刈払機、動力噴霧機の混合油代	302	開発整備課
556	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	施設管理委託料		不燃物リサイクルセンター管理事務所の維持管理に関する委託料 ・機械警備業務委託 ・清掃作業業務委託 ・浄化槽維持管理、清掃業務委託	482	開発整備課
557	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	維持管理費		不燃物リサイクルセンターの水質検査等に関する経費 ・手数料（水質検査、浄化槽法定検査、土質検査） ・ダイオキシン類測定業務委託	2,985	開発整備課
558	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	維持修繕費		車両等の点検、修繕に関する経費 ・公用車の車検等、修繕 ・自走式草刈機の点検、修繕 ・自走式破砕機の修繕費等、点検委託費	913	開発整備課
559	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	事務費		不燃物リサイクルセンター管理事務所の管理運営に関する事務的経費 ・事務用品等消耗品、作業着等 ・電話代 ・緊急防災ラジオリENTAL代	325	開発整備課
560	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	用地管理費			不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・収入印紙等消耗品費 ・不動産鑑定料 ・用地賃借料（平成21年度～令和20年度 債務負担行為）	69,470	開発整備課
561	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	周辺環境美化費			不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代 ・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託 【特財】（使用料）不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000千円	1,130	開発整備課
562	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	2期整備運営事業費	管理運営費		不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金、従量料金】（平成19年度～令和12年度 債務負担行為） ・契約管理等支援業務委託 ・廃棄物処理委託	414,394	開発整備課
563	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	2期整備運営事業費	施設整備費		2期事業施設整備費（平成19年度～令和12年度 債務負担行為） 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～令和10年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～令和10年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～令和12年度最終処分場	295,303	開発整備課
564	水道費	水道費	水道事業会計補助			平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和4年度元利償還金を補助する。	10,295	財政課

第5款 労働費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
565	労働諸費	労働諸費	人件費			1人	6,596	人事課（人件費）
566	労働諸費	労働諸費	労働雇用支援事業費	職業訓練費補助等		・三重県職業能力開発協会負担金 6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505千円 （鈴鹿市鈴鹿ハイソ1番20号 鈴鹿地域職業訓練センター敷地） 【特財】（財産収入）建物貸付収入 585千円	7,329	産業政策課
567	労働諸費	労働諸費	労働雇用支援事業費	一ノ宮共同作業場運営費		光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者（市議会議員）、関係地区の代表（地元自治会長等で2人を想定）（以上が報酬対象）、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】（使用料）共同作業場使用料 4,966千円	301	産業政策課
568	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営支援事業費	運営費等補助		補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 平成30年度 14,800千円 14,800千円 令和1年度 14,800千円 14,800千円 令和2年度 14,800千円 14,800千円 令和3年度 14,800千円 14,800千円	14,800	産業政策課
569	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営支援事業費	運営資金貸付金		定額15,000千円の貸付 【特財】（諸収入）シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	15,000	産業政策課
570	労働諸費	労働諸費	勤労者福祉支援事業費	労働組合各種事業費補助		鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 5,130,000円 補助対象事業（R3年度：5,130,000円） メーデー 250千円 ふれあい家族スタンプラリー 2,400千円 厚生施設利用券幹旋 1,230千円 列島クリーンキャンペーン活動 150千円 ボランティア活動 100千円 レクリエーション活動 600千円 セミナー開催 400千円	5,130	産業政策課
571	労働諸費	労働諸費	労働福祉会館	管理運営委託料		指定管理者 三重コンニクス株式会社 指定管理料 平成30年度 14,396,400円 令和1年度 13,952,000円 令和2年度 14,135,000円 令和3年度 15,565,000円 令和4年度 14,135,000円 合計 72,183,400円（債務負担行為 平成30年度～令和4年度） 光熱水費 2,500,000円 公共施設予約システムに係る経費 100,800円 【特財】（使用料）労働福祉会館使用料 2,985千円 （財産収入）建物貸付収入 144千円、（雑入）施設私用電気電話 266千円	16,736	産業政策課
572	労働諸費	労働諸費	労働福祉会館	維持修繕費		施設全般に係る一般修繕費 190千円 P C B 分析調査委託料 300千円 P C B 廃棄物処分業務委託料 1464千円 屋根修復工事 4,710千円 屋外キュービクル更新工事 18,231千円	24,894	産業政策課
573	労働諸費	労働諸費	雇用経済政策推進事業費			雇用対策関連事業 625千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催 合同企業説明会開催 企業と高校の情報交換会開催 鈴鹿地区就職フェア開催 企業向けセミナー開催	625	産業政策課

第6款 農林水産業費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
574	農業費	農業委員会費	人件費			7人	57,865	人事課(人件費)
575	農業費	農業委員会費	委員会費	委員報酬		鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 農業委員19名(会長1名 会長職務代理者1名 委員17名) ・会長報酬 会長職務代理者報酬 委員報酬(会長, 会長職務代理者を除く農業委員報酬) 農地利用最適化推進委員25名 ・農地利用最適化推進委員報酬	15,504	農業委員会事務局
576	農業費	農業委員会費	委員会費	委員費用弁償		農業委員の資質向上のための研修会等参加に伴う諸経費	41	農業委員会事務局
577	農業費	農業委員会費	委員会費	委員会交際費		他市農業委員会等に対する会長交際費	5	農業委員会事務局
578	農業費	農業委員会費	委員会費	地区委員会事務委託料		鈴鹿市農業委員会の運営を円滑にするため、農地法等の利用関係の調整や耕作放棄地解消活動等に関する運営業務委託料 (1) 農地法(昭和27年法律第229号)その他の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係の調整に関する業務 (2) 農地等の利用の最適化の推進に関する業務 (3) 農地法第30条第1項及び第2項並びに第31条第2項に基づく利用状況調査及び耕作放棄地の農業上の利用の増進を図るために必要な指導 (4) 農地等の利用関係についてのあつせん及び争議の防止に関する業務 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,427千円	9,706	農業委員会事務局
579	農業費	農業委員会費	委員会費	三重県農業会議等負担金		三重県農業会議会費 農業会議は県下の農業委員会の会長, 農業協同組合中央会・農業共済組合などの農業団体の会長・理事等で構成されている。 業務概要 1 農地法に基づく業務 2 農業委員会相互の連絡調整 3 農業委員等に基づく業務 北勢農業委員会協議会における研修負担金	1,046	農業委員会事務局
580	農業費	農業委員会費	委員会費	事務費		農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための事務費等に要する経費	2,070	農業委員会事務局
581	農業費	農業委員会費	農業者年金事務費			独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入 600千円	600	農業委員会事務局
582	農業費	農業委員会費	農地情報管理事務費			農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理し、農地法に基づく許認可申請等に係る業務の効率化及び農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	1,166	農業委員会事務局
583	農業費	農業委員会費	農地台帳整備事業費			市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成等、当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	2,170	農業委員会事務局
584	農業費	農業総務費	人件費			24人	196,629	人事課(人件費)
585	農業費	農業総務費	農業後継者育成費			農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴鹿農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	153	農林水産課
586	農業費	農業総務費	地域農政推進対策費			・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	3,168	農林水産課
587	農業費	農業総務費	地産地消推進事業費			・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 ・地産地消の周知、啓発のためにロゴマークのポスター、パネル、のぼりを作成する ・各種イベントにおける地産地消PRコーナーによる啓発 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 777千円	1,000	農林水産課
588	農業費	農業総務費	農用地利用集積特別対策事業費			経営転換協力金(経営転換・移行する場合の個々の出し手に対する支援) R4予定面積 700a 地域集積協力金(一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援) R4予定面積 2,715a 中山間地域等直接支払交付金 R4予定面積 庄内地区 鈴峰地区 田(緩傾斜) 4,515a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 5,044千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 2,408千円(国1/3, 県1/3) (繰入金)ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,204千円	8,656	農林水産課
589	農業費	農業総務費	新規就農・経営継承総合支援事業費			新規就農者育成総合対策事業 【継続分】1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円) 【新規分】青年等就農資金に対し、10年間で最大1,000万円の償還を支援 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金 12,045千円(全額国費) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金 3,168千円(国費1/2) 経営継承・発展等支援事業 1経営体当たり最大100万円を交付 【特財】経営継承・発展等支援事業費補助金 500千円(国費1/2)	19,381	農林水産課
590	農業費	農業総務費	持続的経営体支援事業費			①地域担い手育成支援タイプ 対象:人・農地プランの中心経営体等 補助率:3/10 補助上限:3,000千円 5経営体 × 3,000千円 = 15,000千円 【特財】(県支出金)持続的経営体支援交付金 15,000千円(国費) ②先進的農業経営確立支援タイプ 対象:人・農地プランの中心経営体等 補助率:3/10 補助上限:10,000千円 1経営体 × 10,000千円 = 10,000千円 【特財】(県支出金)持続的経営体支援交付金 10,000千円(国費)	25,000	農林水産課
591	農業費	農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業費			対象者:人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 対象事業:農産物の生産、販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械又は施設の取得、改良等 補助率:1/2以内 補助上限:15,000千円 2経営体 × 10,000千円 = 20,000千円 【特財】(県支出金)担い手確保・経営強化支援事業費補助金 20,000千円(国費)	20,000	農林水産課
592	農業費	農業総務費	農業近代化資金利子補給金			農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数 89件(令和3年6月30日現在)	1,743	農林水産課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
593	農業費	農業総務費	農業経営基盤強化資金利子補給金			認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）貸付利率：最大1% 補給率 貸付利率から長期金融協会の利子補給率等を差し引いた率 （市の補助に対する県補助1/2） 利子補給件数 1件 【特財】（県支出金）農業経営基盤強化資金利子補給費県補助金 39千円（1/2）（県費）	79	農林水産課
594	農業費	農業総務費	農業保険制度利用促進事業費			収入保険利用促進補助金 収入保険の新規加入に必要な保険料及び付加保険料の一部を補助する。 ・補助対象経費：収入保険における保険料及び付加保険料（積立部分は対象外） ・補助額：1/2以内（上限100千円）	1,000	農林水産課
595	農業費	農業総務費	北勢地方卸売市場負担金			負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18% （北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく） 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計 1,020千円 歳出計 21,156千円 3市負担金計 20,136千円（歳出計21,156千円－歳入計1,020千円） 鈴鹿市負担金 6,041千円（20,136千円×30%）	6,041	農林水産課
596	農業費	農業総務費	農地利用計画地図情報管理費			・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム（農地流動化・農用地管理）の運用	387	農林水産課
597	農業費	農業総務費	下水道事業会計繰出金	農業集落排水事業分		一般会計から農業集落排水事業へ繰り出す経費	614,564	河川雨水対策課
598	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	会計年度任用職員給与等		フルタイム会計年度任用職員及びパートタイム会計年度任用職員の給与、通勤手当等 フルタイム会計年度任用職員 3名分 パートタイム会計年度任用職員 5名分	12,208	農林水産課
599	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	光熱水費		施設の管理運営に必要な電気及びガスの使用料	1,059	農林水産課
600	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	施設管理委託料		施設管理に係る業務委託 【特財】（使用料）農村環境改善センター使用料 465千円	2,101	農林水産課
601	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	維持修繕費		施設維持修繕（小破修繕）	1,000	農林水産課
602	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	事務費		農村環境改善センターの管理運営に係る消耗品費、電話料金等の諸経費 【特財】（使用料）農村環境改善センター使用料 481千円 （財産収入）建物貸付収入/農村環境改善センター分 100千円	581	農林水産課
603	農業費	農業振興費	生産調整推進対策費	水田営農促進費		・集団転作補助金（13,000円/10a） 対象組織：38集団 対象面積：700ha 補助金額：91,000千円 ・種子購入費補助金（2,000円/10a） 対象作物種子等購入費 対象面積：160ha 補助金額：3,200千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 8,945千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 ⑤50,000円/10a（2.5ha分） 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 ⑩10,000円/10a（1ha分） 【特財】（県支出金）経営所得安定対策等推進事業費補助金 8,945千円（国費）	104,545	農林水産課
604	農業費	農業振興費	特産物振興費			・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、お茶のおはなし会（年25回程度） ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 328千円	2,989	農林水産課
605	農業費	畜産業費	家畜伝染病予防費			・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布（口蹄疫対策・豚熱（CSF）対策） ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱（CSF）ワクチン接種補助金	3,991	農林水産課
606	農業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営支援事業費		・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金 乳牛育成事業の経費に対する補助	2,610	農林水産課
607	農業費	畜産業費	畜産環境施設整備費補助			環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・上田新堆肥組合 ショベルローダー導入 ・追分地区堆肥利用組合組合 攪拌発酵機導入・堆肥舎外壁改良 ・西部地区堆肥組合 コンポストプロモーター改良 ・上田地区堆肥生産組合 コンポスト改良・堆肥造粒機改良 ・石薬師地区環境整備組合組合 コンポスト新設・スキッドステアローダー導入	8,000	農林水産課
608	農業費	土地改良費	市費単独大規模事業費			農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H28年度実績 2件 10,605,600円 H29年度実績 3件 11,943,360円 H30年度実績 3件 14,717,160円 R1年度実績 2件 7,040,000円 R2年度実績 3件 13,381,500円 R4年度予定 2件 5,000,000円 【特財】（分担金）市費単独大規模事業費分 1,500千円	5,805	耕地課
609	農業費	土地改良費	水路・溜池等整備事業費			令和4年度 主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	10,691	耕地課
610	農業費	土地改良費	団体営土地改良事業費			土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。（別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。）また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年（加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。）に交付される。 【特財】（諸収入）土地改良適正化事業拠出金 3,445千円	5,517	耕地課
611	農業費	土地改良費	三重用水事業費			三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町）にて負担（計画補給水割）	46,906	耕地課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
612	農業費	土地改良費	県営事業負担金	鈴鹿川沿岸6期		(概要) 事業年度 平成24年度～令和4年度 総事業費 2,436,000千円 総事業量 管路工 L=32,325m 農道整備 L=1,560m 令和4年度工事 不用となる用水路等の撤去一式 【特財】(地方債) 県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分 1,700千円	3,610	耕地課
613	農業費	土地改良費	県営事業負担金	鈴鹿川沿岸7期		(概要) 事業年度 令和4年度～令和9年度 総事業費 950,000千円 総事業量 パイプラインL=17km 令和4年度工事 測量,設計一式 【特財】(地方債) 県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期分 3,000千円	6,460	耕地課
614	農業費	土地改良費	県営事業負担金	鈴鹿川沿岸8期		(概要) 事業年度 平成27年度～令和4年度 総事業費 1,719,000千円 総事業量 用水路工 L=20,515m 農道整備 L=5,514m 令和4年度工事 用水路工 L=550m, 不用となる用水路等の撤去一式 【特財】(地方債) 県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分 7,600千円	16,150	耕地課
615	農業費	土地改良費	県営事業負担金	徳田地区		事業年度 平成31年度～令和7年度 総事業費 2,369,000千円 整備面積 89.2ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 【特財】(地方債) 県営事業負担金/徳田 9,000千円	11,250	耕地課
616	農業費	土地改良費	県営事業負担金	栄地区		(概要) 事業年度 令和4年度～令和11年度 総事業費 1,880,000千円 総事業量 区画整理A=65ha 令和4年度工事 測量,設計一式 【特財】(地方債) 県営事業負担金/栄 5,500千円	6,200	耕地課
617	農業費	土地改良費	土地改良事業費補助			令和4年度 ・適正化事業補助(2件) ・農地耕作条件改善事業補助(1件) ・長寿命化防災減災事業補助(2件)	8,543	耕地課
618	農業費	土地改良費	市費単独小規模事業費			地元施工の規模の小さい, 農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H28年度実績 10件 4,713,000円 H29年度実績 6件 2,282,000円 H30年度実績 11件 5,879,000円 R1年度実績 12件 6,498,000円 R2年度実績 11件 5,783,000円 R4年度予定 10件 5,000,000円	5,000	耕地課
619	農業費	土地改良費	資材費			農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H28年度実績 32件 1,012,499円 H29年度実績 33件 711,004円 H30年度実績 16件 349,304円 R1年度実績 17件 776,224円 R2年度実績 23件 1,230,576円 R4年度予定 20件 800,000円	800	耕地課
620	農業費	土地改良費	維持管理費			溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料) 法定外公共有料 760千円	3,425	耕地課
621	農業費	土地改良費	維持修繕費			農道の舗装や水路等農業用施設の小規模修繕。 H28年度実績 1件 297,000円 H29年度実績 3件 1,121,040円 H30年度実績 2件 339,120円 R1年度実績 3件 491,400円 R2年度実績 3件 495,000円 R4年度予定 2件 500,000円	500	耕地課
622	農業費	土地改良費	多面的機能支払交付金事業費			農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 33団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 11団体 【特財】(県支出金) 多面的機能支払補助金 64,500千円	86,000	耕地課
623	農業費	土地改良費	土地改良区設立・運営指導費			土地改良区の設立, 運営, 事業計画策定, 解散等の助言, 指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) R3年度143会員(県下全市町29・各土地改良区108・農業協同組合6) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	304	耕地課
624	農業費	土地改良費	農村地域防災減災事業費			ため池耐震調査等 12箇所 防災工事実施計画策定 1箇所 【特財】(県支出金) 農村地域防災減災事業補助金 23,000千円	23,000	耕地課
625	農業費	土地改良費	農業水路等長寿命化・防災減災事業費			農業水利施設(用排水路・取水施設・ため池等)の補修・整備や, 保全管理を実施。 R4年度 2件 15,000,000円 国50% 県14%(18%)補助 【特財】(県支出金) 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 10,080千円 【特財】(分担金) 農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金 1,290千円 【特財】(地方債) 農業水路等長寿命化・防災減災事業分 3,200千円	15,000	耕地課
626	林業費	林業総務費	人件費			1人	7,486	人事課(人件費)

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
627	林業費	林業総務費	鳥獣被害対策費			・ 追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・ 鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託（豚熱対策の野生イノシシ調査捕獲も含む） ・ 調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・ 庄内地区におけるニホンザル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・ 防護柵設置費補助 ・ アライグマ・スズリトリアの回収・処分委託 ・ 鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助（市1/2、国1/2） ・ I C Tを活用したニホンザルの一斉捕獲	6,565	農林水産課
628	林業費	林業総務費	森林保全事業費			・ 森林環境創造事業補助 - 間伐、受光伐、下刈、巡視等を森林の状態に応じて実施する。 - 間伐：4.0ha（国補事業 国5/10：県4/10：市1/10）、下刈：2.2ha、面積調査一式 ・ 林業関係団体への会費等の負担金 ・ みえ森と緑の県民税活用事業（事前伐採、森林病虫害防除対策等） 【特財】 （国庫支出金）美しい森林づくり基盤整備交付金 450千円（5/10） （県支出金）森林環境創造事業費補助金 360千円（4/10） （県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 3,889千円（県費） （分担金）ライフライン事前伐採事業分担金 1,000千円（中部電力） （繰入金）林道啓発看板等設置事業分 1,856千円（基金取崩し）	8,422	農林水産課
629	林業費	林業総務費	森林経営管理事業費			・ 経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて団地化や境界明確化等を行う。 - 経営管理意向調査業務 3,500,000円（庄内地区） - 行程表作成業務 210,600円（大久保町） - 境界明確化及び林分調査業務 2,000,000円（大久保町）	6,264	農林水産課
630	林業費	林道費	維持管理費			御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	1,619	農林水産課
631	林業費	林道費	林道改良費			・ 落石防護柵設置工 延長42m ・ 落石防護柵設計業務委託 【特財】 （国庫支出金）農山漁村地域整備交付金（5/10）5,000千円 【特財】 （県支出金）国補林道事業費補助金（1/10）1,000千円 【特財】 （地方債）林道事業債 林道改良 3,600千円	10,000	農林水産課
632	水産業費	水産業総務費	人件費			1人	9,094	人事課（人件費）
633	水産業費	水産業振興費	水産業振興事業費補助			・ 漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 ・ 漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 ・ 各関係団体への負担金	7,144	農林水産課
634	水産業費	漁港管理費	維持管理費			・ 水門・ひ門等保守点検 - 災害等緊急時に稼動する施設であり、専門業者による点検が必要（5箇所） ・ 海岸漂着ごみ清掃委託 - 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 ・ 河川流入ごみ清掃委託 - 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】 （県支出金）海岸漂着物等対策費補助金 2,100千円（7/10）（国費）	7,127	農林水産課
635	水産業費	漁港管理費	維持修繕費			白子漁港物揚場修繕工事・鈴鹿漁港支障木伐採業務委託 【特財】 （使用料）漁港占用料 314千円	2,115	農林水産課
636	水産業費	漁港新設改良費	施設整備費	漁港施設長寿命化		・ 鈴鹿漁港の耐震調査業務委託 【特財】 （県支出金）漁港施設長寿命化事業費補助金 25,000千円（1/2）（国費） （地方債） 漁港新設改良事業債/漁港施設長寿命化分 22,500千円	52,100	農林水産課

第7款 商工費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
637	商工費	商工総務費	人件費			16人	141,033	人事課（人件費）
638	商工費	商工総務費	消費者保護事業費	計量器検査費		・三重県計量協会負担金 ※令和4年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度ではないため、前年度よりも予算額が減少。（消耗品費、郵便料）	10	産業政策課
639	商工費	商工総務費	消費者保護事業費	消費者支援事業費		・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第34回すずか消費生活展開催補助金	125	産業政策課
640	商工費	商工総務費	消費者保護事業費	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）		鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人（フルタイム会計年度任用職員3人）の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	16,142	市民対話課
641	商工費	商工総務費	産業政策推進事業費			・フルタイム会計年度任用職員給料等1名分 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェットロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	3,239	産業政策課
642	商工費	商工総務費	モノづくり元気企業支援事業費			モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円 190万円×2社＝380万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円 10万円×2社＝20万円	4,051	産業政策課
643	商工費	商工総務費	ものづくり産業支援センター事業費			・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報（ものづくり広報）の発行	18,329	産業政策課
644	商工費	商工総務費	次世代自動車推進事業費			・燃料電池自動車のリース ・水素ステーションの維持管理 ・市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】（雑入）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 1,950千円	4,220	産業政策課
645	商工費	商工総務費	伝統産業会館	管理運営委託料		□指定管理者 伊勢形紙協同組合（5/5年度） ・指定管理料 平成30年度 13,176,000円 平成31（令和元）年度 13,200,000円 令和2年度 13,322,000円 令和3年度 13,472,000円 令和4年度 13,322,000円 ◎ 合 計 66,492,000円 ・光熱水費 1,400,000円 【特財】（使用料）鈴鹿市伝統産業会館使用に係る使用料 171千円	14,722	地域資源活用課
646	商工費	商工総務費	伝統産業会館	維持修繕費		□維持修繕費	190	地域資源活用課
647	商工費	商工総務費	地域資源発掘活用事業費			地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより、高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで、にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。 □地域内外に向けたプロモーション事業 1,717千円 □包括連携協定による取組事業 4,119千円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 3,203千円	5,836	地域資源活用課
648	商工費	商工総務費	すずか応援寄附金推進費			ふるさと納税申込サイト（さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび、ANAのふるさと納税、ふるさとチョイス）の運用、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費。 【算定根拠】 ◇寄附金総額 329,000千円/年、運用経費50% ◇運用経費 329,000千円×0.5＝164,500千円 ◇経費内訳 返礼品28%、委託料15%、配送料・PR経費7%	166,881	地域資源活用課
649	商工費	商工総務費	交通網整備促進費			・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書（時刻表）の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画実施等委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金（会議費） 【特財】（諸収入）C-BUS広告協賛収入 1,110千円	3,364	都市計画課
650	商工費	商工総務費	新交通システム運行事業費			①新交通システム運行委託 【内容】令和4年4月1日から令和5年1月25日までの期間において、週に4日（月、火、水、金）運行する（169日間）、一ノ宮地区乗合ワゴン実証実験にかかる運行委託費 【内訳】■運行経費67,000円/日（税込）×169日（運行日数）＝11,323,000円 ※運行経費については、人件費、車両使用料、燃料費、修繕費、管理費、事務費 ■運賃収入200円/1乗車×0.8人/便×12便×169日（運行日数）＝324,480円 ■事業費11,323,000円-324,480円＝10,998,520円 ②実証実験の検証並びに、地域が主体となって新交通システムを検討・導入する際の手引書の検討	10,999	都市計画課
651	商工費	商工総務費	西部地域C-BUS運行事業費			鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1) バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2) 運行本数 椿・平田線は1日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3) バス運賃 200円または300円（ICカード運賃は1割引き） (4) 運行車両 中型（LR）と小型（ボンチョ・リエッセ） 計7台 【特財】（諸収入）C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 21,382千円 （諸収入）C-BUS広告協賛収入 1,355千円	94,000	都市計画課
652	商工費	商工総務費	南部地域C-BUS運行事業費			鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1) バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2) 運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3) バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制（ICカード運賃は1割引き） (4) 運行車両 小型（ボンチョ・リエッセ） 計4台 【特財】（諸収入）C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 11,602千円 （諸収入）C-BUS広告協賛収入 1,355千円	78,500	都市計画課
653	商工費	商工総務費	廃止代替バス路線運行委託事業費			廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託料 算式：（補助対象経常費用－経常収入－国県補助）×0.496（路線長案分率）×1.1 補助対象経常費用72,525.5km（走行距離）×370.0円/km＝26,834千円 26,834千円－7,614千円（運賃収入）＝19,220千円 19,220千円－3,152千円（国県補助）＝16,068千円 16,068千円×0.496＝7,969千円（千円止） 7,969千円×1.10＝8,765,900円	8,766	都市計画課
654	商工費	商工業振興費	物産振興費			□伊勢型紙振興事業費補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □物産振興事業費補助金 □新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理経費 □文房四宝まつり（宮城県雄勝町）への出席に伴う経費	2,831	地域資源活用課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課																																												
655	商工費	商工業振興費	中小企業指導育成事業費			中小企業指導育成事業費補助金 ・ 鈴鹿商工会議所が行う中小小工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継にかかる取組、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	12,400	産業政策課																																												
656	商工費	商工業振興費	未来のモノづくり人材育成事業費			鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・ 出品者への記念品代 ・ 会場警備料 ・ 鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・ 事務消耗品費 【特財】（諸収入）市民アイデア展協賛金 20千円	150	産業政策課																																												
657	商工費	商工業振興費	駅周辺施設管理費			駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・ JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・ 伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・ 伊勢鉄道徳田駅草刈業務委託	1,324	都市計画課																																												
658	商工費	商工業振興費	商店街近代化促進費			○商店街等活性化促進事業補助金 商店街の実施する活性化促進事業に対する補助金 ・ 補助上限 25万円/団体 ・ 令和4年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	1,500	産業政策課																																												
659	商工費	商工業振興費	共同倉庫運営費			・ 建物全般に係る一般的な修繕費 ・ 建物定期点検に係る委託料 【特財】（使用料）5ブース×12ヶ月×14,358円＝861,480円	589	産業政策課																																												
660	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	企業誘致費	経常的経費分	・ 企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・ 企業立地参考図書等の消耗品	556	産業政策課																																												
661	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	企業誘致費	政策的経費分	・ 市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・ 企業立地動向調査に係る委託費用	5,748	産業政策課																																												
662	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	工業振興利子補給金		工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給〔算式〕 支払利子額×〔(借入利率－(預金利率+0.4%))/借入利率〕×（対象物件額/借入総額） ただし、（対象物件額/借入総額）＞1の場合は、（対象物件額/借入総額）=1	2,046	産業政策課																																												
663	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	工場等設置奨励金		予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	122,033	産業政策課																																												
664	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	雇用奨励金		事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による（限度額：50,000千円） 対象者数 事業者が雇用者数認定期間（当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間）に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	14,100	産業政策課																																												
665	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	用地取得費助成金		【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 （限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円）	13,900	産業政策課																																												
666	商工費	商工業振興費	中小企業退職金共済制度等奨励事業費			・ 中小企業退職金共済制度等奨励補助金（中退共、特退共） ・ 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料（補助金等の実績） <table><tr><th></th><th>申請件数</th><th>補助金額</th><th>被共済者数</th></tr><tr><th></th><th>中退共</th><th>特退共</th><th>中退共</th><th>特退共</th></tr><tr><td>H28年度</td><td>77件</td><td>84件</td><td>1,878千円</td><td>575千円</td><td>207人</td><td>252人</td></tr><tr><td>H29年度</td><td>75件</td><td>71件</td><td>2,066千円</td><td>522千円</td><td>226人</td><td>234人</td></tr><tr><td>H30年度</td><td>81件</td><td>90件</td><td>2,089千円</td><td>766千円</td><td>232人</td><td>339人</td></tr><tr><td>R元年度</td><td>88件</td><td>60件</td><td>2,199千円</td><td>532千円</td><td>244人</td><td>236人</td></tr><tr><td>R2年度</td><td>88件</td><td>55件</td><td>2,009千円</td><td>364千円</td><td>221人</td><td>162人</td></tr></table>		申請件数	補助金額	被共済者数		中退共	特退共	中退共	特退共	H28年度	77件	84件	1,878千円	575千円	207人	252人	H29年度	75件	71件	2,066千円	522千円	226人	234人	H30年度	81件	90件	2,089千円	766千円	232人	339人	R元年度	88件	60件	2,199千円	532千円	244人	236人	R2年度	88件	55件	2,009千円	364千円	221人	162人	2,829	産業政策課
	申請件数	補助金額	被共済者数																																																	
	中退共	特退共	中退共	特退共																																																
H28年度	77件	84件	1,878千円	575千円	207人	252人																																														
H29年度	75件	71件	2,066千円	522千円	226人	234人																																														
H30年度	81件	90件	2,089千円	766千円	232人	339人																																														
R元年度	88件	60件	2,199千円	532千円	244人	236人																																														
R2年度	88件	55件	2,009千円	364千円	221人	162人																																														
667	商工費	商工業振興費	中小企業育成費			<保証料・利子補給事業> 三重県 小規模事業者資金（保証料・利子）、創業・再挑戦アシスト資金（保証料） 日本政策金融公庫 小規模事業者経営改善資金、生活衛生関係営業経営改善資金、新企業育成貸付資金（利子） 【特財】（県補助金）三重県市町連携型中小企業金融支援補助金300千円（諸収入）商工組合中央金庫預託金 元金100,000千円・利子10千円、保証料補給金返還金10千円	117,210	産業政策課																																												
668	商工費	商工業振興費	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業費補助			土地区画整理事業内で整備された公共施設（道路、水路、調整池、公園等）について、整備にかかる必要経費の一部を助成する。 令和元年度 100,000千円 令和2年度 150,000千円（内 90,000千円を翌年度（令和3年度）に繰越） 令和3年度 170,000千円 令和4年度 160,000千円 合計 580,000千円（令和2年度から令和4年度 債務負担行為分 480,000千円）	160,000	産業政策課																																												
669	商工費	観光費	海水浴場運営費			□鼓ヶ浦、千代崎海岸の海浜利用者向け施設である両観光案内所等の施設の維持管理及び安全確保に関する諸経費 ・ 観光案内所の維持管理費 ・ 海浜利用者向け公衆トイレの維持管理費 ・ 海水浴場開設期間における海浜清掃費	2,031	地域資源活用課																																												
670	商工費	観光費	鈴鹿山溪施設運営費			□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・ 案内注意看板、道標の設置 ・ トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・ 施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 ・ 小岐須溪谷山の家解体工事 【特財】（諸収入）鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金 70千円	8,738	地域資源活用課																																												
671	商工費	観光費	東海自然歩道維持管理費			□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・ 草刈り、清掃、バトロール等の委託 ・ 歩道、トイレの補修 ・ 遊歩道の管理 【特財】（県支出金）東海自然歩道維持管理委託金 96千円	96	地域資源活用課																																												
672	商工費	観光費	観光振興費			□観光振興事業全般に関する諸経費 ・ 観光PR事業費 ・ 誘客多角化推進事業費 ・ 市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・ 鈴鹿PA地域資源PRコーナー運営事業費 ・ 市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・ 鈴鹿パルーンフェスティバル実行委員会事業補助金 ・ 鈴鹿市市民祭開催支援補助金 ・ 市制80周年記念市民祭等関連事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 29,157千円	48,163	地域資源活用課																																												
673	商工費	観光費	モータースポーツ等振興支援事業費			□モータースポーツの普及啓発に関する事業 ・ 「モータースポーツのまち・鈴鹿」PR事業 ・ モータースポーツによる青少年育成 ・ 市報コラム「ひと・まち・モータースポーツ」への寄稿事業 ・ 「eスポーツ」を活用したモータースポーツ振興事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 2,952千円	2,952	地域資源活用課																																												

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
674	商工費	観光費	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費			F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	7,000	地域資源活用課
675	商工費	観光費	モータースポーツ団体支援事業費			□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	1,124	地域資源活用課
676	商工費	海水浴場駐車場費	管理運営費	維持管理費		□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入 【指定管理料】(5/5年度) 平成30年度 1,211,484円＝1,000,000円＋出来高211,484円(決算) 平成31/令和元年度 1,177,856円＝1,000,000円＋出来高177,856円(決算) 令和2年度 1,000,000円(出来高0円)(決算) 令和3年度 1,000,000円(＋出来高) 令和4年度 1,000,000円(＋出来高) 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料 1,466千円	1,466	地域資源活用課

第8款 土木費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
677	土木管理費	土木総務費	人件費			47人	399,082	人事課（人件費）
678	土木管理費	土木総務費	地籍調査費			事前調査、現況調査、成果の閲覧の業務委託 磯山Ⅰ調査区（磯山三丁目・磯山四丁目）約0.14km ² 磯山Ⅰ-②調査区（磯山三丁目）約0.09km ² 磯山Ⅱ調査区（磯山一丁目・磯山二丁目）約0.12km ² 三日市・末広西・野町調査区（三日市・末広西・野町）約0.23km ² 甲斐・竹野調査区（甲斐町・野辺町）約0.31km ² 【特財】（県支出金）地籍調査費負担金 6,270千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 3,450千円	20,069	土木総務課
679	土木管理費	交通安全対策費	交通安全運動費			・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	6,097	交通防犯課
680	土木管理費	交通安全対策費	自転車駐車場管理費			・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託（債務負担行為・H29-R4） ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料 【特財】（諸収入）自転車駐車場収入／飲料自動販売機分 3千円	15,153	交通防犯課
681	土木管理費	交通安全対策費	放置自転車対策費			・放置自転車対策事業委託（巡回、指導、整理） ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】（諸収入）自転車売却代金 10千円、保管料 16千円	8,771	交通防犯課
682	土木管理費	交通安全対策費	交通安全施設維持管理事業費			交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	9,758	交通防犯課
683	土木管理費	交通安全対策費	交通安全施設整備事業費		補助事業分	市で管理するLED道路照明灯のリース料（債務負担行為・H29-R9）	5,416	交通防犯課
684	土木管理費	交通安全対策費	交通安全施設整備事業費		単独事業分	防護欄、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。 【特財】（諸収入）公衆無線W i F i スポット電気代負担分 12千円	50,000	交通防犯課
685	土木管理費	交通安全対策費	道路安全維持管理事業費			道路安全維持管理に関する諸経費	1,425	道路保全課
686	土木管理費	交通安全対策費	歩道整備事業費	歩行者空間（グリーン帯）		・グリーン帯、区画線等の整備、修繕 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 1,925千円	5,600	交通防犯課
687	土木管理費	交通安全対策費	歩道整備事業費	その他	補助事業分	R4予算 工事負担金 5,000千円 用地・補償費 3,500千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 4,675千円 （地方債）交通安全施設整備事業債 3,400千円	8,500	道路保全課
688	土木管理費	交通安全対策費	歩道整備事業費	その他	単独事業分	歩道の新設・改築・看板設置、及び交差点改良工事を実施する。	11,100	道路保全課
689	土木管理費	交通安全対策費	道路交通安全対策事業費	神戸・河曲地区	補助事業分	R4予算 工事費 26,250千円 【特財】（国庫支出金）道路交通安全対策事業費補助金／神戸・河曲地区 14,437千円 （地方債）交通安全施設整備事業債／道路交通安全対策事業 10,600千円	26,250	道路整備課
690	土木管理費	交通安全対策費	道路交通安全対策事業費	神戸・河曲地区	単独事業分	R4予算 工事費 2,600千円	2,600	道路整備課
691	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	人件費			37人	308,265	人事課（人件費）
692	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路、橋りょう台帳管理費			道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調査作成・修正 道路台帳調査閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	10,000	土木総務課
693	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理費		土木総務課分	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】（手数料）諸証明手数料 100千円 （諸収入）災害共済金 500千円	10,655	土木総務課
694	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理費		道路保全課分	道路施設の維持管理に関する諸経費	2,348	道路保全課
695	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	用地取得業務費	生活道路用地取得事務費		令和4年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	310	土木用地課
696	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	用地取得業務費	幹線道路用地取得事務費		令和4年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	3,331	土木用地課
697	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	幹線道路計画推進費	幹線道路整備促進業務費		幹線道路の整備促進のため、シンポジウム、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	4,189	土木総務課
698	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	新名神スマートインター関連事業費			スマートＩＣの利用向上に向け、関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びＰＲを行うための経費	89	土木総務課
699	道路橋りょう費	道路維持費	維持修繕費		道路保全課分	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪剤を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】（その他）道路橋りょう費使用料 105,000千円	366,383	道路保全課
700	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	新設改良	単独事業分	R4予算 委託費 11,016千円 工事費 236,000千円 用地費 51千円 補償費 1,800千円 事務費 3,831千円 合 計 252,698千円 事業予定箇所数：国府179号線外26件 【特財】（地方債）緊急自然災害防止対策事業債 120,000千円 （分担金）道路新設改良事業費分担金 1,200千円	252,698	道路整備課
701	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	新設改良	受託事業分	R4予算 工事費 1,000千円 【特財】（諸収入）道路新設改良事業受託収入 1,000千円	1,000	道路整備課
702	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	新設改良	単独事業分／開発整備課分	道路新設改良事業に関する経費 ・測量委託料（900千円） ・道路改良工事費（37,900千円）	38,800	開発整備課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
703	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	生活道路用地業務費		令和4年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記に関する事務	6,000	土木用地課
704	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	幹線道路用地業務費		令和4年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査に関する事務	8,000	土木用地課
705	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	未登記処理業務費		事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	500	土木用地課
706	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		補助事業分	R4予算 工事費 226,600千円 測量委託費 4,000千円 合 計 230,600千円 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金 115,300千円 (地方債) 道路新設改良事業債 103,800千円	230,600	道路保全課
707	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		単独事業分／道路整備課分	R4予算 工事費 10,000千円	10,000	道路整備課
708	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		単独事業分／開発整備課分	道路舗装事業に関する経費 ・道路舗装工事費(3,000千円)	3,000	開発整備課
709	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		単独事業分／道路保全課分	道路パトロールや修繕要望などにより修繕を実施し、適切に維持管理を行う。 【特財】(地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 138,000千円	207,723	道路保全課
710	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	加佐登鼓ヶ浦線		R4予算 工事費 5,000千円 用地費 5,000千円 補償費 40,000千円 合 計 50,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 25,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 22,500千円	50,000	道路整備課
711	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	安塚393号線		R4予算 工事費 24,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／安塚393号線 12,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／安塚393号線 10,800千円	24,000	道路整備課
712	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	平野三日市線		R4予算 委託費 15,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／平野三日市線 7,500千円 (地方債) 道路新設改良事業債／平野三日市線 6,700千円	15,000	道路整備課
713	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	三日市地子町線外		R4予算 委託費 8,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／三日市地子町線外 4,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／三日市地子町線外 3,600千円	8,000	道路整備課
714	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	玉垣若松線		R4予算 委託費 2,000千円 用地費 2,000千円 補償費 4,000千円 合 計 8,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／玉垣若松線 4,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／玉垣若松線 3,600千円	8,000	道路整備課
715	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	その他		R4予算 工事費 10,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／その他 5,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／その他 4,500千円	10,000	道路整備課
716	道路橋りょう費	道路新設改良費	国県道路整備関連事業費			中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 ①北玉垣町地内 L=25m W=4m ②三日市町地内 L=53m W=6m	7,000	土木総務課
717	道路橋りょう費	橋りょう維持費	維持修繕費			橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	2,500	道路保全課
718	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	新設改良事業費			R4予算 委託費 3,600千円 工事費 25,000千円 合 計 28,600千円	28,600	道路整備課
719	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	橋りょう耐震・長寿命化事業費		補助事業分	(橋りょう耐震) 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化) 橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R4予算(単位:千円) 【特財】 (橋りょう耐震) 工事費 22,000 (国庫支出金) 防災・安全交付金 28,500 委託費 35,000 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 25,600 (長寿命化) 工事費 79,000 (国庫支出金) 道路メンテナンス事業費補助金 74,250 委託費 56,000 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 31,900 合 計 192,000	192,000	道路保全課
720	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	橋りょう耐震・長寿命化事業費		単独事業分	(橋りょう耐震) 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化) 市が管理する橋梁の高経年化に対して、予防保全的な修繕及び架け替え計画により、コストの縮減及び平準化を行うとともに安心安全な橋梁環境を確保する。	12,208	道路保全課
721	河川費	河川総務費	人件費			18人	153,268	人事課(人件費)
722	河川費	河川総務費	河川協会等負担金			河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	248	河川雨水対策課
723	河川費	河川維持費	維持修繕費			水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 117,037m2 清掃 1,500m2 浚渫 400m3 浚渫(緊急浚渫推進事業)大石川外5川 1,650m3 ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料) 河川占用料 100千円 (地方債) 緊急浚渫推進事業債 12,000千円	51,970	河川雨水対策課
724	河川費	水路費	維持修繕費			排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事	109,087	河川雨水対策課
725	河川費	水路費	新設改良事業費		河川雨水対策課分	稲生塩屋三丁目排水路外3ヶ所 工事費 32,000 千円 事務費 2,202 千円 合 計 34,202 千円 【特財】(分担金) 水路新設改良事業費分担金 500 千円	34,202	河川雨水対策課
726	河川費	河川改良費	河川改良事業費	北長太川		工事費 58,300 千円 借地料 1,700 千円 合 計 60,000 千円 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 (地方債) 河川改良事業債/北長太川 36,000千円	60,000	河川雨水対策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
727	河川費	河川改良費	河川改良事業費	稲生新川		工事費 30,000 千円 合 計 30,000 千円 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債) 河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	30,000	河川雨水対策課
728	河川費	河川改良費	河川改良事業費	その他	開発整備課分	堀切川改良事業に関する経費 ・河川改良工事費 (18,600千円)	18,600	開発整備課
729	河川費	河川改良費	河川改良事業費	その他	河川雨水対策課分	準用河川二本木川外3川 工事費 57,600 千円 河川工事 11,600 千円 緊急自然災害防止対策事業 7,000 千円 準用河川稲生新川河川付帯工事(道路嵩上工事) 39,000 千円 委託費 2,000 千円 事務費 1,400 千円 合計 61,000 千円 【特財】(地方債)緊急自然災害防止対策事業債 7,000 千円	61,000	河川雨水対策課
730	港湾費	港湾管理費	全国海岸協会負担金等			海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、全国海岸協会への負担金	148	河川雨水対策課
731	港湾費	港湾管理費	海岸等環境整備費			主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金) 海岸等環境整備委託金 10,000千円	12,000	河川雨水対策課
732	都市計画費	都市計画総務費	人件費			54人	444,750	人事課(人件費)
733	都市計画費	都市計画総務費	都市計画推進費	都市計画審議会委員報酬		都市計画審議会 ・根拠法令 都市計画法第77条の2、鈴鹿市都市計画審議会条例 ・目 的 市長の諮問に応じ、市が定める都市計画に関する事項、都市計画について市長が提出する意見に関する事項及び市長が都市計画に必要と認める事項について調査審議し、その結果を市長に答申する。 ・委 員 15名以内(臨時委員を除く。) ・構 成 審議会の中に特別な事項を調査審議する「小委員会」をもつ。 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 641千円	641	都市計画課
734	都市計画費	都市計画総務費	都市計画推進費	都市計画業務費		・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 1,662千円 (手数料) 適合証明手数料 384千円 (手数料) 諸証明手数料 1千円	2,047	都市計画課
735	都市計画費	都市計画総務費	土地利用計画推進事業費			鈴鹿市都市マスタープラン改定業務委託 【内容】 令和3年度に検証して定めた改定作業方針に基づき改定作業を行う。 【内訳】 ①直接人件費 4,121,200円 ②直接経費 5,100円 ③その他原価 2,219,107円 ④一般管理費 3,416,593円 ⑤消費税 976,200円 <合計> 10,738,200円 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 803千円	10,849	都市計画課
736	都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進費	景観審議会等委員報酬		【景観審議会】鈴鹿市景観づくり条例に基づき景観計画に関する届出事項を調査審議するほか、市長の諮問に応じ景観に関する事項を調査審議する。また、景観に関する事項について市長に意見を述べるができる。開催予定は、年1回程度。 【審査部会】景観に関する事項について専門的な見地から調査審議を行う。また、景観形成基準に適合しない届出対象行為に対する行政処分等の妥当性について、専門的な見地から調査審議を行う。 【特財】(手数料) 屋外広告物許可手数料 178千円	178	都市計画課
737	都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進費	景観形成業務費		鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・改定された「鈴鹿市景観計画」が平成29年4月1日から施行され、地域景観資産制度により登録を行い、景観資源の価値を高めている。 【特財】(手数料) 屋外広告物許可手数料 113千円	113	都市計画課
738	都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進費	屋外広告物業務費		・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) ・R P A活用費(ライセンス使用料) 【特財】(手数料) 屋外広告物許可手数料 8,392千円	4,247	都市計画課
739	都市計画費	都市計画総務費	建築審査会費	建築審査会委員報酬		委員報酬については、鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する。	54	建築指導課
740	都市計画費	都市計画総務費	建築審査会費	事務費		建築主事を置く都道府県及び市町村に設置されている建築審査会は上部団体として、ブロック建築審査会協議会、全国建築審査会会長会議と組織されており、各々で会議が開催される。本市の建築審査会においても適正な審議を行うため、情報収集、知識力の向上及び行政庁間の基準統一のために会議へ参加するための旅費及び負担金を計上。 鈴鹿市建築審査会の開催に当たり出席した建築審査会委員の旅費を計上。	64	建築指導課
741	都市計画費	都市計画総務費	建築確認等業務費			会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 258千円 建築行政共用データベースシステム利用契約料 2,562千円 【特財】 (県支出金) 建築動態統計調査事務委託金 73千円 (手数料) 建築確認申請等手数料 7,307千円	4,055	建築指導課
742	都市計画費	都市計画総務費	ブロック塀等除却工事業助成費			【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成	2,496	建築指導課
743	都市計画費	都市計画総務費	狭あい道路対策費	事務費		<対象となる道路> 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路(要件あり。) <報償金> すべての拡幅用地等について、固定資産税評価相当額(営利事業者を除く。上限あり。)を交付する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/狭あい道路整備等促進事業 10,000千円(1/2) ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず拡幅用地等を取得するよう見直すとともに、一律15万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本化すると同時に、特定財源を確保する。	20,638	市街地整備課
744	都市計画費	都市計画総務費	狭あい道路対策費	業務費	補助事業分	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費(営利事業者を除く。) 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/狭あい道路整備等促進事業 20,000千円(1/2)	40,000	市街地整備課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
745	都市計画費	都市計画総務費	狭あい道路対策費	業務費	単独事業分	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の水路の移設等に係る工事費のほか、カーブミラー・給水管等の移設、マンホール等の高さ調整に係る経費（営利事業者を除く。） 吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料（上限 25万円/棟）でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度 【特財】 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／アスベスト対策 1,250千円	3,500	市街地整備課
746	都市計画費	都市計画総務費	アスベスト対策費	民間建築物アスベスト対策支援事業費			1,250	建築指導課
747	都市計画費	都市計画総務費	空き家対策費		住宅政策課分	○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 ○空き家等除却費補助金 ○空き家所有者に関する照会用郵便料、鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○空家等実態調査業務委託費 【特財】 空き家対策総合支援事業補助金／活用事業 1,000千円 空き家対策総合支援事業補助金／除却事業 750千円 空き家対策総合支援事業補助金／促進事業 89千円 空き家対策総合支援事業補助金／実態把握 10,000千円	24,437	住宅政策課
748	都市計画費	都市計画総務費	移住・就業マッチング支援事業費			東京圏（在住者又は通勤者）から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者などに対し補助金を交付する。 移住支援金（世帯移住）1,000千円/件 県3/4（国1/2+県1/4）・市1/4 【特財】（県支出金）三重県移住支援事業費補助金 1,500千円 【一財】 500千円	2,000	住宅政策課
749	都市計画費	都市計画総務費	緑化推進事業費			市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 【特財】（繰入金） 緑の基金繰入金 3,000千円 【事業内容】 工事費 加佐登鼓ヶ浦線外 3,000千円 ○街路樹の補植 1,500千円 主要幹線道路沿の街路樹の補植（高木・低木） ○駅前環境美化の促進 1,500千円	3,000	道路保全課
750	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）	補助事業分	R4予算 工事費 30,000千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線（地方債） 街路事業債／汲川原橋徳田線 16,500千円 12,100千円	30,000	道路整備課
751	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）	単独事業分／道路整備課分	R4予算 工事費 2,000千円	2,000	道路整備課
752	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）	単独事業分／土木用地課分	取得済みの道路用地の境界杭の復元、測量等に関する事務	563	土木用地課
753	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）2期	補助事業分	R4予算 委託費 10,000千円 用地費 17,845千円 補償費 122,155千円 合 計 150,000千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線2期（地方債） 街路事業債／汲川原橋徳田線2期 82,500千円 60,800千円	150,000	道路整備課
754	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）2期	単独事業分／道路整備課分	R4予算 委託費 7,000千円 工事費 14,000千円 用地費 5,000千円 合 計 26,000千円	26,000	道路整備課
755	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）2期	単独事業分／土木用地課分	令和4年度に取得予定の道路用地の不動産鑑定、登記、測量に関する事務	5,377	土木用地課
756	都市計画費	街路事業費	県営事業負担金			R4予算 負担金 5,514千円 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費×1/6	5,514	道路整備課
757	都市計画費	下水道費	下水道事業会計繰出金	公共下水道事業分（汚水）		一般会計から公共下水道事業（汚水）へ繰り出す経費	1,745,384	河川雨水対策課
758	都市計画費	下水道費	下水道事業会計繰出金	公共下水道事業分（雨水）		一般会計から公共下水道事業（雨水）へ繰り出す経費	489,721	河川雨水対策課
759	都市計画費	都市下水路費	維持管理費			都市下水路損害賠償責任保険（L=11469.70m）	6	河川雨水対策課
760	都市計画費	都市下水路費	維持修繕費			都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事	4,800	河川雨水対策課
761	都市計画費	公園費	公園緑地維持管理費			●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など ・公園補修用の原材料（砂・ピリ等） ・公園維持管理に関する業務委託、修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費 ・イベント関連事業経費 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金 【特財】（使用料）公園占用料 6,658千円 行政財産目的外使用料 34千円 （県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 1,000千円（10/10） 公園維持管理委託金 5,000千円（諸収入）電力売払収入 21千円	246,364	市街地整備課
762	都市計画費	公園費	枝葉木粉碎（チップ化）費			・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉碎し、チップ化する。 ・3～5年間熟成（腐葉土化）し、堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	1,000	市街地整備課
763	都市計画費	公園費	施設整備費			・神戸公園便益施設整備工事設計委託 4,300千円 ・桜の森公園遊戯施設ほかの整備工事 5,000千円 ・（県営）鈴鹿青少年の森の施設整備費負担金 負担金：2,920千円、負担割合：国補公園事業 事業費×1/10 ・鈴鹿市防災公園（桜の森公園）の整備事業の用地費一般財産相額立替金償還金 独立行政法人 都市再生機構（UR）へ償還 5,066千円 償還期間：令和2年度～令和16年度	17,286	市街地整備課
764	都市計画費	公園費	公園施設長寿命化事業費	維持修繕費		公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 箕田公園ほか公園施設修繕	10,000	市街地整備課
765	都市計画費	公園費	公園施設長寿命化事業費	施設整備費	補助事業分	市内公園の老朽化遊戯施設更新、園路施設改修等 工事 改築・更新 神戸公園ほか 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／公園施設長寿命化（1/2） 55,000千円 （地方債）公園事業債／公園施設整備 49,500千円（4.5/10）	110,000	市街地整備課
766	都市計画費	公園費	公園施設長寿命化事業費	施設整備費	単独事業分	市内公園の老朽化管理施設更新、休憩施設改修等 工事 改築・更新（管理施設） 30,000千円 公共施設等適正管理推進事業債対象 【特財】（地方債）公園事業債／公園施設整備 27,000千円（9/10）	30,000	市街地整備課
767	住宅費	住宅管理費	人件費			9人	84,159	人事課（人件費）
768	住宅費	住宅管理費	管理運営費	光熱水費		○市営住宅の受水槽、階段灯、テレビ共聴設備増幅器等の電気料金及び空家修繕電気料金 ○市営住宅の散水栓等水道料金 【特財】（諸収入）共用施設の電気・水道料金の実費弁償 600千円	600	住宅政策課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
769	住宅費	住宅管理費	管理運営費	施設管理委託料		○汚水処理施設・設備 ○エレベーター保守点検 ○公園管理 ○市営住宅維持管理業務委託 ○自家用電気工作物（高岡山杜の郷、安塚） 【特財】（財産収入）市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 544千円 （諸収入）汚水処理施設維持管理費の実費弁償 6,177千円 （諸収入）エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円	67,145	住宅政策課
770	住宅費	住宅管理費	管理運営費	維持管理費		○受水槽警報通報装置電話料 ○市営住宅管理人報償費 ○市営住宅家賃貸借計算システム委託料 ○家賃口座振替手数料 ○研修負担金等	8,664	住宅政策課
771	住宅費	住宅管理費	管理運営費	維持修繕費		○退去修繕（特目等の低層住宅） ○市営住宅維持管理業務委託に係る修繕委託費等 ○退去修繕工事 【特財】（使用料）住宅使用料（現年度分） 184,457千円 （使用料）住宅使用料（滞納繰越分） 15,207千円 （諸収入）市営住宅修繕費実費弁償 1,042千円 （諸収入）弁償金 96千円	141,000	住宅政策課
772	住宅費	住宅管理費	管理運営費	訴訟費		○明渡請求、滞納家賃支払請求訴訟、明渡強制執行に係る印紙・切手及び弁護士委託料	1,943	住宅政策課
773	住宅費	住宅管理費	管理運営費	退去者敷金還付金		○市営住宅退去者への敷金還付金 【特財】（諸収入）住宅入居者敷金 2,801千円	5,070	住宅政策課
774	住宅費	住宅管理費	住宅セーフティネット事業費	公的賃貸住宅再生事業費		○公的賃貸住宅再生事業《消費的経費》 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全（除草等）、敷地整理（測量・分筆等）、敷地工作物改修工事、事務経費等	4,245	住宅政策課
775	住宅費	住宅管理費	住宅セーフティネット事業費	市営住宅再生整備事業費	補助事業分	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 21,700千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 19,200千円 ・長寿命化型改善（屋根改修） 高岡山杜の郷 ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） 桜島団地、ハイツ旭が丘、十宮団地 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金 9,600千円 （地方債） 公営住宅改善事業債 9,600千円 【一財】 0千円	19,200	住宅政策課
776	住宅費	住宅管理費	住宅セーフティネット事業費	市営住宅再生整備事業費	単独事業分	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》21,700千円 上記の内、単独事業（単費分） 2,500千円 ・長寿命化型改善（屋根改修） 高岡山杜の郷 ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化） 桜島団地、ハイツ旭が丘、十宮団地 ○特目等の低層住宅の改修工事（単独事業） ・屋根改修工事 2,600千円	5,100	住宅政策課
777	住宅費	小集落改良住宅管理費	管理運営費	維持管理費		○改良住宅管理人報償費	49	住宅政策課
778	住宅費	小集落改良住宅管理費	管理運営費	維持修繕費		○改良住宅建物等の退去修繕 ○改良住宅維持修繕工事、雨戸改修工事	4,240	住宅政策課
779	住宅費	小集落改良住宅管理費	管理運営費	退去者敷金還付金		○改良住宅退去者の敷金還付金 【特財】（諸収入）改良住宅入居者敷金 54千円	54	住宅政策課
780	住宅費	小集落改良住宅管理費	施設改修費			○改良住宅屋根塗装工事	2,600	住宅政策課

第9款 消防費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
781	消防費	常備消防費	人件費			213人	1,952,678	人事課(人件費)
782	消防費	常備消防費	消防管理費	消防長交際費		消防本部及び消防長交際費 20千円	20	消防本部
783	消防費	常備消防費	消防管理費	消防長会負担金		全国消防長会 構成：全国消防本部消防長 代表：東京消防庁消防総監 主な事業：消防情報の交換、消防制度の改善、消防職員の教養、予防業務の推進、 消防機械及び技術の総合的研究、救急業務の推進等 全国消防協会 構成：全国消防機関 代表：東京消防庁消防総監 主な事業：消防技術の鍛練及び指導、消防実務講習、表彰、消防資料の発行、 団体保険等 三重県消防長会 構成：三重県下消防長 代表：四日市市消防長 主な事業：県内消防本部間の情報共有、スキルアップ研修会及び連携訓練の実施等	510	消防本部
784	消防費	常備消防費	消防管理費	職員厚生費		貸与品(靴、手袋、雨具等) 205人分 新任者被服(活動服、靴、手袋、雨具等) 6人分 救助服 4着 救急救命士制服 厚手6着 薄手8着 救急隊員用ベルト 並尺2本 長尺1本 寝具のクリーニング料(布団、毛布、シーツ等)	9,844	消防本部
785	消防費	常備消防費	消防管理費	職員研修費		三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習会 消防大学校 上級幹部科、救助科、危機管理・国民保護コース その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、ドローン操作員養成研修、国立登山研修所山岳遭難救助研修会、危険物取扱者保安講習等等	6,296	消防本部
786	消防費	常備消防費	消防管理費	事務費		全国消防長会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料、手数料、通行料 庁舎等施設備品 【特財】 (手数料) 危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 444千円	2,848	消防本部
787	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	自動車等管理費		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置等の保守点検費、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 (諸収入) 亀山市負担金 597千円 梯子車(32号車) 点検費用	14,218	消防本部
788	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	備品購入費		分割式バスケットストレッチャー 1式(鈴峰分署山岳救助用資器材更新)	355	消防本部
789	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	防災ヘリ等負担金		三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 6,825千円 高速道路消防連絡協議会負担金 15千円	6,840	消防本部
790	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	事務費		防火衣更新一式 25名分(新規採用分含む) 防火長靴 25足(新規採用分含む) 火災・救助・潜水救助活動に要する経費 資機材の借上、修繕に要する経費 【特財】 (諸収入) 防災航空隊職員派遣費分/ヘリコプター運航調整交付金 997千円 (県支出金) 石油貯蔵施設立地対策等交付金 6,524千円 防火衣一式、防火長靴、ホースに充当	11,048	消防本部
791	消防費	常備消防費	消防署所施設等管理費	光熱水費		燃料費、光熱水費、放送受信料、デジタル無線電波利用料 LED照明リース料(令和元年度～令和11年度債務負担行為) 【特財】(諸収入) 私用電気電話料/防火協会、CNS、自動販売機電気使用料等 330千円	18,501	消防本部
792	消防費	常備消防費	消防署所施設等管理費	施設管理委託料		施設管理 清掃業務、環境衛生管理業務、一般廃棄物収集運搬業務、浄化槽清掃業務 施設設備保守点検等 昇降機保守点検(長期継続契約 令和4年度～令和8年度)、自家用電気工作物保安点検、消防用設備点検、自家用発電設備模擬負荷試験、浄化槽保守点検 【特財】(使用料) 消防施設使用料/防火協会、CNS施設使用料 10千円 (財産収入) 建物貸付収入/自動販売機貸付収入 1,122千円	9,604	消防本部
793	消防費	常備消防費	消防署所施設等管理費	維持管理費		三重県水質保全協会による浄化槽の法定点検手数料 中央消防署北分署 中央消防署西分署 中央消防署東分署	24	消防本部
794	消防費	常備消防費	通信指令費	通信運搬費		庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、Xi接続装置使用料、車両端末用Xi使用料、同報系防災行政無線制御回線 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Web会議用インターネット回線使用料、Net119回線使用料、指令システム回線使用料	8,003	消防本部
795	消防費	常備消防費	通信指令費	施設管理委託料	経常的経費分	保守点検 Jアラート保守点検 消防救急デジタル無線(活動波)システム及び情報指令システム保守点検 業務委託 位置情報通知システム(統合型)の提供に関する業務委託 多言語通訳サービス業務委託 Net119運用業務委託(長期継続契約) 【期間】R2.3.1～R6.3.31	30,224	消防本部
796	消防費	常備消防費	通信指令費	施設管理委託料	政策的経費分	Livell19運用業務委託 Livell19基本初期設定業務委託 Livell19運用業務委託(長期継続契約) 【期間】R4.10.1～R6.3.31 【特財】(繰入金) すずか応援基金繰入金 557千円	880	消防本部
797	消防費	常備消防費	通信指令費	防災行政無線等負担金		三重県防災行政無線運営連絡協議会 構成：県、市町、消防本部及び四日市港管理組合 主な事業内容：保守管理業務、保守用消耗品購入、障害修理、無線局定期検査	732	消防本部
798	消防費	常備消防費	通信指令費	消防救急無線共通波負担金		消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：修繕積立金、火災保険料、運営事務費、保守点検費、 市町総合事務組合への償還金	8,653	消防本部
799	消防費	常備消防費	通信指令費	事務費		住宅地図(鈴鹿市・津市)、インクカートリッジ、各用紙 固定局再免許申請手数料	567	消防本部

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
800	消防費	常備消防費	火災予防費			予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料) 危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 756千円	756	消防本部
801	消防費	常備消防費	救急活動費	自動車等管理費		救急車9台分の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費 酸素耐圧充填手数料 救急車積載資機材の保守点検委託料 令和4年度実施予定 除細動器保守点検 9台分 耐電手袋耐圧試験点検委託 8双分	10,872	消防本部
802	消防費	常備消防費	救急活動費	備品購入費		・救急物品収納庫(北分署配備) 1台	140	消防本部
803	消防費	常備消防費	救急活動費	事務費	経常的経費分	・除細動器バッテリー 18個 ・住宅地図購入(救急車積載用) 4冊 各分署 各1冊 ・B型肝炎等予防接種委託 B型肝炎予防接種(新規採用者分) 8人 B型肝炎予防接種(ワクチン不応者の2シーズン目) 11人 破傷風予防接種(新規採用者分) 8人 破傷風予防接種 33人 感染症(インフルエンザ)予防接種 230人 ・電子マニフェスト委託料(産業廃棄物) ・A E D貸貸借料(長期継続契約5年)契約期間:令和4年9月1日～令和9年8月31日 8台	9,691	消防本部
804	消防費	常備消防費	救急活動費	事務費	政策的経費分	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)抗体検査 163人	1,016	消防本部
805	消防費	常備消防費	救急啓発費			救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	173	消防本部
806	消防費	常備消防費	救急救命士等養成費			・救急救命士養成・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託に要する経費 ・研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 ・救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	8,332	消防本部
807	消防費	常備消防費	消防啓発費			令和3年度救急救命士資格者63人 実働運用人員55人 消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	1,050	消防本部
808	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員報酬		鈴鹿市消防団員に支給する報酬 階 級 員 数 報酬額(1人あたり年額) 団 長 1人 82,500円 副団長 6人 69,000円 分団長 24人 50,500円 副分団長 24人 45,500円 部 長 24人 37,000円 班 長 70人 37,000円 団 員 306人 36,500円 大規模災害対応団員 20人 6,000円 計 475人	17,568	消防本部
809	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員出動手当		火災の鎮圧に関する業務に従事 8,000円/件 (8,000円× 170件 1,360千円) 5,500円/件 (5,500円× 520件 2,860千円) 訓練、火災予防等の業務に従事 5,000円/件 (5,000円×3,436件 17,180千円) 消防資機材点検等手当 1,500円/件 (1,500円× 489件 734千円) 会議等の業務に従事 3,000円/件 (3,000円× 246件 738千円) 費用弁償 300円/件 (300円× 4,861件 1,459千円)	24,330	消防本部
810	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団及び団長交際費		団及び団長交際費 20千円	20	消防本部
811	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員厚生費		制服 5着 活動服 10着 訓練靴 10足 ゴム長靴 10足 雨衣 10着 防寒衣 10着	695	消防本部
812	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員活動費		団員の資質向上等を目的とした消防学校等の研修 全国女性消防団活性化大会の参加旅費 現場活動に必要なホース等の購入 安全装備品の購入 分団詰所に必要な光熱水費及び浄化槽維持管理委託 団員の福利厚生を目的とした健康診断の実施 【特財】 (諸収入) 消防団員福祉共済制度福祉増進事業助成金 100千円 (県支出金) 消防団充実強化促進事業費補助金 91千円	6,065	消防本部
813	消防費	非常備消防費	消防団活動費	自動車等管理費		消防団車両25台(ガソリン車21台・軽油車4台) 可搬ポンプ(B-3級 22台、CD-I 3台) 消耗品費、燃料費、修繕費、ポンプ等点検手数料 団員公務災害補償費 500千円	3,009	消防本部
814	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員等公務災害補償費及び共済基金負担金		団員公務災害補償支給責任共済基金負担金 1,588千円 損害補償掛金(消防団員分) 1,900円×475人(鈴鹿市消防団員定数) 損害補償掛金(消防作業従事者等) 2円00銭×195,742人(R2年度国勢調査人口) 損害補償掛金(水防従事者) 1円50銭×195,742人(R2年度国勢調査人口) 機関名 消防団員等公務災害補償等共済基金	2,088	消防本部
815	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員退職等報償金及び共済基金負担金		【特財】 (諸収入) 消防団員等公務災害補償金収入/消防団等の損害補償費 500千円 退職等報償金 11,465千円 報償金額は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令による。 掛金算定基準 19,200×475人(鈴鹿市消防団員定数) 9,120千円	20,585	消防本部
816	消防費	非常備消防費	消防団活動費	北勢支会等負担金		【特財】 (諸収入) 消防団員退職報償金収入 11,465千円 負担金 三重県消防協会北勢支会 499千円 鈴鹿地区消防協議会 120千円 三重県消防協会北勢支会 北勢地区にある消防団の連絡及び活動強化等を図り、地域住民の福祉増進に寄与することを目的としている。 主な事業:研修、表彰、消防情報の交換等 鈴鹿地区消防協議会 鈴鹿市・亀山市の連絡調整及び消防活動の強化充実等を図ることを目的としている。 主な事業:研修、消防情報の交換等	619	消防本部
817	消防費	非常備消防費	消防団活動費	分団運営費等交付金		運営交付金 消防団運営(団本部) 50千円 消防団運営(23分団) 1,150千円 女性消防団員広報活動 200千円 団本部広報活動 100千円 団本部大規模災害対応 100千円 三重県消防操法大会出場交付金 200千円	1,800	消防本部
818	消防費	非常備消防費	消防団活動費	備品購入費		充電式チェーンソー 60,780 円 × 4台	244	消防本部

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
819	消防費	消防施設費	消防署所等維持修繕費			消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 消防団施設及び防火水槽の修繕費 1,000千円 防火水槽撤去工事費 1,000千円 鈴峰分署改修工事費 1,300千円	4,300	消防本部
820	消防費	消防施設費	消防水利等整備費			防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓整備負担金 15,000千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 310千円	15,408	消防本部
821	消防費	消防施設費	消防車両等整備費			災害対応特殊消防ポンプ自動車・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車 2台(稲生・井田川分団) 1.5m級はしご自動車オーバーホール 中間検査旅費 【特財】 (地方債) 緊急防災・減災事業債 66,000千円 水槽付消防ポンプ自動車 防災対策事業債 34,700千円 消防ポンプ自動車 防災対策事業債 23,000千円 小型動力ポンプ付積載車 2台 (稲生・井田川分団) (財産収入) 公用車売却(解体処分) 704千円	174,154	消防本部
822	消防費	消防施設費	消防団施設整備費			合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為 ・災害対応特殊救急自動車 2台(中央署・新分署) ・救急資器材一式 2台分 【特財】 (地方債) 防災対策事業債 28,900千円 災害対応特殊救急自動車 (救急4号車・救急11号車) 12,700千円 救急資器材(2台分)	8,187	消防本部
823	消防費	消防施設費	高規格救急車等整備費		単独事業分	新消防分署・天名分団施設整備 502,060千円 新消防分署天名分団施設外構工事(令和4年度～令和5年度債務負担行為) 【特財】 (地方債) 緊急防災減災事業債 3,500千円 非常用電源分 防災対策事業債 35,000千円 消防団施設分 防災対策事業債 21,200千円 指令端末装置等設置分 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 290,000千円	55,591	消防本部
824	消防費	消防施設費	消防施設整備費			鈴鹿市地震防災訓練、水防工法講習会など 2,653千円 (内訳) 鈴鹿市総合防災訓練 5,000円 × 135人 675千円 鈴鹿市総合防災訓練説明会 3,000円 × 65人 195千円 地震防災訓練 5,000円 × 50人 250千円 水防工法講習会 5,000円 × 105人 525千円 舟艇訓練 5,000円 × 130人 650千円 大規模災害対応訓練 5,000円 × 40人 200千円 費用弁償 300円 × 525人 158千円	502,060	消防本部
825	消防費	災害対策費	水防訓練水防団出場手当			地震、風水害等の災害に関する業務に従事 2,742千円 (内訳) 災害出動手当 8,000円 × 245人 (4H以上) 災害出動手当 5,500円 × 122人 (4H未満) 費用弁償 300円 × 367人	2,653	消防本部
826	消防費	災害対策費	災害出動手当			鈴鹿市防災会議開催経費等 委員報酬 303千円 消耗品費 30千円 等	2,742	消防本部
827	消防費	災害対策費	防災計画費			総合防災訓練の開催経費 会場設営等の業務委託 979千円 訓練用消耗品等 204千円 印刷代 20千円 訓練災害補償共済掛金 195千円 等	430	防災危機管理課
828	消防費	災害対策費	防災訓練費			自主防災組織に支給する防災資機材購入費 2,631千円 ・消火器隊2隊(資機材用倉庫、担架、リヤカー等) 1,636千円 ・中規模隊1隊(可搬式消防ポンプ一式) 995千円 自主防災組織活性化事業補助金 3,000千円 【特財】 (県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金/住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円(1/2) (県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金/自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円(1/2)	1,425	防災危機管理課
829	消防費	災害対策費	自主防災組織育成費			防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 統制台無停電電源装置用バッテリー交換等 4,426千円 防災行政無線アンテナ設置工事委託 1,000千円 等	5,631	防災危機管理課
830	消防費	災害対策費	防災無線維持管理費			防災啓発関係経費 旅費、消耗品 169千円 印刷製本費(防災マップ増刷) 1,090千円 等	14,403	防災危機管理課
831	消防費	災害対策費	防災啓発推進事業費			防災戸井ポンプ修繕 484千円 土のう袋、土台用バレット等 100千円	1,424	防災危機管理課
832	消防費	災害対策費	防災施設維持管理費			災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債 1,300千円(小型動力ポンプ)	584	防災危機管理課
833	消防費	災害対策費	防災資器材等費			本市と西日本電信電話㈱三重支社との防災協定(特設公衆電話の設置及び利用・管理等に関する協定)に基づき、収容避難所に災害時特設公衆電話を設置するための経費 1,084千円 【特財】 (県支出金) 地域減災力推進事業費補助/避難所運営促進事業(避難所環境整備)分 541千円(1/2)	2,524	消防本部
834	消防費	災害対策費	防災施設環境整備費			民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。	1,084	防災危機管理課
835	消防費	災害対策費	緊急避難場所整備費		単独事業分	気象情報提供システム保守管理業務委託料 4,224千円 雨量計点検業務委託料 555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 7,920千円 FM告知放送端末使用料 1,039千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金 100千円 等	5,000	防災危機管理課
836	消防費	災害対策費	災害情報等提供事業費				14,255	防災危機管理課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
837	消防費	災害対策費	安全安心のまちづくり事業	災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費		災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 152件 1,551千円 家具転倒防止決定通知等郵送料 23千円	1,574	防災危機管理課
838	消防費	災害対策費	安全安心のまちづくり事業	木造住宅無料耐震診断事業費		耐震診断決定通知郵送料 104千円 木造住宅耐震診断業務委託料(300件) 14,160千円 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円 (1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円 (1/4)	14,264	防災危機管理課
839	消防費	災害対策費	安全安心のまちづくり事業	木造住宅耐震補強設計費補助		木造住宅耐震補強計画補助 11件 1,980千円 (県1/2) 【特財】 (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 990千円 (1/2)	1,980	防災危機管理課
840	消防費	災害対策費	安全安心のまちづくり事業	木造住宅耐震補強工事費補助		木造住宅耐震補強工事費補助 20件 24,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 30件 6,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 19,000千円 (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,000千円	42,000	防災危機管理課
841	消防費	災害対策費	河川防災センター	維持管理費		鈴鹿市河川防災センター指定管理料 13,200千円 クラウドサービス利用料(施設予約システム) 34千円 【特財】 (使用料) 河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 11千円	13,234	防災危機管理課
842	消防費	災害対策費	河川防災センター	維持修繕費		鈴鹿市河川防災センター修繕費 ・空調機更新 7,500千円 ・非常口浸水防止(2カ所) 300千円	7,800	防災危機管理課
843	消防費	災害対策費	排水機場	維持管理費		【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務(年3回) ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】(県支出金) 排水機場管理委託金 1,027千円	22,652	河川雨水対策課
844	消防費	災害対策費	排水機場	動力費		・排水機場等施設の燃料費 A重油, 軽油 ・排水機場等施設の光熱水費 電気代, 水道料金・下水道使用料	11,747	河川雨水対策課
845	消防費	災害対策費	排水機場	維持修繕費		北長太排水機場外15機場の小規模修繕	5,296	河川雨水対策課
846	消防費	災害対策費	樋門	維持管理費		【管理人報償・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】(国庫支出金) 樋門管理委託金 2,200千円 (県支出金) 樋門管理委託金 650千円	4,132	河川雨水対策課
847	消防費	災害対策費	樋門	維持修繕費		所管する樋門・樋管等の維持修繕費	43	河川雨水対策課
848	消防費	災害対策費	排水機場等施設整備費			ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 48,000 千円	48,000	河川雨水対策課

第10款 教育費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
849	教育総務費	教育委員会費	委員会費	委員報酬		教育委員会委員報酬 ・月額75,000円×12月×4人分	3,600	教育総務課
850	教育総務費	教育委員会費	委員会費	委員会交際費		教育委員会に関する慶弔費 ・令和2年度 香典1件+生花0基+レタックス4件 7,416円 ・令和元年度 香典4件+生花0基+レタックス3件 21,788円 ・平成30年度 香典0件+生花1基+レタックス7件 12,784円 ・平成29年度 香典3件+生花3基+レタックス3件 42,696円 ・平成28年度 香典4件+生花0基+レタックス2件 21,184円	45	教育総務課
851	教育総務費	教育委員会費	委員会費	市町教育委員会連絡協議会負担金		代表：松阪市教育委員会 事務局：松阪市教育委員会事務局 (積算根拠) 人口割(①1,110円 × 194,000人/1,000人) + 均等割40,000円=255,340円 ※人口推計は、三重県戦略企画部統計課の令和3年8月1日現在「三重県の人口(市町別推計人口)」による。	256	教育総務課
852	教育総務費	事務局費	人件費	教育長給料		教育長給料	7,596	教育総務課(人件費)
853	教育総務費	事務局費	人件費	教育長期末手当		教育長期末手当	3,191	教育総務課(人件費)
854	教育総務費	事務局費	人件費	教育長共済費		教育長共済費	2,205	教育総務課(人件費)
855	教育総務費	事務局費	人件費	一般職	人事課分	1人	11,065	人事課(人件費)
856	教育総務費	事務局費	人件費	一般職	教育総務課分	38人	414,211	教育総務課(人件費)
857	教育総務費	事務局費	非常勤職員公務災害補償費			非常勤職員公務災害補償費 令和2年度決算額 0円 実績0件 令和元年度決算額 8,036円 実績2件 平成30年度決算額 5,919円 実績1件 平成29年度決算額 4,252円 実績1件 平成28年度決算額 24,252円 実績1件	25	教育総務課
858	教育総務費	事務局費	会計年度任用職員給与等		教育総務課分	・学校用務35人、教育委員会事務局事務6人のフルタイム会計年度任用職員の給料等 ・産休育休等補充フルタイム会計年度任用職員の給料等 ・学校用務3人のパートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・産休育休等補充パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・労働者災害補償保険料及び雇用保険料 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/雇用保険料個人負担分 742千円	113,528	教育総務課
859	教育総務費	事務局費	会計年度任用職員給与等		学校教育課分	事務所の効率化を図るために雇用するパートタイム会計年度任用職員の報酬等	1,042	学校教育課
860	教育総務費	事務局費	就学事業費	就学時健康診断費		・各小学校において、次年度入学する幼児を対象に実施する健康診断の校医等委託料及び診断票印刷費	2,201	学校教育課
861	教育総務費	事務局費	就学事業費	就学事務費		【よい歯の地区審査会及び図画・ポスターコンクール】例年6月の歯の健康週間に歯科医師会と共同して事業を実施。 【子どもの生活習慣病対策】専門家(医師、栄養教諭)による委員会活動。希望者(保護者と児童生徒)に対し、生活習慣病相談会を夏休みに実施。 【総合住民情報システム更新費(債務負担分)】システム更新に伴う学籍業務の対応改修 【産業医】労働安全衛生委員会 教職員指導区分判定 ストレスチェック面談	14,413	学校教育課
862	教育総務費	事務局費	就学事業費	就学支援委員会費		【特財】(寄附金)交通遺児見舞金寄附金 100千円 委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について調査及び審議を実施し、適切な就学先を判定する。	479	子ども家庭支援課
863	教育総務費	事務局費	全国都市教育長協議会等負担金			<全国都市教育長協議会> ・構成：全国都市教育長 ・会長：高崎市教育委員会教育長(持ち回り) ・事務局：全国都市教育長協議会 【主な活動】教育情報の交換、教育行政等の調査研究 <三重県市町教育長会> ・構成：三重県下の市の教育長 ・会長：松阪市教育委員会教育長 ・事務局：松阪市教育委員会事務局 【主な活動】各市の情報交換、諸問題の協議及び調査研究 <東海北陸都市教育長協議会> ・構成：東海北陸都市教育長 ・会長：岐阜市教育委員会教育長(持ち回り) ・事務局：松阪市教育委員会事務局 【主な活動】教育行政の進展を図り、地域における教育向上に尽くす。	83	教育総務課
864	教育総務費	事務局費	教育委員会事務局運営費		教育総務課分	教育委員会事務に関する諸経費 ・旅費、消耗品費、車両燃料、修繕費等	950	教育総務課
865	教育総務費	事務局費	教育委員会事務局運営費		教育指導課分	・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	84	教育指導課
866	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	私立幼稚園補助		私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 園児検診費補助 4,536千円 園(児)数：5園(1,800人) ※科目別検診単価：内科 670円、歯科 440円、耳鼻科 710円、眼科 700円 園医療費補助 1,096千円 ・教育環境整備費補助 1,250千円 園数：5園 単価：250千円(上限)	6,882	子ども育成課
867	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	私立高等学校私学振興費補助		私立高等学校私学振興費補助 【市内】生徒1人あたり 3,600円 鈴鹿高校(中等教育学校含む) 3,600円×630人 【北勢】生徒1人あたり 3,000円 海星・暁・メリーノール・津田高校 3,000円×200人 【中勢】生徒1人あたり 1,400円 高田・セントヨゼフ 1,400円×220人	3,176	教育総務課
868	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	三重朝鮮学園補助		三重朝鮮学園補助 ・算出根拠 定額 67,000円 幼稚部 1,900円×在籍人数(3人) 初中級部 3,800円×在籍人数(5人)	92	教育総務課
869	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	イーエーエス伯人学校補助		イーエーエス伯人学校補助 ・上限額 475,000円 ・算出根拠 定額 300,000円 幼年部 1,900円×在籍人数 初等部 3,800円×在籍人数 中等部 3,800円×在籍人数 高等部 3,800円×在籍人数	475	教育総務課
870	教育総務費	教育振興費	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助			保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 3,175千円	4,440	子ども育成課
871	教育総務費	教育振興費	物品購入費			教育振興のための寄附金を財源とする備品購入費 平成27～平成30年度 0件、令和元年度 1件、令和2年度 0件 【特財】(寄附金)教育総務費寄附金/教育用物品購入費寄附金 10千円	10	学校教育課
872	教育総務費	教育振興費	教員研修活動費			・県校長会、県教頭会 各負担金 統一課題の研究・実践、学校の管理・運営者として必要な研修の実施 ・全国養護教諭連絡協議会(隔年派遣) R4参加負担金及び旅費	2,464	学校教育課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
873	教育総務費	教育振興費	幼稚園型一時預かり事業費			幼稚園型一時預かり事業を実施する施設（1園）に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 499千円	1,500	子ども育成課
874	教育総務費	教育振興費	子どものための教育・保育給付事業費			新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園（1号）に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金) 子どものための教育・保育給付交付金 60,882千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費負担金 30,527千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費補助金 21,614千円	164,994	子ども育成課
875	教育総務費	教育振興費	子育てのための施設等利用給付事業費			私立幼稚園（新制度移行園除く）等を利用する満3歳から5歳の子どものための利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料：子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化（満3歳から5歳） ・預かり保育：子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化（3歳から5歳）※住民税非課税世帯は月16,300円上限（満3歳から5歳） (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 214,020千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 107,010千円	429,030	子ども育成課
876	教育総務費	教育振興費	子ども・子育て支援交付事業費			私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費（副食材料費）を免除するための費用を補助する。 補助単価（1人当たり月額） ・給食費（副食材料費）4,500円（負担割合：国1/3、県1/3、市1/3） 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 3,600千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 3,600千円	10,800	子ども育成課
877	教育総務費	教育振興費	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助			教育費分 → 認定こども園教育分 補助率（10/10） 【特財】 (国庫支出金) 保育士等処遇改善臨時特例交付金 2,911千円	2,911	子ども育成課
878	教育総務費	教育振興費	奨学金			受給人数 令和3年度 9人 令和2年度 22人 令和元年度 50人 平成30年度 55人 【特財】（繰入金）奨学基金繰入金 576千円	576	学校教育課
879	教育総務費	教育振興費	学校支援チーム事業費			・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員（警察官OB等）を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員（専門的な知見を有する者）4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	3,106	教育支援課
880	教育総務費	教育振興費	教育活動費等	教育研究活動費		・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童の作品（詩）を印刷製本し、配付する。	5,033	教育指導課
881	教育総務費	教育振興費	教育活動費等	特別支援教育振興補助		・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体：鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成：校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容：特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。	377	教育指導課
882	教育総務費	教育振興費	教育活動費等	水泳授業委託事業費		・三重交通スポーツの杜鈴鹿水泳場会場借上料 ・インストラクターによる指導の委託料 ・学校から三重交通スポーツの杜鈴鹿水泳場への送迎バス運転委託料	1,120	教育指導課
883	教育総務費	教育振興費	国際化教育推進費			・国のJ E Tプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語に堪能な地域在住の方を英語アシスタントとして、小学校へ派遣する。 ・国際化教育指導員が小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。 【特財】（諸収入）雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金 3,759千円	42,046	教育指導課
884	教育総務費	教育振興費	教育情報化推進費		政策的経費分	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の運用保守 ・教育用ネットワーク等の運用管理 ・教育ICT基盤（教職員・児童生徒用端末含む） ・教育用ICT機器（大型提示装置等） ・授業・学習支援システム ・学校ホームページ用CMS ・学校図書館システム ・統合型校務支援システム ・小学校用・中学校用デジタル教科書 ・ICT支援員	482,655	教育政策課
885	教育総務費	教育振興費	G I G A スクール構想推進費			鈴鹿市立小中学校における児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用する。 ・校内LAN及びセンター設備の運用保守 ・学習支援システム及び授業支援システムの負担増への対応 ・統合型ヘルプデスクの負担増への対応 ・Webフィルタリングシステムの運用	87,143	教育政策課
886	教育総務費	教育振興費	教育研究推進支援事業費			・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。 ・すずか夢工房事業における学校（園）での出前講座を実施する。（120回）	660	教育指導課
887	教育総務費	教育振興費	すずか夢工房事業費				371	教育指導課
888	教育総務費	教育振興費	学校図書館巡回指導費			・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校、中学校10校 1校につき週1回（年42回）	25,080	教育指導課
889	教育総務費	教育振興費	特別支援教育推進事業費		経常的経費分	・「すずっこスクエア」において、S S T（ソーシャルスキルトレーニング）や保護者の相談をうける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。	50	子ども家庭支援課
890	教育総務費	教育振興費	特別支援教育推進事業費		政策的経費分	保育所（園）、幼稚園、小中学校等を訪問し、児童の特性のアセスメントを行い、支援の在り方を助言指導したり、子どもの成長に携わる職員（保育士、教員、福祉関係者等）の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図ったりする。 「すずっこファイル」を活用し、子どもの特性に応じた支援や引き継ぎの充実を図る。 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 190千円	1,866	子ども家庭支援課
891	教育総務費	教育振興費	教育相談事業費			・問題行動や不登校、子育てに関する相談を受け、支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。	3,036	子ども家庭支援課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
892	教育総務費	教育振興費	学校人権教育費	人権教育研究推進事業費		・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学生生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	460	教育支援課
893	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費	適応支援事業費		・外国人児童生徒支援員（ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人）を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手（ポルトガル語6人、スペイン語2人）を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	31,832	教育支援課
894	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費	受入促進事業費		(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師（5人）を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員（2人）を派遣する。 ・母語協力員（モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等）を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】（県支出金）外国人児童生徒受入促進事業費補助金 3,500千円	7,596	教育支援課
895	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費	就学支援事業費		(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター（1人）とバイリンガルの指導員（2人）を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】（国庫支出金）定住外国人就学支援事業補助金 2,500千円	8,616	教育支援課
896	教育総務費	教育振興費	学力向上支援事業費			・教職員の資質向上に向けて指導助言を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催。 若手教員指導力向上研修 職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び会場借上料。	9,946	教育指導課
897	教育総務費	教育振興費	不登校対策推進事業費			・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・居所不明や欠席が長期化している生徒への家庭訪問等を実施し、不登校生徒の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室（けやき教室、さつき教室）を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。	11,298	教育支援課
898	教育総務費	教育振興費	いじめ防止対策推進事業費			・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	514	教育支援課
899	教育総務費	教育振興費	小中学校警備事業費			全小中学校の機械警備にかかる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。 ・小中学校機械警備業務委託費【長期継続契約】	1,518	教育政策課
900	小学校費	学校管理費	人件費			38人	255,866	教育総務課（人件費）
901	小学校費	学校管理費	学校運営費	校医・歯科医・薬剤師等報酬		・学校医、歯科医、薬剤師、耳鼻科医及び眼科医への報酬	41,941	学校教育課
902	小学校費	学校管理費	学校運営費	会計年度任用職員給与等		・養護補助員 3校に配置	3,238	学校教育課
903	小学校費	学校管理費	学校運営費	光熱水費		電 気 ガ ス 水道 下水道 合計 R2年度 102,419,135円 1,601,301円 37,134,100円 22,019,753円 163,174,289円 R1年度 94,732,325円 1,655,214円 49,129,478円 25,169,089円 170,686,106円 H30年度 93,865,347円 1,768,257円 51,211,287円 24,963,942円 171,808,833円 【特財】（諸収入）小学校私用電気電話料等/私用電気電話料 1,801千円 【特財】（諸収入）太陽光発電売電収入 2,459千円	194,933	学校教育課
904	小学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	学校教育課分	・小学校の管理運営のための経費 ・消耗品、医薬材料の購入及び複合機賃貸料金 アルコール等消毒薬、舌圧子、手袋、防護服	35,493	学校教育課
905	小学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	政策的経費分	・小学校の管理運営のための経費 【新規】生理用品	60	学校教育課
906	小学校費	学校管理費	学校運営費	健康診断等委託料		・児童及び小学校教職員の定期健康診断、予防接種等に関する経費 ・環境衛生検査委託料	12,230	学校教育課
907	小学校費	学校管理費	学校運営費	施設管理委託料		小学校の施設管理のための委託料 ・廃棄物処理委託料 ・校内樹木剪定等	19,667	学校教育課
908	小学校費	学校管理費	学校運営費	備品購入費	学校教育課分	小学校の一般備品購入費 ・机、教卓等の購入	3,679	学校教育課
909	小学校費	学校管理費	学校運営費	維持修繕費		小学校の施設及び備品等の維持修繕費 ・家電リサイクル料、ピアノの調律等	10,795	学校教育課
910	小学校費	学校管理費	学校運営費	事務費	学校教育課分	・小学校の事務的経費 ・聴力検査機器（オージオメータ）検査手数料 ・計量器検査手数料（2年に1度実施） ・学校災害賠償保険料 実績 旅費 R2年度 410,030円 R1年度 393,572円 H30年度 436,722円 郵便料 R2年度 320,972円 R1年度 284,086円 H30年度 285,255円 電話料 R2年度 8,737,334円 R1年度 7,773,015円 H30年度 7,749,980円	12,654	学校教育課
911	小学校費	学校管理費	施設管理費	施設管理委託料		小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 ・簡易専用水道検査料等 ・建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務 ・合併・単独浄化槽維持管理業務 ・自家用電気工作物等点検 ・受水槽等清掃 ・郡山小学校施設利用負担金	60,190	教育政策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
912	小学校費	学校管理費	施設管理費	維持修繕費		小学校の施設保全に関する修繕及び改修工事費。 ・建物等維持修繕費（老朽化した施設・設備の不具合箇所の修繕対応） ・校舎屋上防水改修工事（明生・加佐登） ・給食調理室改修工事（庄野・深伊沢） ・受水槽・高架水槽外改修工事（石薬師・箕田・稻生）等	165,949	教育政策課
913	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	会計年度任用職員給与等		・給食調理員のフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員に係る費用 ・センター配送校のパートタイム会計年度任用職員に係る費用	64,257	教育総務課
914	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	光熱水費		給食調理室（18校）のプロパンガス使用料	13,502	教育総務課
915	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	需用費		小学校給食調理室消耗品等の経費 ・調理室消耗品費	11,622	教育総務課
916	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	施設管理委託料		・給食調理室害虫駆除業務 ・換気扇及びフード等清掃業務、グリストラップ清掃業務、汚泥処分業務 ・衛生検査委託（第三者機関による衛生検査）	4,919	教育総務課
917	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	備品購入費		・ガス回転釜等、給食調理室備品の更新	2,899	教育総務課
918	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	維持修繕費		・ガス回転釜修繕、ガス給湯器修繕、牛乳保冷庫修理等 ・配膳車、運搬車修繕等	2,200	教育総務課
919	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	事務費		・給食調理員等の出張に伴う経費 ・異物検査手数料 ・計量器検査手数料（法定検査 隔年実施） ・検便検査委託料 赤痢菌等検査 月2回 ・検便検査委託料 ノロウイルス検査（イムノクロマトグラフ法） 年6回 ・検便検査委託料 ノロウイルス検査（RT-PCR法）※高感度検査 年5回	3,022	教育総務課
920	小学校費	学校管理費	小学校給食管理費			・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金（安全管理者選任時研修） ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	3,316	教育総務課
921	小学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	教育指導課分	・教師用教科書及び指導書について、令和4年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。	1,434	教育指導課
922	小学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	学校教育課分	小学校の教材等購入のための経費 ・教材消耗品、備品の購入等	65,862	学校教育課
923	小学校費	教育振興費	教育推進費	学校保健会等負担金		【特財】（国庫支出金）小学校理科教育設備整備費等補助金 1,600千円 三重県学校保健会の概要 事務局：三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動：学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	174	学校教育課
924	小学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済掛金		・学校管理下における児童の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金 【特財】（負担金）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,386千円 【特財】（諸収入）日本スポーツ振興センター充当補助返還金 53千円	9,616	学校教育課
925	小学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済給付金		・学校管理下における児童の事故等に給付される災害共済給付金 【実績】 令和2年度 4,364,541円 令和元年度 5,531,663円 平成30年度 5,595,757円 【特財】（諸収入）日本スポーツ振興センター共済給付金 10,000千円	10,000	学校教育課
926	小学校費	教育振興費	教育推進費	事務費		「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」や児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きき地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究	55	教育政策課
927	小学校費	教育振興費	就学援助費			準 R2 1,455人 R3 1,470人 R4 1,510人 要 29人 30人 30人 (R2は実績, R3は9月認定時点での見込み, R4は推計認定者数) R1 90,208千円 R2 83,702千円 R3 93,778千円 (R1・R2は決算額, R3は認定者数の見込みに基づく決算見込み、金額はすべて医療費を含む。)	95,370	学校教育課
928	小学校費	教育振興費	特別支援教育就学奨励費			【特財】（国庫支出金）小学校就学援助費補助金 75千円 特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助 H30 140人 R1 179人 R2 208人 R3 255人 R4 307人 実績 (R3は9月認定時点での見込み, R4は推計認定者数) 【特財】（国庫支出金）小学校特別支援教育就学奨励費補助金 5,529千円	11,406	学校教育課
929	小学校費	教育振興費	修学旅行費			・学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための修学旅行引率教員 企画手配等委託料。	116	教育指導課
930	小学校費	教育振興費	学びサポート環境づくり事業費			・特別支援補助員（介助員・支援員） 介助員（特別支援学級）92人配置 支援員（普通学級）21人配置 ・非常勤講師（特別支援教育対応） 週3日9時間の講師18人配置 ・非常勤講師（少人数指導・教科担任制対応）週3日8時間の講師32人配置 ・看護師 3校に配置 【特財】（国庫支出金）小学校教育支援体制整備事業補助金 1,348千円	169,871	学校教育課
931	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	普通教室等空調設備整備費	単独事業分	小学校の普通教室等に整備した空調設備等の賃借料。 ・空調設備等賃借料 101,074千円【債務負担行為】	101,074	教育政策課
932	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	仮設教室		仮設教室等の賃借にかかる賃借料 ・桜島小学校仮設教室賃借料 ・飯野小学校仮設教室賃借料【債務負担行為】 ・飯野小学校仮設教室設置付帯工事費	15,056	教育政策課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
933	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	学校大規模改造（空調設置）事業費	補助事業分	老朽化し空調能力が著しく低下した空調機の更新及び低濃度P C B含有の受変電設備の更新に要する工事費 ・ 明生小学校空調機更新工事及び受変電設備改修工事 ・ 清和小学校空調機更新工事及び受変電設備改修工事 ・ 鼓ヶ浦小学校空調機更新工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 10,837千円 (地方債) 小学校施設整備債 38,100千円	61,657	教育政策課
934	小学校費	学校建設費	石薬師小学校施設整備費	屋内運動場	補助事業分	グラウンド整備工事及び外構工事【債務負担行為】 道路拡張工事及び周辺外構工事 【特財】 (国庫支出金) 学校施設環境改善交付金 2,380千円	49,311	教育政策課
935	小学校費	学校建設費	学校施設長寿命化・大規模改造事業費			長寿命化改修等の実施の可否を判断するための耐力度調査及び調査を行う上で必要となるアスベスト調査に要する調査委託料。 ・ 長太小学校（校舎） ・ 一ノ宮小学校（校舎） ・ 河曲小学校（校舎及び屋内運動場）	12,600	教育政策課
936	中学校費	学校管理費	人件費			再任用短時間勤務職員2人	3,572	教育総務課（人件費）
937	中学校費	学校管理費	学校運営費	校医・歯科医・薬剤師等報酬		・ 学校医, 歯科医, 薬剤師, 耳鼻科医及び眼科医への報酬	19,085	学校教育課
938	中学校費	学校管理費	学校運営費	会計年度任用職員給与等		・ 事務補助員 7校に配置	7,422	学校教育課
939	中学校費	学校管理費	学校運営費	光熱水費		電 気 ガ ス 水 道 下水道 合計 R2年度 45,683,993円 2,332,843円 9,834,165円 6,252,225円 64,103,226円 R1年度 46,976,902円 2,380,629円 12,110,791円 6,014,019円 67,482,341円 H30年度 48,541,419円 2,397,504円 13,971,872円 6,040,370円 70,951,165円 【特財】（諸収入）中学校私用電気電話料等/私用電気電話料 1,033千円 【新規】（諸収入）太陽光発電売電収入 924千円	74,833	学校教育課
940	中学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	学校教育課分	・ 中学校の管理運営のための経費 ・ 消耗品, 医薬材料の購入及び複合機賃借料金 アルコール等消毒薬, 舌圧子, 手袋, 防護服	17,410	学校教育課
941	中学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	政策的経費分	・ 中学校の管理運営のための経費 【新規】生理用品	103	学校教育課
942	中学校費	学校管理費	学校運営費	健康診断等委託料		・ 生徒及び学校職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・ 環境衛生検査手数料	6,111	学校教育課
943	中学校費	学校管理費	学校運営費	施設管理委託料		中学校の施設管理のための委託料 ・ 廃棄物処理委託料 ・ 校内樹木剪定等	5,397	学校教育課
944	中学校費	学校管理費	学校運営費	備品購入費		中学校の一般備品購入費 ・ 机, 教卓の購入等 ・ 年次計画にて乾熱滅菌器購入	2,257	学校教育課
945	中学校費	学校管理費	学校運営費	維持修繕費		中学校の施設及び備品等の維持修繕費 ・ 家電リサイクル料, ピアノの調律等 ・ 中学校の事務的経費	7,258	学校教育課
946	中学校費	学校管理費	学校運営費	事務費	学校教育課分	・ 聴力検査機器(オージオメータ)検査手数料 ・ 計量器検査手数料(2年に1度実施) ・ 学校災害賠償保険料 実績 旅費 R2年度 181,120円 R1年度 173,666円 H30年度 188,823円 郵便料 R2年度 241,030円 R1年度 262,670円 H30年度 282,516円 電話料 R2年度 3,158,172円 R1年度 3,005,008円 H30年度 3,379,044円	5,327	学校教育課
947	中学校費	学校管理費	施設管理費	施設管理委託料		中学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 ・ 簡易専用水道検査料等 ・ 建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務 ・ 合併浄化槽維持管理業務 ・ 自家用電気工作物等点検 ・ 受水槽等清掃	42,504	教育政策課
948	中学校費	学校管理費	施設管理費	維持修繕費		中学校の施設保全に関する修繕及び改修工事費。 ・ 建物等維持修繕費（老朽化した施設・設備の不具合箇所等の修繕対応） ・ 校舎屋根防水改修工事（創徳・天栄）等 【特財】 (諸収入) 中学校私用電気電話料等／テレビ共聴利用料 4千円	47,766	教育政策課
949	中学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	教育指導課分	・ 教師用教科書及び指導書は、各担当人数の不足分（少人数教育用、特別支援学級用、通級指導教室用、国際教室用含む）を購入する。	344	教育指導課
950	中学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	学校教育課分	中学校の教材等購入のための経費 ・ 教材消耗品, 備品の購入等 【特財】(国庫支出金)中学校理科教育設備整備費等補助金 1,200千円	34,760	学校教育課
951	中学校費	教育振興費	教育推進費	学校保健会等負担金		三重県学校保健会の概要 事務局：三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動：学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	91	学校教育課
952	中学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済掛金		・ 学校管理下における生徒の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金 【特財】（負担金）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 2,274千円 【特財】（諸収入）日本スポーツ振興センター充当補助返還金 27千円	4,966	学校教育課
953	中学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済給付金		・ 学校管理下における生徒の事故等に給付される災害給付金 【実績】 令和 2年度 6,355,869円 令和元年度 11,747,727円 平成30年度 8,580,860円 【特財】（諸収入）日本スポーツ振興センター共済給付金 11,000千円	11,000	学校教育課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
954	中学校費	教育振興費	部活動振興費			- 県大会、東海大会、全国大会（関東地方での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 - 鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 - 武道館等、部活動に係る会場使用料。 - 三重県中学校体育連盟分担金。 - 部活動指導員配置 【特財】（国庫支出金）部活動指導員配置促進事業補助金 864千円 （県支出金）部活動指導員配置促進事業補助金 864千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 683千円	13,548	教育指導課
955	中学校費	教育振興費	生徒指導活動費等	チャレンジ14事業費		- 市内10中学校で、中学2年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費 - 中学2年生51クラス分	837	教育指導課
956	中学校費	教育振興費	就学援助費			準 R2 R3 R4 要 779人 760人 760人 20人 19人 25人 (R2は実績、R3は9月認定時点での見込み、R4は推計認定者数) R1 R2 R3 85,186千円 72,037千円 90,901千円 (R1・R2は決算額、R3は認定者数の見込みに基づく決算見込み、金額はすべて医療費を含む。)	94,142	学校教育課
957	中学校費	教育振興費	特別支援教育就学奨励費			特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助 H30 R1 R2 R3 R4 実績 67人 61人 65人 76人 90人 (R3は9月認定時点での見込み、R4は推計認定者数) 【特財】（国庫支出金）中学校特別支援教育就学奨励費補助金 2,625千円	5,684	学校教育課
958	中学校費	教育振興費	修学旅行費			学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料。	416	教育指導課
959	中学校費	教育振興費	学びサポート環境づくり事業費			- 特別支援補助員(介助員・支援員) 介助員（特別支援学級）28人配置 支援員（普通学級）3人配置 - 非常勤講師（特別支援教育対応） 週3～4日9時間の講師7人配置 - 非常勤講師（少人数指導対応） 週3～4日8時間の講師14人配置 - 看護師 2校に配置 【特財】（国庫支出金）中学校教育支援体制整備事業補助金 898千円	54,513	学校教育課
960	中学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	普通教室等空調設備整備費	単独事業分	中学校の普通教室等に整備した空調設備等の賃借料。 ・空調設備等賃借料 39,533千円【債務負担行為】	39,533	教育政策課
961	中学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	仮設教室		仮設教室等の使用にかかる賃借料 ・白子中学校仮設教室賃借料	1,835	教育政策課
962	中学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	学校大規模改造（空調設置）事業費	補助事業分	老朽化し空調能力が著しく低下した空調機の更新に要する工事費 ・鈴峰中学校空調機更新工事 【特財】（国庫支出金）学校施設環境改善交付金 4,358千円 （地方債）中学校施設整備債 6,600千円	13,200	教育政策課
963	中学校費	学校建設費	大木中学校施設整備費	校舎		校舎増改築工事【債務負担行為】 監理業務委託【債務負担行為】 駐車場整備工事【債務負担行為】 【特財】（国庫支出金）公立学校施設整備費負担金 8,607千円 （国庫支出金）学校施設環境改善交付金 224,904千円 （国庫支出金）防災・安全交付金 4,200千円 （地方債）中学校施設整備債 889,100千円 （繰入金）公共施設整備基金繰入金 170,000千円	1,301,169	教育政策課
964	中学校費	学校建設費	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業費			白子中学校校舎 長寿命化改修工事設計業務委託料及びアスベスト調査業務委託料。 長寿命化改修工事期間中の仮設校舎の借上料。【債務負担行為】 天栄中学校校舎 長寿命化改修の実施の可否を判断するための耐力度調査及び調査を行う上で必要となるアスベスト調査に要する調査委託料。	93,162	教育政策課
965	幼稚園費	幼稚園費	人件費			34人	246,747	教育総務課（人件費）
966	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	園医・歯科医・薬剤師等報酬		- 公立幼稚園における園医、歯科医及び薬剤師の年間報酬 - 公立幼稚園における耳鼻科医、眼科医の健康診断の報酬	5,465	子ども育成課
967	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	会計年度任用職員給与等		公立幼稚園の会計年度任用職員（幼稚園講師、養護助教諭）の給料等 《フルタイム職員》 幼稚園講師 4人、幼稚園講師（クラス担任）7人、養護助教諭 1人 《パートタイム職員》 幼稚園講師 1人、養護助教諭 1人	38,744	子ども育成課
968	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	光熱水費		公立幼稚園の電気代、ガス代、上下水道代	6,120	子ども育成課
969	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	園用需用費		公立幼稚園における管理運営のための経費 ・消耗品、医薬材料等の購入費	6,145	子ども育成課
970	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	健康診断等委託料	子ども育成課分	- 公立幼稚園における幼児の定期健康診断に関する経費 - 公立幼稚園に関する環境衛生検査委託料	136	子ども育成課
971	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	施設管理委託料		公立幼稚園における施設管理のための委託料 ・園内樹木剪定等	152	子ども育成課
972	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	備品購入費		公立幼稚園における各種備品購入するための費用 ・保育備品等の購入 【特財】（県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金/公立幼稚園保育遊具等購入事業分 1,500千円	3,140	子ども育成課
973	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	維持修繕費		公立幼稚園における施設及び備品等の維持修繕するための費用 ・家電リサイクル料、ピアノの調律等	1,080	子ども育成課
974	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	学校保健会等負担金		公立幼稚園の保健衛生、安全面の向上等を図るための組織として設置されている三重県学校保健会への負担金 公立幼稚園が入会している一般財団法人三重県学校保健会の概要 事務局：三重県教育委員会事務局学校教育分野内・津市広明町13 主な活動：学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 三重県学校保健安全研究大会開催（上位団体：公益財団法人日本学校保健会）	5	子ども育成課
975	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	日本スポーツ振興センター共済掛金		公立幼稚園の管理下における幼児の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金 【特財】（負担金）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 54千円	75	子ども育成課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
976	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	日本スポーツ振興センター共済給付金		公立幼稚園の管理下における幼児の事故等に給付される災害共済給付金 【特財】 (諸収入) 日本スポーツ振興センター共済給付金 150千円	150	子ども育成課
977	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	事務費	子ども育成課分	公立幼稚園における事務的経費 ・幼稚園児募集ポスター等印刷製本費 ・口座振替委託料及び通知等の郵便代 ・電話料 ・園医、歯科医等へ出向き健康診断等を受診するため、又は緊急時対応におけるタクシー又は私有自動車の使用料 ・計量器検査手数料(2年に1度実施) ・国公立幼稚園園長会負担金 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】 (手数料) 督促手数料 2千円	1,786	子ども育成課
978	幼稚園費	幼稚園費	施設管理費	施設管理委託料		公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・特定建築物等定期点検(設備のみ) ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽清掃等維持管理委託 ・廃棄物処理委託	4,364	子ども政策課
979	幼稚園費	幼稚園費	施設管理費	維持修繕費		公立幼稚園の維持修繕に関する費用 ・小破修繕 公立幼稚園の維持修繕のための工事に関する費用 ・玉垣幼稚園ネットフェンス改修工事 公立幼稚園のLED照明機材等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担	5,993	子ども政策課
980	幼稚園費	幼稚園費	施設管理費	事務費		公立幼稚園の事務費に関する諸経費 ・浄化槽法定検査手数料	24	子ども政策課
981	幼稚園費	幼稚園費	学びサポート環境づくり事業費			公立幼稚園における特別支援補助員(介助員)の報酬 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	25,982	子ども育成課
982	社会教育費	社会教育総務費	人件費		人事課分	12人	113,902	人事課(人件費)
983	社会教育費	社会教育総務費	人件費		教育総務課分	9人	98,041	教育総務課(人件費)
984	社会教育費	社会教育総務費	青少年対策諸費			鈴鹿市PTA連合会における青少年健全育成に係る事業及び安全安心に係る事業に関して、子育てに関する研修、調査、広報に関する費用、子どもを守る家に関する費用、交通安全に関する費用を対象とし、事業費の一部を補助するものとする。 ・安全安心推進事業 子どもを守る家関連費(保険加入、ステッカー、プレートの作成) 交通安全啓発物品作成費(注意喚起看板等の作成) ・健全育成事業 子育てに関する講演会や研修会に係る費用 PTA活動広報啓発に関する費用	440	教育支援課
985	社会教育費	社会教育総務費	鈴鹿市二十歳のつどい事業費			【事業説明】 鈴鹿市二十歳のつどい 【内容】鈴鹿市二十歳のつどい式典及びイベント【予定会場】AGF鈴鹿体育館 ・式典対象者へ案内通知を送付 ・式の動画をダイジェスト版で公開 令和5年鈴鹿市二十歳のつどい 対象人数(令和3年9月30日現在) 男 1,044人 女 1,065人 合計 2,109人 【特財】(諸収入) 鈴鹿市二十歳のつどい御祝いメッセージ協賛金 200千円	4,189	文化振興課
986	社会教育費	社会教育総務費	成人教育対策諸費			鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	47	文化振興課
987	社会教育費	社会教育総務費	市民学習活性化事業費			市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(3講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿工業高等専門学校(2講座) コロナ感染状況によっては上記の内、鈴鹿医療科学大学(2講座)へ変更する場合も有。 【定員等】各講座定員50名 6講座 【特財】(諸収入) 市民講座参加料 90千円	493	文化振興課
988	社会教育費	社会教育総務費	全国大会等出場激励金			鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要綱に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金) 文化振興基金繰入金 200千円	200	文化振興課
989	社会教育費	社会教育総務費	青少年対策推進事業費			・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議・子ども議会を開催する。	514	子ども家庭支援課
990	社会教育費	社会教育総務費	健全育成事業費			・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。	6,212	教育支援課
991	社会教育費	社会教育総務費	補導活動費			・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	194	教育支援課
992	社会教育費	社会教育総務費	安全安心ネットワーク推進事業費			・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没时间のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。 ・青色回転灯パトロールカーを購入し、不審者出没时间のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などを充実させる。	4,820	教育支援課
993	社会教育費	社会教育総務費	人権教育センター費	管理運営費		・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 360千円	5,289	教育支援課
994	社会教育費	社会教育総務費	人権教育センター費	子どもの居場所づくり事業費		・夏休みや土曜日に共生交流広場(3・2回)やキラキラ子ども村(2回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	441	教育支援課
995	社会教育費	社会教育総務費	コミュニティ・スクール推進事業費			・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実に支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	3,146	教育支援課
996	社会教育費	社会教育総務費	森と緑の生涯学習事業			・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料) 【特財】(県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 980千円	980	地域協働課
997	社会教育費	社会教育総務費	社会教育委員会費			社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給)、学校関係者3人、合計8人	276	文化振興課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
998	社会教育費	社会教育総務費	社会教育関係団体支援費			社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	2,343	文化振興課
999	社会教育費	社会教育総務費	地域家庭教育支援事業費			・地域の子児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区での実施に加え1小学校区新設予定 放課後や夏休み等に公民館や小学校を主会場に、週1回程度開催予定 公民館運営委員会等へ委託（清和のり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ） ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼小中学校のPTA会員や公民館講座生（子育て中の保護者）等を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】（県支出金）子ども・地域活動推進事業費補助金 2,585千円	3,918	文化振興課
1000	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	会計年度任用職員給与等		フルタイム会計年度任用職員1名分 パートタイム会計年度任用職員2名分（うち館長1名）	4,328	地域協働課
1001	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	光熱水費		電気料金、ガス料金、上下水道料金の経費 【特財】（使用料）ふれあいセンター使用料 807千円	2,900	地域協働課
1002	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	維持修繕費		ふれあいセンターの土地・建物等に関する維持修繕に関する経費	13,600	地域協働課
1003	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	施設管理委託料		警備委託、施設設備保守点検委託、浄化槽清掃等維持管理委託等 特定建築物等定期点検については、今年度は設備点検	2,542	地域協働課
1004	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	事務費		ふれあいセンターの管理運営に関する電話使用料等の事務費 休日・夜間のふれあいホール等業務管理委託 公共下水道への切り替えに伴う下水道受益者負担金	3,611	地域協働課
1005	社会教育費	文化財保護費	文化財調査会委員報酬			・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	374	文化財課
1006	社会教育費	文化財保護費	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費			・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	912	文化財課
1007	社会教育費	文化財保護費	一般文化財保存・活用費	伊勢型紙技術保存事業費		・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費 ・フルタイム会計年度任用職員（学芸員）の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員（文化財調査員）の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木（名木古木）保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託（長太の大楠樹勢回復業務委託）【みえ森と緑の県民税市町交付金】 【特財】（諸収入）鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円 （県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 4,000千円	679	文化財課
1008	社会教育費	文化財保護費	一般文化財保存・活用費	一般文化財保護事業費		・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】（諸収入）文化財緊急発掘調査負担分 10,000千円 （諸収入）鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	12,344	文化財課
1009	社会教育費	文化財保護費	埋蔵文化財保護費			伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特別】大下遺跡出土木樋レプリカ作成及びシンポジウム開催等 大規模な緊急発掘調査が見込まれ、正規職員が対応するため、当該補助事業に係る発掘調査を補助するパートタイム会計年度任用職員を増員する。 【特財】（国庫支出金）遺跡調査費補助金 6,416千円 （国庫支出金）地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金 2,305千円 （県支出金）地域文化財総合活性化事業補助金 1,497千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 1,714千円	14,519	文化財課
1010	社会教育費	文化財保護費	遺跡調査費			・文化財保存活用地域計画協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画 計画書作成 【特財】（国庫支出金）文化財保存活用地域計画作成事業費補助金 4,749千円	17,444	文化財課
1011	社会教育費	文化財保護費	文化財保存活用地域計画作成事業費			大黒屋光太夫記念館の日常管理や来館者等の対応を行うパートタイム会計年度任用職員2名の報酬	4,749	文化財課
1012	社会教育費	文化財保護費	資料館等	会計年度任用職員給与等		・大黒屋光太夫記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館の光熱水費	1,847	文化財課
1013	社会教育費	文化財保護費	資料館等	光熱水費		・大黒屋光太夫記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館の光熱水費	870	文化財課
1014	社会教育費	文化財保護費	資料館等	施設管理委託料		大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館、合川文化財収蔵庫の施設管理委託料等 【特財】（使用料）佐佐木信綱記念館使用料 12千円	3,266	文化財課
1015	社会教育費	文化財保護費	資料館等	管理運営委託料		佐佐木信綱記念館（指定管理料） 5,745,000円 稲生民俗資料館（指定管理料） 1,546,000円 伊勢型紙資料館（指定管理料） 1,552,000円 庄野宿資料館（指定管理料） 1,557,000円 前川定五郎資料室（管理運営委託） 18,600円	10,419	文化財課
1016	社会教育費	文化財保護費	資料館等	事務費		・資料館、記念館の収蔵品修復 ・歴史文化遺産ホームページの管理運用委託 ・佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・佐佐木信綱記念館及び大黒屋光太夫記念館空調機器借上料 ・各記念館及び各資料館LED機器借上料	3,090	文化財課
1017	社会教育費	文化財保護費	資料館等	特別展事業費		大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催 ・ポスター、チラシ及び図録印刷代 ・特別展パネル制作委託料、案内郵便料等 【特財】（諸収入）岡田文化財団等助成金 300千円	1,733	文化財課
1018	社会教育費	文化財保護費	資料館等	施設整備費		老朽化した庄野宿資料館を安心・安全に利用できるよう、令和3年度に実施した基本調査結果を踏まえ、改修工事の設計を行う。	10,000	文化財課
1019	社会教育費	博物館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・特別展示業務 フルタイム会計年度任用職員（学芸員1名） ・受付及び事務補助 パートタイム会計年度任用職員（2名 交代制） ・夏休み子ども体験博物館補助 パートタイム会計年度任用職員（2名） ・館内清掃 パートタイム会計年度任用職員（半日勤務2名 交代制） ・博物館周辺及び史跡伊勢国分寺跡歴史公園除草作業 パートタイム会計年度任用職員（1名 5月～10月の6ヶ月）	6,300	文化財課
1020	社会教育費	博物館費	管理運営費	光熱水費		電気・ガス・水道料金及び農業集落排水使用料 【特財】（諸収入）鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等 30千円	5,228	文化財課
1021	社会教育費	博物館費	管理運営費	維持修繕費		建物・設備の小破修繕	200	文化財課
1022	社会教育費	博物館費	管理運営費	施設管理委託料		施設管理委託：機械警備 施設設備保守点検委託：自家用電気工作物保安管理、消防設備点検、エレベーター保守点検および遠隔監視、自動ドア保守点検、空調設備保守点検、特定建築物定期点検 清掃委託：定期清掃業務 除草委託、樹木剪定 ・都市公園 史跡伊勢国分寺跡歴史公園（敷地面積：約48,200㎡） ・ガイダンス広場（河曲地区地域づくり協議会委託）（敷地面積：約6,000㎡） ・一般駐車場樹木剪定（シルバー人材センター委託） ・勾玉、土鈴作りなど市民や小中学生向けの体験講座や春まつりの開催 【市制80周年記念事業】 ・特別展、企画展、展示関連講座の開催 ・夏休み体験博物館の開催 ・史跡指定100周年記念伊勢国分寺まつりの開催 【特財】（使用料）博物館観覧料 320千円 （諸収入）岡田文化財団助成金 1,000千円 （諸収入）令和4年度地域イベント助成事業交付金 1,000千円 （諸収入）鈴鹿市史売払い代等/図録販売等売払い代 855千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 2,307千円	6,697	文化財課
1023	社会教育費	博物館費	管理運営費	事業費			8,060	文化財課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1024	社会教育費	博物館費	管理運営費	事務費		・事務用、清掃等管理用消耗品 ・電話、郵便、TV受信料等 ・芝刈機等の機器材等借上料 ・公用車燃料、車検、車両修繕料、芝刈機燃料、修繕費用 ・博物館協会関係会費 ・考古ラボ図書 【特財】(財産収入)建物貸付収入 12千円	2,514	文化財課
1025	社会教育費	公民館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		公民館フルタイム会計年度任用職員30人分 公民館パートタイム会計年度任用職員27人分(うち館長10人) 地域協働課付フルタイム会計年度任用職員2人分	102,893	地域協働課
1026	社会教育費	公民館費	管理運営費	光熱水費		電気料金、ガス料金、水道料金、下水道・集落排水使用料等の経費 【特財】(使用料)公民館使用料 792千円	27,200	地域協働課
1027	社会教育費	公民館費	管理運営費	維持修繕費		公民館の施設維持管理に係る修繕費及び備品の修繕費 ・公民館の土地・建物等に関する維持修繕に関する経費 ・電波法改正によるワイヤレスマイクロホンの更新 【特財】(諸収入)栄公民館太陽光発電電収入 65千円	16,908	地域協働課
1028	社会教育費	公民館費	管理運営費	施設管理委託料		警備委託、施設設備保守点検委託、浄化槽清掃等維持管理委託等 特定建築物等定期点検については、今年度は設備点検	8,097	地域協働課
1029	社会教育費	公民館費	管理運営費	運営委託料		公民館運営委員会に対する事業運営委託料(2館分)	544	地域協働課
1030	社会教育費	公民館費	管理運営費	事務費		公民館の管理運営に関する電話使用料等の事務費	6,482	地域協働課
1031	社会教育費	公民館費	施設整備費	天名公民館		天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う工事費 ・建築工事(電気、機械工事費等含む) 196,640,000円【総額393,280,000円】 ・外構工事 10,100,000円(前金分)【総額25,476,000円】 ※子育て支援センターりんりんととの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該建築工事費を1/2ずつ負担(外構工事を除く) 【特財】(地方債)公民館施設整備費債/天名公民館分 186,000千円 (繰入金)公共施設整備基金繰入金 20,000千円	206,741	地域協働課
1032	社会教育費	公民館費	施設整備費	バリアフリー整備		椿公民館トイレ改修工事 男女共用のトイレを男女別にし、多目的トイレを新設。誰もが使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費 24,151千円(R2年度利用者数 1,903人 築年数45年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 /バリアフリー整備事業分 21,700千円	24,151	地域協働課
1033	社会教育費	図書館費	人件費			5人	46,348	人事課(人件費)
1034	社会教育費	図書館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・司書として選書、レファレンス業務、企画等に従事(フルタイム会計年度任用職員) ・窓口業務(平日午後7時までの時差出勤を含むローテーション勤務)における人員確保及び夏季の利用者増加期間における人員不足を確保するための事務補助(パートタイム会計年度任用職員)	37,370	図書館
1035	社会教育費	図書館費	管理運営費	光熱水費		電気、上下水道及びガスの使用料 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 /私用電気電話料等図書館分 75千円	7,489	図書館
1036	社会教育費	図書館費	管理運営費	維持修繕費		・施設及び設備の修繕 ・キュービクル更新工事 ・高圧気中開閉器及び計器板取替工事 ・高圧ケーブル更新工事	29,902	図書館
1037	社会教育費	図書館費	管理運営費	施設管理費		・施設の維持に必要な清掃、警備等管理業務の委託 ・空調設備、電気保安管理及び消防用設備等の保守点検委託 ・施設及び設備の修繕費	7,650	図書館
1038	社会教育費	図書館費	管理運営費	運営・サービス事業費		・図書館協議会の運営費 ・図書館システム運用にかかる委託料と賃借料等 ・雑誌、新聞、追録等の資料購入費及び運営・サービス事業に必要な経費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 /図書館本製備品購入分 1,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分 40千円 (諸収入)市民講座参加料/手作り絵本教室参加料 48千円	13,846	図書館
1039	社会教育費	図書館費	管理運営費	図書購入費		図書(一般図書、児童図書、参考図書等)、視聴覚資料(DVD等)の購入にかかる経費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 /自販機設置にかかる建物貸付収入 427千円 (諸収入)図書購入助成金 /公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金 14,498千円	22,350	図書館
1040	社会教育費	図書館費	管理運営費	地域サービス事業費		・配本車を含む公用車の維持管理に必要な点検整備費用 ・配本業務に必要な経費	265	図書館
1041	社会教育費	図書館費	管理運営費	分館費		・人件費 ・施設の維持管理に必要な点検、修繕等 ・光熱水費 ・分館運営に必要な物品の購入等 【特財】(使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 10千円	6,262	図書館
1042	社会教育費	図書館費	管理運営費	ボランティア活動事業費		・ボランティア活動消耗品 ・ボランティア育成講座講師謝礼	120	図書館
1043	保健体育費	保健体育総務費	人件費			8人	85,939	教育総務課(人件費)
1044	保健体育費	保健体育総務費	学校給食管理費			・学校給食献立管理システムの保守管理费用 ・牛乳パック回収用の消耗品	1,420	教育総務課
1045	保健体育費	学校給食センター費	人件費			16人	112,484	教育総務課(人件費)
1046	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・フルタイム会計年度職員の給料及び職員手当等 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等	30,347	教育総務課
1047	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	光熱水費		・学校給食センターで使用する電気、ガス、水道、下水道料	40,620	教育総務課
1048	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	燃料費		・学校給食センターの公用車の燃料費	24	教育総務課
1049	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	衛生検査手数料		・給食業務従事者検便検査委託料 ・給食用食品検査手数料(学校給食法による) ・ノロウイルス検査委託料	1,444	教育総務課
1050	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	給食運搬等委託料		・給食用コンテナの運搬・回収輸送等委託料 契約期間 全体事業費128,655,800円(消費税及び地方消費税除く) 債務負担行為 H30年度より5年間 限度額 221,390千円 変更契約分 H31年度より4年間 限度額 7,157千円 ・ゴミの運搬処理委託料	41,579	教育総務課
1051	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	施設管理委託料		・学校給食センターの各種法定検査、保守管理、除害施設管理、警備業務等の委託料、汚泥の運搬処理委託料	11,171	教育総務課
1052	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	維持管理費		・学校給食センターの維持管理のための消耗品費(洗剤、消毒剤、機器具等)	4,277	教育総務課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1053	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	維持修繕費		・学校給食センターの厨房機器等の修繕費 厨房機器修繕（蒸気釜・洗浄機・冷蔵庫等）、配管蒸気漏れ、除害施設修理 ・学校給食センター自動制御設備修繕	11,144	教育総務課
1054	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	事務費		・学校給食センター運営のための経費 旅費 事務消耗品費 ボイラー取扱講習会費等	432	教育総務課
1055	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	会計年度任用職員給与等		・中学校10校のパートタイム会計年度任用職員に係る費用 ・第二学校給食センターのパートタイム会計年度任用職員に係る費用	19,604	教育総務課
1056	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	光熱水費		第二学校給食センターで使用する電気、ガス、水道料金 【特財】（諸収入）太陽光発電売電収入 704千円	42,300	教育総務課
1057	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	燃料費		第二学校給食センター公用車の燃料費	56	教育総務課
1058	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	衛生検査手数料		・食材の細菌及び残留農薬の検査手数料 ・食器の環境ホルモン溶出検査手数料 ・施設内のA T P 検査（汚染度調査）手数料 ・給食異物の検査手数料 ・給食業務従事者の検便検査手数料（センター職員、配膳員、用務員） ・ノロウイルス検査手数料 ・浄化槽法定検査手数料	1,395	教育総務課
1059	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	給食調理等委託料		・給食の調理配送業務委託料 ・残菜・残飯等の廃棄物収集運搬業務委託料 【特財】（財産収入）給食センター厨房設備貸付収入 4,284千円	145,440	教育総務課
1060	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	施設管理委託料		・第二学校給食センターの各種法定検査委託料 各種施設保守管理業務委託料 除害施設産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託料 警備業務等の委託料	32,000	教育総務課
1061	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	備品購入費		第二学校給食センター内の施設備品及び給食調理機器の破損補充等	823	教育総務課
1062	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	維持管理費		・給食業務及び配膳の際に使用するマスク、手袋、手指消毒液等の消耗品購入費 ・ボイラーや空調設備機器等に係る消耗品購入費 ・食器、配膳用具の破損分補充のための購入費	7,650	教育総務課
1063	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	維持修繕費		・第二学校給食センター給食用備品修繕 調理機械の修繕 ・第二学校給食センター施設等、施設修繕 蒸気ボイラー及び配管の蒸気漏れ等、設備修繕 ・スライサーの刃の研磨 等	2,105	教育総務課
1064	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	事務費		・一般事務及び献立試作関係の消耗品 等 ・献立表・食育便りの印刷 ・電話料金 ・研修負担金及び給食保存食負担金	1,386	教育総務課
1065	保健体育費	学校給食費	学校給食費管理費	食材調達費		令和4年9月から学校給食費の公会計化を実施するため、令和4年度については令和4年9月から令和5年3月までの食材を調達する。 【特財】（雑入）学校給食費 533,890千円 【特財】（雑入）保存食負担金 1,389千円 【特財】（財産収入）廃食油売払収入 66千円	543,890	教育総務課
1066	保健体育費	学校給食費	学校給食費管理費	事務費		令和4年9月から学校給食費の公会計化を実施するため、必要なシステムの構築・保守や、口座振替・コンビニ収納などを行う。	17,176	教育総務課

第 1 1 款 災害復旧費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
						(国補助率) (地元負担率) 農地復旧 5 0 % 2 0 % 農業用施設復旧 6 5 % 1 4 %		
1067	農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生農林水産施設災害復旧事業	補助対象事業費		【特財】(分担金) 農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金) 農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債) 農林水産施設災害復旧債 現年分 4,900千円	20,000	耕地課
1068	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	補助対象事業費		災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金) 公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債) 公共土木施設災害復旧債 33,300千円	100,000	河川雨水対策課

第 1 2 款 公債費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1069	公債費	元金	元金			令和4年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料) 住宅使用料/現年度分 61,752千円 (繰入金) 減債基金繰入金 400,000千円	4,260,626	財政課
1070	公債費	利子	地方債利子			令和4年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料) 住宅使用料/現年度分 10,138千円 (財産収入) 配当金 1,190千円	126,979	財政課
1071	公債費	利子	一時借入金利子			支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 75千円	1,132	会計課

第 1 3 款 諸支出金

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1072	普通財産取得費	土地取得費	土地購入費			一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入) 市有地売却金 100,000千円	100,000	管財課
1073	普通財産取得費	土地取得費	鈴鹿市土地開発公社貸付金			土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	1,300,000	管財課

第 1 4 款 予備費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1074	予備費	予備費	予備費			令和4年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～R3)の予備費予算計上額と同額。	30,000	財政課

国民健康保険事業特別会計

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	総務管理費	一般管理費	人件費			15人(課長、管理・資格給付14人) ①給料 55,000千円 ②職員手当等 43,630千円 ③共済費 22,107千円	120,737	保険年金課
2	総務管理費	一般管理費	職員共済組合補助等			①会議・研修会負担金 20千円 ②鈴鹿市職員共済組合補助金(給料×0.25%) 257千円	277	保険年金課
3	総務管理費	一般管理費	資格給付等事務費			①フルタイム会計年度任用職員(5人)給料等 14,530千円 ②職員旅費、パートタイム会計年度任用職員(5人)報酬等 4,895千円 ③保険証カバー等消耗品費 678千円 ④各種証・封筒印刷費 726千円 ⑤保険証郵便料等 15,927千円 ⑥電算・国保連合会等委託料 35,245千円 ⑦複合機・著作権使用料 647千円 ⑧オンライン資格確認システム運営負担金 843千円 【特財】(手数料)諸証明手数料 3千円	73,491	保険年金課
4	総務管理費	連合会負担金	国保連合会負担金			①国保連合会への被保険者数割による一般負担金 3,591千円 ②保健事業負担金 2,800千円 ③保健事業等保険者支援負担金 454千円 ④三重県保険者協議会負担金 50千円	6,895	保険年金課
5	徴収費	徴収総務費	人件費			11人(賦課徴収・収納) ①給料 38,000千円 ②職員手当等 31,950千円 ③共済費 17,076千円	87,026	保険年金課
6	徴収費	賦課徴収費	保険料徴収管理費			①督促状等郵便料 5,237千円 ②口座振替・コンビニ収納に関する手数料等 3,856千円 ③口座振替依頼書等印刷費等 566千円 ④徴収に係る研修負担金、旅費 81千円 ⑤徴収に係る事務委託手数料等 161千円 【特財】 (手数料)保険料督促手数料/一般被保険者分 800千円 保険税督促手数料/一般被保険者分 250千円 (諸収入)保険料延滞金/一般被保険者分 4,000千円 保険税延滞金/一般被保険者分 25,000千円	9,901	保険年金課
7	徴収費	賦課徴収費	納付通知書作成費等			①消耗品・印刷製本費等 729千円 ②納付通知書・所得申告書等郵便料 6,318千円 ③公用車維持管理費等 206千円	7,253	保険年金課
8	徴収費	賦課徴収費	総合住民情報システム費			①国民健康保険システム(ミサリオ)運用管理費 25,007千円 特定健診システム(健康かるて)運用管理費 2,808千円 保守料(サービス利用料)、アウトソーシング費 国民健康保険システム改修費 2,244千円 導入作業費、対応パッケージ費 ②総合住民情報システムカスタマイズ保守 1,007千円 ③総合住民情報システムパッチ処理運用業務 6,105千円 ④特定健診システムIE11サポート満了に伴うシステム対応 462千円 ⑤被保険者証と高齢受給者証の一体化に伴うシステム対応 462千円 ⑥住民税課税支援システムライセンス料 185千円	38,280	保険年金課
9	運営協議会費	運営協議会費	委員報酬			国民健康保険運営協議会の12名分の委員報酬、会長会議報酬 552千円	552	保険年金課
10	運営協議会費	運営協議会費	委員費用弁償			①委員旅費 8千円 ②消耗品費等 19千円	27	保険年金課
11	趣旨普及費	趣旨普及費	趣旨普及費			①リーフレット購入費 297千円 ②チラシ等印刷製本費 1,350千円	1,647	保険年金課
12	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費			保険者負担金(保険診療の7割(年齢により7～9割)) 10,387,826千円 【特財】(その他)療養費一部負担金/一般被保険者分 10千円 (県支出金)普通交付金/一般被保険者分 10,373,416千円 (諸収入)診療報酬返納金/一般被保険者分 1,300千円 第三者納付金/一般被保険者分 13,100千円	10,387,826	保険年金課
13	療養諸費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費			保険者負担金 73,637千円 【特財】(県支出金)普通交付金/一般被保険者分 73,637千円	73,637	保険年金課
14	療養諸費	審査支払手数料	診療報酬審査支払手数料			審査支払手数料等 40,202千円	40,202	保険年金課
15	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費			一般被保険者高額療養費 1,596,000千円 【特財】(県支出金)普通交付金/一般被保険者分 1,596,000千円	1,596,000	保険年金課
16	高額療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費			一般被保険者高額介護合算療養費 3,000千円 【特財】(県支出金)普通交付金/一般被保険者分 3,000千円	3,000	保険年金課
17	移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費			一般被保険者移送費 20千円 【特財】(県支出金)普通交付金/一般被保険者分 20千円	20	保険年金課
18	出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金			①出産育児一時金等支払手数料 32千円 ②出産育児一時金 63,000千円	63,032	保険年金課
19	葬祭諸費	葬祭費	葬祭費補助			葬祭費 13,500千円	13,500	保険年金課
20	傷病手当金	傷病手当金	傷病手当金			傷病手当金 1,000千円 【特財】(県支出金)特別交付金/特別調整交付金分 1,000千円	1,000	保険年金課
21	国民健康保険事業費納付金	事業費納付金	事業費納付金	一般被保険者医療給付費分		国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分 3,026,492千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分 56,973千円 特別交付金/特別調整交付金分 42,725千円 特別交付金/県繰入金(2号分) 150,365千円	3,026,492	保険年金課
22	国民健康保険事業費納付金	事業費納付金	事業費納付金	一般被保険者後期高齢者支援金分		国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金分 1,076,538千円	1,076,538	保険年金課
23	国民健康保険事業費納付金	事業費納付金	事業費納付金	介護納付金分		国民健康保険事業費納付金 介護納付金分 335,370千円	335,370	保険年金課
24	共同事業拠出金	共同事業拠出金	事務費拠出金			事務費拠出金 5千円	5	保険年金課
25	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費			特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導報償費 201千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等 621千円 ③受診券等送付郵便料 2,030千円 ④特定健康診査等委託料 149,527千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金 45,274千円	152,379	保険年金課
26	保健事業費	保健衛生普及費	後発医薬品差額通知費			年2回通知する費用 ①差額通知送付郵便料 189千円 ②差額通知作成等委託料 242千円	431	保険年金課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
27	保健事業費	保健衛生普及費	保健事業費	検診事業		30歳代健康診査、脳ドック事業にかかる経費 ①用紙代及び通知用等封筒印刷費 255千円 ②受診券等送付郵便料 226千円 ③健康診断等業務委託 20,727千円	21,208	保険年金課
28	保健事業費	保健衛生普及費	保健事業費	生活習慣病対策事業		①保健指導報償費 64千円 ②情報提供リーフレット等 55千円 ③受診勧奨通知等郵便料 72千円	191	保険年金課
29	一般公債費	利子	一時借入金利子			一時借入金利子 100千円 【特財】（諸収入）一時借入金利子分 100千円	100	保険年金課
30	償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	過年度返還金等			①過年度県支出金等返還金 50,000千円 ②過年度保険料(税)還付金 24,000千円 【特財】（諸収入）償還金/一般被保険者分 2,100千円	74,000	保険年金課
31	償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	還付加算金			保険料(税)過納還付加算金 1,000千円	1,000	保険年金課
32	基金積立金	支払準備積立金	基金運用益金等積立金			国保支払準備基金積立金 40千円 【特財】（財産収入）基金運用収入/利子 40千円	40	保険年金課
33	予備費	予備費	予備費			予備費 20,000千円	20,000	保険年金課

土地取得事業特別会計

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	土地取得 事業費	土地取得 事業費	公共用地先行 取得事業費			先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入) 土地売払収入 134,000千円 (繰越金) 前年度繰越金 20,000千円	154,000	管財課

介護保険事業特別会計

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	総務管理費	一般管理費	人件費			・ 賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/一般事務費分 35,090千円	35,090	長寿社会課
2	総務管理費	一般管理費	一般管理事務費			賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1人）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/一般事務費分 1,272千円	1,272	長寿社会課
3	賦課徴収費	賦課徴収費	納付書等発送費			・ 封筒, 口座振替依頼書等の印刷製本費 ・ 納付書発送等郵送料（納付書, 還付請求書等） 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/賦課徴収事務費分 8,955千円	8,955	長寿社会課
4	賦課徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事務費			・ 車両維持費, ガソリン代等 ・ 口座振替手数料等 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/賦課徴収事務費分 556千円	556	長寿社会課
5	償還金及び還付加算金	保険料還付金	保険料還付金			介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金 6,000千円	6,000	長寿社会課
6	償還金及び還付加算金	還付加算金	還付加算金			保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金 50千円	50	長寿社会課

後期高齢者医療特別会計

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	総務管理費	一般管理費	人件費			職員3人分 ・給料 ・職員手当等 ・共済費 【特財】（諸収入）後期高齢者医療保険事業受託収入 5,800千円	18,171	福祉医療課
2	総務管理費	一般管理費	資格給付等事務費			フルタイム会計年度任用職員給料, パートタイム会計年度任用職員報酬, 制度周知等に係る広報関係費, 被保険者証等の発送に係る郵送料, 業務処理システムのサポート等に係る電算委託料, 在宅訪問歯科健診事業費, 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業及びその他の事務経費 【特財】（諸収入）高齢者医療制度特別対策補助金 3,373千円 【特財】（諸収入）後期高齢者医療保険事業受託収入 1,991千円	16,909	福祉医療課
3	徴収費	徴収費	人件費			職員3人分 ・給料 ・職員手当等 ・共済費	19,000	福祉医療課
4	徴収費	徴収費	徴収事務費			保険料額決定通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料, 口座振替等に係る手数料, 徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】（手数料）督促手数料 125千円 （諸収入）過料 1千円	12,067	福祉医療課
5	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金			三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（療養給付費, 健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金（高齢者人口割45%, 人口割45%, 均等割10%） ・健康診査事業費負担金（高齢者人口割45%, 人口割45%, 均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%, 人口割45%, 均等割10%） ・療養給付費負担金（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金（徴収保険料等の実績） ・保険基金安定制度負担金（保険料軽減相当額） 【特財】（諸収入）延滞金300千円	4,482,757	福祉医療課
6	償還金及び還付加算金	保険料還付金	保険料還付金			過年度保険料還付金等 6,900千円 【特財】（諸収入）保険料還付金 6,900千円	6,900	福祉医療課
7	償還金及び還付加算金	還付加算金	還付加算金			保険料還付加算金 100千円 【特財】（諸収入）還付加算金 100千円	100	福祉医療課